参考資料１

行政事業レビューの概要

1. 行政事業レビューとは

【自律性】
各府省自らが、
① **全ての事業を対象**に

- 無駄の撲滅には、まずは各府省自らが、主体的に取り組むことが不可欠
- **毎年、国の全ての事業を網羅的に点検**し、徹底的、継続的に無駄がないかチェック

【公開性】
② **執行実態を明らかに**した上で、**チェックの過程を公開**しつつ、

- **全ての事業について**、統一した様式の「レビューシート」を作成・公表、**事業の執行状況や、資金の流れを全面公開**
- 点検の内容、点検を踏まえた対応を「レビューシート」に公開
  ⇒ 過程を透明化し、緊張感のあるチェックを実施
- 公開プロセス、「秋のレビュー」によるチェック

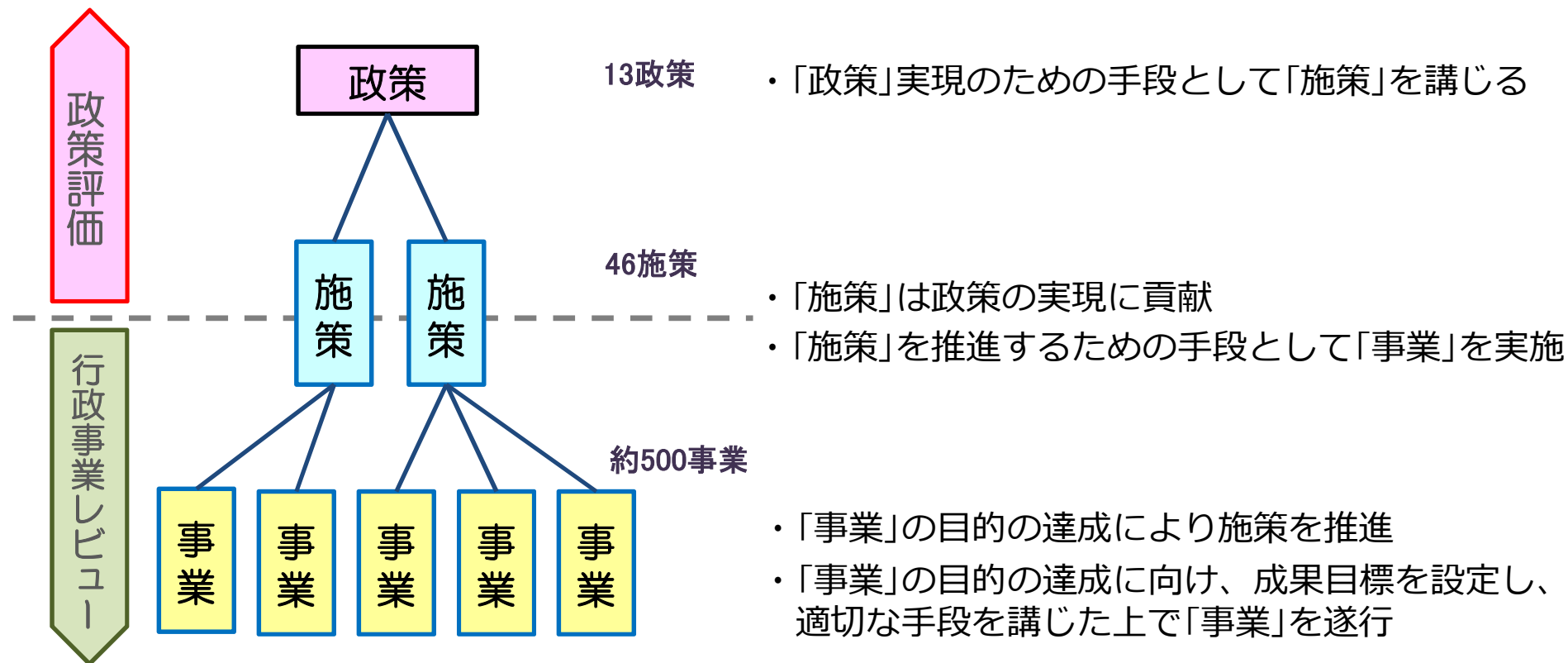
【外部性】
③ **外部の視点を活用**しながら点検を行い、

- 前年度に新規に開始した事業や事業の終了年度等に当たり継続の是非を判断する必要のある事業を中心に、**外部の有識者による事業の点検を実施**
- そのうち一部の事業については、公開の場で事業の点検を実施
  ⇒**公開プロセス**
- 各府省におけるレビュー終了後、行政改革推進会議が、各府省の点検が十分なものとなってるか等のチェックを実施（秋のレビュー）

結果を予算（概算要求や執行）**に反映**させる取組です。

- 「点検のための点検」ではなく、**点検結果を翌年度予算の要求や事業の執行に反映**
- 秋のレビューの結果は予算編成過程で活用

（出典）内閣官房行政改革本部推進事務局作成資料

2. 政策評価と行政事業レビューの関係

政策・施策・事業が「目的→手段」の関係でつながっていることが必要

3. 文部科学省における行政事業レビューの推進体制

行政事業レビューとは

行政事業レビューとは、各府省自らが自律的に、外部性・公開性を確保しながら、原則全ての事業について、予算の支出先や使途等を記載したレビューシートを作成・公表しその実態を把握した上で、事業の内容や効果の点検を行い、その結果を予算の概算要求や執行に反映させる取組であり、予算のPDCAサイクルの具体化を図るもの。

【実施根拠:行政事業レビューの実施等について(平成25年4月5日閣議決定)】

文部科学省における行政事業レビューの実施について

文部科学省行政事業レビュー推進チーム

取組体制

統括責任者:大臣官房長

統括責任者(代理):政策評価審議官

副統括責任者:会計課長、政策課長

メンバー:

人事課長、総務課長、国際課長、文教施設企画部施設企画課長、
生涯学習政策局政策課長、初等中等教育局初等中等教育企画課長、
高等教育局高等教育企画課長、科学技術・学術政策局政策課長、
研究振興局振興企画課長、研究開発局開発企画課長、
スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課長、
文化庁長官官房政策課長、国立教育政策研究所研究企画開発部長、
科学技術・学術政策研究所総務研究官

全てのレビューシートを把握・点検し、結果を決定(HPに公表)

外部有識者会合

所見

外部有識者による点検の実施

5年に一度を目処に
全事業を点検

外部性の確保

所見

公開プロセスの実施

一部事業を公開
の場で議論・点検

公開性の確保

自己点検結果の報告

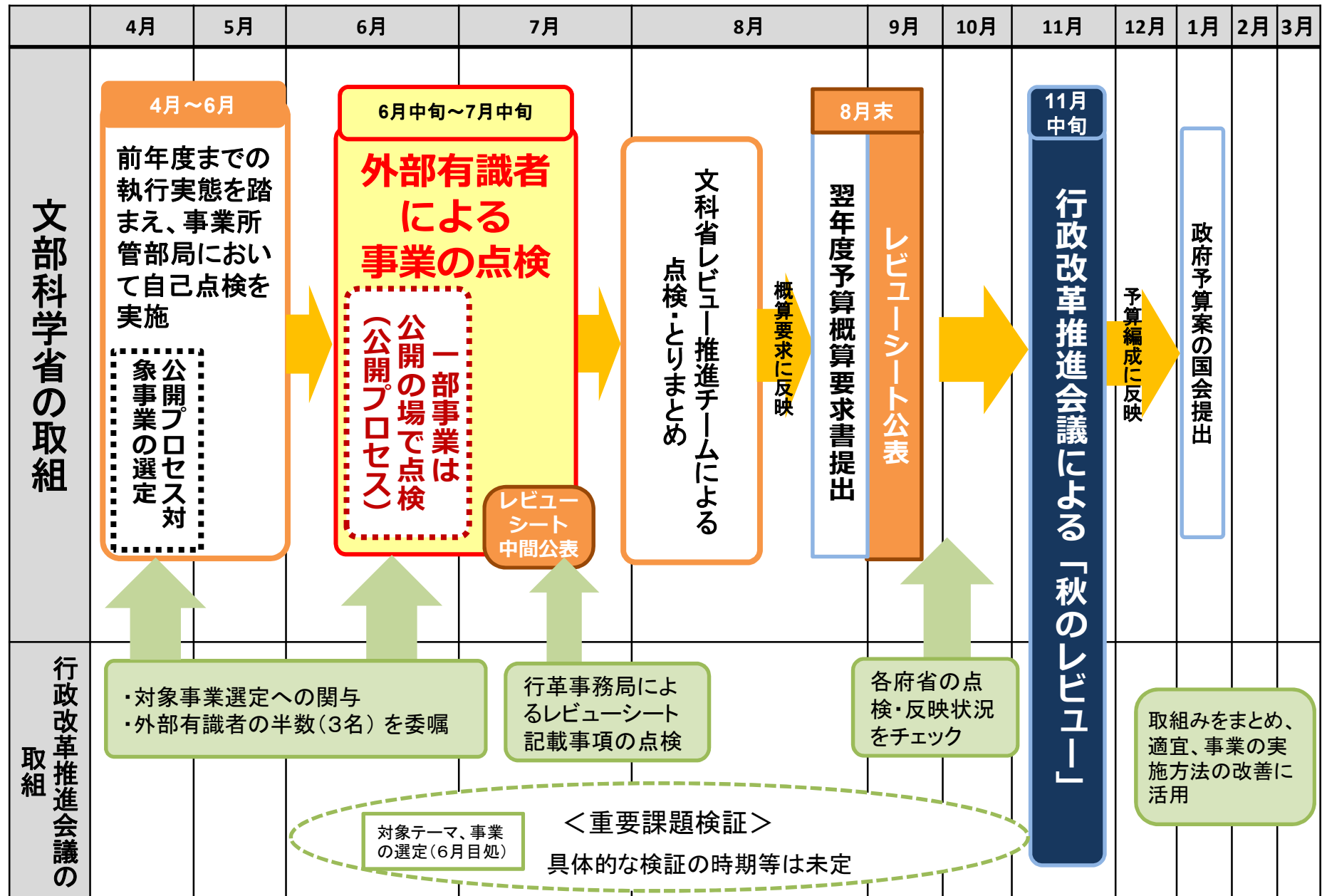
予算の概算要求や執行に反映

事業所管部局

レビューシートの作成、自己点検の実施

政策評価との連携強化

・政策評価外部有識者の参画
・情報の相互活用、一覧性のある公表
・事業名と事業番号を共通化

4. 行政事業レビューのスケジュール

参考資料２

行政事業レビュー推進チームの設置について

平成２５年４月２６日
大 臣 官 房 長 決 定

１．趣旨
　文部科学省が所掌する事業のより効果的かつ効率的な実施並びに国民への説明責任及び透明性の確保を図り、もって国民に信頼される質の高い行政を実現するため、「行政事業レビューの実施等について」（平成２５年４月５日付け閣議決定）を踏まえ、文部科学省内に文部科学省行政事業レビュー推進チーム（以下「チーム」という。）を設置する。

２．業務
　チームは上記１の趣旨にのっとり、毎年、行政事業レビューを実施するものとし、行政事業レビューの実施にあたっては、文部科学省行政事業レビュー行動計画を策定し、公表するものとする。
　また、必要に応じ、その他無駄の削減に関する取組を行うものとする。

３．チームの構成
　チームの構成は、別紙のとおりとする。

４．ワーキングチーム
　チームは、必要に応じ、チームの下にワーキングチームを設置することができる。

５．庶務
　チームの庶務は、各局課等の協力を得て、大臣官房会計課において処理する。

６．実施期日
　本決定は、決定の日から実施する。

７．その他
　本決定に定めるもののほか、チームの運営に必要な事項は、チームの統括責任者が定める。

別紙

行政事業レビュー推進チーム

統括責任者	大臣官房長
統括責任者（代理）	大臣官房政策評価審議官
副統括責任者	大臣官房会計課長、大臣官房政策課長
メンバー	大臣官房人事課長
〃	大臣官房総務課長
〃	大臣官房国際課長
〃	大臣官房文教施設企画部施設企画課長
〃	生涯学習政策局政策課長
〃	初等中等教育局初等中等教育企画課長
〃	高等教育局高等教育企画課長
〃	科学技術・学術政策局政策課長
〃	研究振興局振興企画課長
〃	研究開発局開発企画課長
〃	スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課長
〃	文化庁長官官房政策課長
〃	国立教育政策研究所研究企画開発部長
〃	科学技術政策研究所総務研究官

参考資料３

文部科学省行政事業レビュー外部有識者会合の設置について

平成２５年４月２６日
平成２７年４月１日改定
大 臣 官 房 長 決 定

１．趣旨

「行政事業レビューの実施等について」（平成２５年４月５日閣議決定）に基づき文部科学省が実施する行政事業レビューが、外部性が確保され、客観的かつ具体的で､厳正な検証となるよう文部科学省行政事業レビュー外部有識者会合（以下「会合」という。）を設置する。

２．会合の業務等

（１）会合は、会合の委員それぞれの特性や専門性を十分に活用しつつ、以下の取組を行うものとする。

ア　会合の委員による事業の効率的・効果的な点検のための調整

イ　行政事業レビューの取組状況の随時点検、必要に応じた意見の提出

ウ　行政事業レビューの取組を踏まえた、翌年以降の取組に向けた改善点に関する意見の提出（行政事業レビューシート最終公表後）

（２）会合の委員は、文部科学省行政事業レビュー推進チーム（行政事業レビュー推進チームの設置について（平成２５年４月２６日大臣官房長決定）に定める文部科学省行政事業レビュー推進チームをいう。）の求めに応じ、行政事業レビューの対象となった事業の点検を行うものとする。

３．会合の構成

（１）会合は、委員３人以上をもって構成する。

（２）会合の委員は、以下のいずれかの要件を満たす者の中から、過去の実績、職歴等を勘案して、チームの総括責任者が委嘱する。

ア　予算の実際の使われ方など予算執行の現場に知見を有する者

イ　行政全般、個別の行政分野の在り方等に識見を有する者

ウ　独立行政法人や公益法人の仕組み、実態、問題等に知見を有する者

エ　民間取引の実態や、地域や現場で生じている問題等に知見を有する者

（３）会合の委員の委嘱期間は２年とする。

４．情報公開

会合の議事概要及び資料は、事後に公表するものとする。

５．庶務

会合の庶務は、各局課等の協力を得て、大臣官房会計課において処理する。

６．実施期日

本決定は、決定の日から実施する。

７．その他

本決定に定めるもののほか、会合の運営に必要な事項は、チームの総括責任者が定める。

参考資料４

行政事業レビューの改善・強化について（ポイント）

各府省の自己点検の厳格化

（⇒「実施要領」の改訂等）

１．レビューシートの充実

- 定量的な成果目標の設定の徹底。成果目標と上位施策等との整合性確保。
- 自己点検欄や重複排除（関連事業）欄の記載充実。

２．政策評価との連携

- 事業の点検における政策評価のデータ等の活用。

３．基金シート等の改善

- 基金の定義・解釈の明確化。
- 基金を置く法人の適格性の点検を導入。

４．各府省における公開事業点検（公開プロセス）の適正化

- 外部有識者の関与の強化等による対象事業選定の適正化。
- インターネット生中継の原則化による同時公開性の向上。

府省横断的な検証の強化

（⇒「秋のレビュー」の定例化等）

１．「秋のレビュー」の定例化

- 「秋のレビュー」を定例化し、秋の年次公開検証として明確に位置付ける。

２．対象事業

- 内閣の重要政策・施策を中心に、府省横断的な検証を昨年に引き続き実施。

３．検索機能の充実

- 府省横断的な検証に資するよう、レビューシートの政策分野別表示の設定等、データベース機能を充実。

４．公開・広報の強化

- 大学生・大学院生（ゼミ単位）の傍聴を募る。
- 論点を事前にわかりやすく提示する等、広報用資料の充実を検討。

継続的な検証の導入

（⇒「重要課題検証」の新設）

１．趣旨

- 「秋のレビュー」等で取り上げた重要テーマ・事業について、政策効果の向上度合等を、複数年も視野に継続的に検証する。

２．検証の視点

- 個々の事業から施策・政策（制度）にまで遡り、ゼロベースで事業の必要性・有効性等を検証。
- 指摘を反映した好事例の横展開。

３．進め方

- 歳出改革ワーキンググループ委員は、必要に応じ、事業所管府省に資料提出や出席を求め、調査審議を行う。

４．当面の対応

- ６月を目途に、対象テーマ・事業の選定作業を進める。ただし、特に早急に検証すべきテーマ・事業については、他に優先して審議を進める。

事業番号 参考資料５

平成27年度行政事業レビューシート（ ●●●●省 ）

事業名				担当部局庁		作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計			政策・施策名		
根拠法令（具体的な条項も記載）				関係する計画、通知等		
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、国土強靭化、知的財産			主要経費	文教及び科学振興、経済協力、エネルギー対策、その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）						
事業概要（5行程度以内。別添可）						
実施方法	直接実施、補助、交付					

予算額・執行額（単位:百万円）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計					
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			実績					
			目標値					
			達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		活動実績					
		当初見込み					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	／	単位当たりコスト					
		計算式	/				

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	計			

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	
点検結果	
改善の方向性	

外部有識者の所見

コメントをお願いする場所

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度			

参考資料６

公開プロセス対象事業候補レビューシート（平成 26 年度分）

〇大臣官房文教施設企画部

・文教施設の防災対策の強化・推進

○生涯学習政策局

・高等学校卒業程度認定試験等

〇初等中等教育局

・特別支援教育充実事業
・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール

〇高等教育局

・基礎･臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成
・情報技術人材のための実践教育ネットワーク形成事業

〇科学技術・学術政策局

・先端研究基盤・共用プラットフォーム事業
・科学技術に関する人材の養成・活躍促進および理解増進
（うちテニュアトラック普及・定着事業）

〇研究振興局

・HPCI 戦略プログラム事業
・ナノテクノロジーを活用した環境技術開発

〇研究開発局

・大学発グリーンイノベーション創出事業
・地震・津波観測監視システムの開発に必要な経費

〇スポーツ・青少年局

・青少年の国際交流の推進
・全国体力・運動能力、運動習慣等調査

事業番号 0102

平成２６年行政事業レビューシート （文部科学省）

事業名	文教施設の防災対策の強化・推進	担当部局庁	大臣官房文教施設企画部	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成17年度～終了（予定）なし	担当課室	施設企画課防災推進室	防災推進室長 富田　大志
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標2：確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標2－7：安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成25年8月7日付け25文科施第202号「公立及び国立学校施設における天井等落下防止対策の一層の推進について（通知）」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であり、非常災害時には地域住民の避難所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。学校施設の安全性を確保するため、天井材や照明器具等の非構造部材を含めた耐震化を推進するなど、学校施設の防災機能の強化を推進する。特に、公立学校施設における屋内運動場等の天井等落下防止対策については、平成27年度までの速やかな完了を目指していることから、対策の加速化を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	学校施設の非構造部材の耐震化や老朽対策に関する調査研究、及び具体的な耐震点検・対策の手法を検証する委託事業の実施により、学校施設の非構造部材の耐震化等を推進する。特に、公立学校の屋内運動場等の天井等については、落下防止対策加速化のための先導的開発事業を実施し、その成果を全国に発信することで、対策完了の加速化を図る。また、相談窓口を設置して情報提供機能を充実するなど、学校施設の耐震化を含む防災機能の強化を図る。
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	16	24	222	201	183
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	16	24	222	201	183
執行額		10	21	161		
執行率（%）		64.3%	86.8%	72.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（27年度）
公立小中学校における対策が未実施の吊り天井を有する屋内運動場等の棟数	成果実績	棟	－	6554棟	6222棟	
	目標値	棟	－	－	－	0棟
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
・委託事業による実証的検証 ・耐震化相談窓口の実施 ・「学校施設の耐震化推進に関する技術的事項に関する協力者会議」を開催 ・「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」の改訂・配布	活動実績	件	委託事業　1件 相談件数16件	委託事業11件 相談件数65件	委託事業15件 相談件数50件	
	当初見込み	件	－	－	－	委託事業12件 相談件数50件

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
アウトプットには、調査研究協力者会議の開催や、委託事業、相談窓口事業など、全く質が異なり単位も異なるものや、そもそも単位の設定ができないものが含まれるため、統一した基準で単位を設定することはできず、1単位あたりのコストを記載することは困難。	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	／	－	－	－	－

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	2百万円	2百万円	
職員旅費	1百万円	1百万円	
委員等旅費	1百万円	2百万円	
庁費	7百万円	5百万円	
教職員研修費	1百万円	1百万円	
初等中等教育等振興事業委託費	189百万円	173百万円	
計	201百万円	183百万円	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であり、非常災害時の避難所として利用されることから、その安全性の確保は極めて重要である。 また、屋内運動場等の天井等の非構造部材の耐震対策をはじめ、学校施設の防災機能の強化は喫緊の課題であり、国としてその推進方策を示す必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	両事業とも公募により企画提案を募集し、学校施設における防災に関する専門家等による企画審査委員会を経た上で契約を実施している。また事業コストについては根拠資料を求め、必要に応じて事業計画書の修正等を行っている。 先導的開発事業における天井落下防止対策の判断基準となる「特定天井の技術基準（国土交通省告示）」については、当初、平成24年度内に公布される予定であった（実際は平成25年8月に公布）。一方で、先導的開発事業は「現状調査」「対策手法の検討」「設計・積算」「工事発注」「対策手法の検証」の各工程に相当の日数が掛かることから、事業に必要な日程を確保するため、4月末～5月末の公募を実施せざるを得なかった。「特定天井の技術基準」の公布が、当初の予定から大幅に繰り下がったこともあり、都道府県教育委員会を中心に広報活動を積極的に実施したものの、1回目の応募は予定量の半分に満たない状況であったため、すぐさま7月中旬～8月下旬にかけて追加公募を実施。「事業における十分な日数が確保できない」、「精算払いを受けるまでに必要な自治体側の予算を確保できない」等の声がある中、同時並行で6月から実施していた「天井等落下防止対策講習会」等も活用しつつ、より積極的な事業応募の呼びかけを実施した結果、契約額ベースでは約8割の執行率を確保したものの、委託事業の大半を占める対策工事費部分でそれぞれ入札残が出た結果、事業精算後の執行率が約7割となったもの。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	―	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	―	先導的開発事業については、集められた事例を「屋内運動場等の天井等落下防止対策事例集」として公表するとともに、各学校設置主体等に冊子を配布し、対策の促進を図った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果		
	点検結果	先導的開発事業については、事業コストについて詳細な根拠資料を求めるなど、費目・使途を事業目的に即した真に必要なものとし、効率的な執行に努めた。 また、この事業で集められた対策事例を「屋内運動場等の天井等落下防止対策事例集」としてとりまとめ、公表するなど、事業成果の有効活用を図っている。
	改善の方向性	事業の早期公募や周知方法の改善などにより、不用率の改善等、更なる効率的な執行を行う。また、防災力強化プロジェクトについて当該年度の受託事業者による成果発表会を開催するなど、更なる事業成果の有効活用を図る。

外部有識者の所見

※外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	1．事業評価の観点： 本事業は、学校施設の非構造部材の耐震化や老朽化対策に関する調査研究、及び具体的な耐震点検・対策の手法を検証する委託事業の実施により、学校施設の非構造部材の耐震化等を推進するほか、相談窓口を設置して情報提供機能を充実するなど、学校施設の耐震化を含む防災機能の強化を図るものであり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。 2．所見： 本事業は、平成25年度決算をはじめ過去における不用率（額）を踏まえ、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	平成27年度の概算要求においては、委託事業等の実績や見通しを検討し、委託件数等を見直すことにより、▲17百万円反映した。

備考

学校施設における天井等落下防止対策のための手引き
　http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/08/1338394.htm
学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究報告書
　http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/03/1345850.htm
屋内運動場等の天井等落下防災対策事例集
　http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/04/1347171.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	0032	平成24年	0025	平成25年	0099

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.奈良市

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	被災地中学生の招聘、被災地中学校の訪問等	1.4
その他	借損費、諸謝金、消耗品費等	1.2
計		2.6

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.阿蘇市

費 目	使 途	金 額（百万円）
再委託費	株式会社桜樹会・古川建築事務所	32.3
雑役務費	室内音響変化の測定料	0.6
その他	印刷製本費、諸謝金、旅費等	0.4
計		33.3

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.株式会社ヒップ

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	講習会の運営業務	4.2
計		4.2

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.株式会社増永組

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	工事設計	32.3
計		32.3

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	奈良市	中学校防災力強化モデル校の代表生徒による防災生徒総会を開催し、地域の防災意識高揚や防災リーダー養成を図る。	2.6	企画競争	－
2	特定非営利活動法人日本トイレ研究所	避難所となる学校におけるトイレ機能確保の重要性に鑑み、釜石市立白山小学校をモデル校として、被災経験を踏まえた学校トイレの改善・運用のあり方を検討する。	2.1	企画競争	－
3	国立大学法人名古屋工業大学	建物被災時に、避難所として使用可能かどうか、即時に職員室へ伝達するシステムを開発する。	1.7	企画競争	－
4	学校法人東北福祉大学	災害時における地域との共助を目指し、災害時要援護者の避難支援等を地域ぐるみで検討する。	1.2	企画競争	－

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	阿蘇市	既存施設の天井落下防止対策について、工期短縮を含む対策手法を検討する。	33.3	企画競争	－
2	早島町	既存施設の天井落下防止対策について、工期短縮を含む対策手法を検討する。	21.1	企画競争	－
3	日立市	既存施設の天井落下防止対策について、工期短縮を含む対策手法を検討する。	21.1	企画競争	－
4	大任町	既存施設の天井落下防止対策について、工期短縮を含む対策手法を検討する。	20.6	企画競争	－
5	国立大学法人宮城教育大学	既存施設の天井落下防止対策について、工期短縮を含む対策手法を検討する。	14.4	企画競争	－
6	国立大学法人弘前大学	既存施設の天井落下防止対策について、工期短縮を含む対策手法を検討する。	11.8	企画競争	－
7	浦安市	既存施設の天井落下防止対策について、工期短縮を含む対策手法を検討する。	4.8	企画競争	－
8	国立大学法人香川大学	既存施設の天井落下防止対策について、工期短縮を含む対策手法を検討する。	4.8	企画競争	－
9	新潟県	既存施設の天井落下防止対策について、工期短縮を含む対策手法を検討する。	4.6	企画競争	－
10	国立大学法人福井大学	既存施設の天井落下防止対策について、工期短縮を含む対策手法を検討する。	2.5	企画競争	－

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社ヒップ	「学校施設における天井等落下防止対策のための講習会」運営業務	4.2	6	96.0%

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社増永組	中学校体育館の天井落下防止対策工事	31	－	－
2	株式会社桜樹会・古川建築事務所	小中学校の天井等落下防止対策工事設計業務	1.2	－	－

事業番号 0012

平成２６年行政事業レビューシート （文部科学省）

事業名	高等学校卒業程度認定試験等	担当部局庁	生涯学習政策局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～終了（予定）なし	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 佐藤　安紀
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標1　生涯学習社会の実現 施策目標1-2　生涯を通じた学習機会の拡大	
根拠法令（具体的な条項も記載）	学校教育法第90条1項、第57条 学校教育法施行規則第150条5号、第95条4号 高等学校卒業程度認定試験規則 就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定試験規則	関係する計画、通知等	第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験を実施することにより、高等学校又は中学校を卒業していない者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開き、教育による社会のセーフティネット機能を果たすとともに、国民の誰もが生涯を通じて、自由に学習機会を選択して学び、その成果が適切に評価される生涯学習社会の実現に資する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

本事業は高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行とそのためのデータ管理等を実施するものである。

(参考)
① 高等学校卒業程度認定試験は、様々な理由により高等学校を卒業していない等、大学入学資格を有していない者に対し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には大学入学資格が付与される。
② 中学校卒業程度認定試験は、病気等やむを得ない事由により就学義務を猶予又は免除された者等に対し、中学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には高等学校入学資格が付与される。

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	249	247	247	249	249
	補正予算	－	▲ 3	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	249	244	247	249	249
執行額		214	237	239		
執行率（%）		85.9%	97.1%	96.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（26年度）
潜在的出願者数（高等学校の中退者及び不登校者）に対する出願者数の割合	成果実績	%	32.2	31.2	集計中	
	目標値	%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	達成度	%	92.8	96.9	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
実施回数	活動実績	回	2	2	2	－
	当初見込み	回	（ 2 ）	（ 2 ）	（ 2 ）	（ 2 ）
実施箇所数	活動実績	都道府県数	47	47	47	－
	当初見込み	都道府県数	（ 47 ）	（ 47 ）	（ 47 ）	（ 47 ）

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
予算額/出願者数 予算額は高等学校卒業程度認定試験の実施に係る部分（高等学校卒業程度認定試験費及び電算システム維持費）	単位当たりコスト	円	7,698	7,852	8,076	8,168
	計算式	百万円/人	229 /29,763	223 /28,445	224 /27,730	227 /27,730

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	58.2百万円	56.3百万円	
職員旅費	1.7百万円	1.3百万円	
委員等旅費	25.3百万円	27.6百万円	
庁費	14.8百万円	14.8百万円	
情報処理業務庁費	7.6百万円	7.6百万円	
高等学校卒業程度認定試験業務庁費	141.8百万円	141.7百万円	
計	249.3百万円	249.3百万円	※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

事業所管部局による点検・改善

観点	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は様々な理由により高等学校を卒業していない者が高等教育を受ける機会等を得るためのセーフティネットとしての役割を担っており、地方や民間が個別に行うのではなく、国が全国統一的に行う必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位当たりコストの削減に努めている。 なお、試験実施業務については、その業務の特殊性から、都道府県への支出委任により行っている。各都道府県からの経費の支出については、「支出委任経費の事務処理要項」及び各都道府県の旅費や謝金等に関する会計規程に則り、適正に処理されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は国が全国47都道府県において統一の試験を実施することにより、事業目的の効果的・効率的な達成が図られている。 また、試験の合格者には全国の大学、専門学校等の入学資格が付与されることが法令上担保されており、本事業を実施する意義は大きい。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果

点検結果	高等学校卒業程度認定試験については、一般競争入札によりコストの削減に努めつつ合格者の実態を把握するための追跡調査等を実施し、調査結果の分析を行うとともに、試験合格者の適切な評価がなされるようパンフレットの配布や広報媒体を用いた周知を行うなど、より効果的な執行に努めている。
改善の方向性	今後も引き続き、効率的な執行に努めるとともに、本事業のこれまでの成果等の検証を行い、より効果的・効率的な施策の推進に努める必要がある。

外部有識者の所見

※外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

1. 事業評価の観点：本事業は、高等学校又は中学校を卒業していない者等の学習成果を評価し、広く高等教育等を受ける機会を開くことを目的に、平成17年度以降長期に継続して実施している事業であり、事業評価に当たっては、長期継続事業及び契約・執行手続きの観点から検証を行った。

2. 所見：本事業は、中学校や高等学校を卒業していない者のセーフティネットとして重要な役割を担っているものであり、その必要性及び重要性は極めて高いものと認められる。また、本事業は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、一部の契約において競争性のない随意契約及び1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

本事業については更なる経費の節減及び事務負担の軽減を図り、より効率的かつ競争性の高い契約の確保に努めてきたところであるが、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、平成27年度については、契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、これまで一体の契約としてきた試験問題の印刷業務と梱包発送業務を別契約とするなど、各種契約の仕様書の見直しを行う。

備考

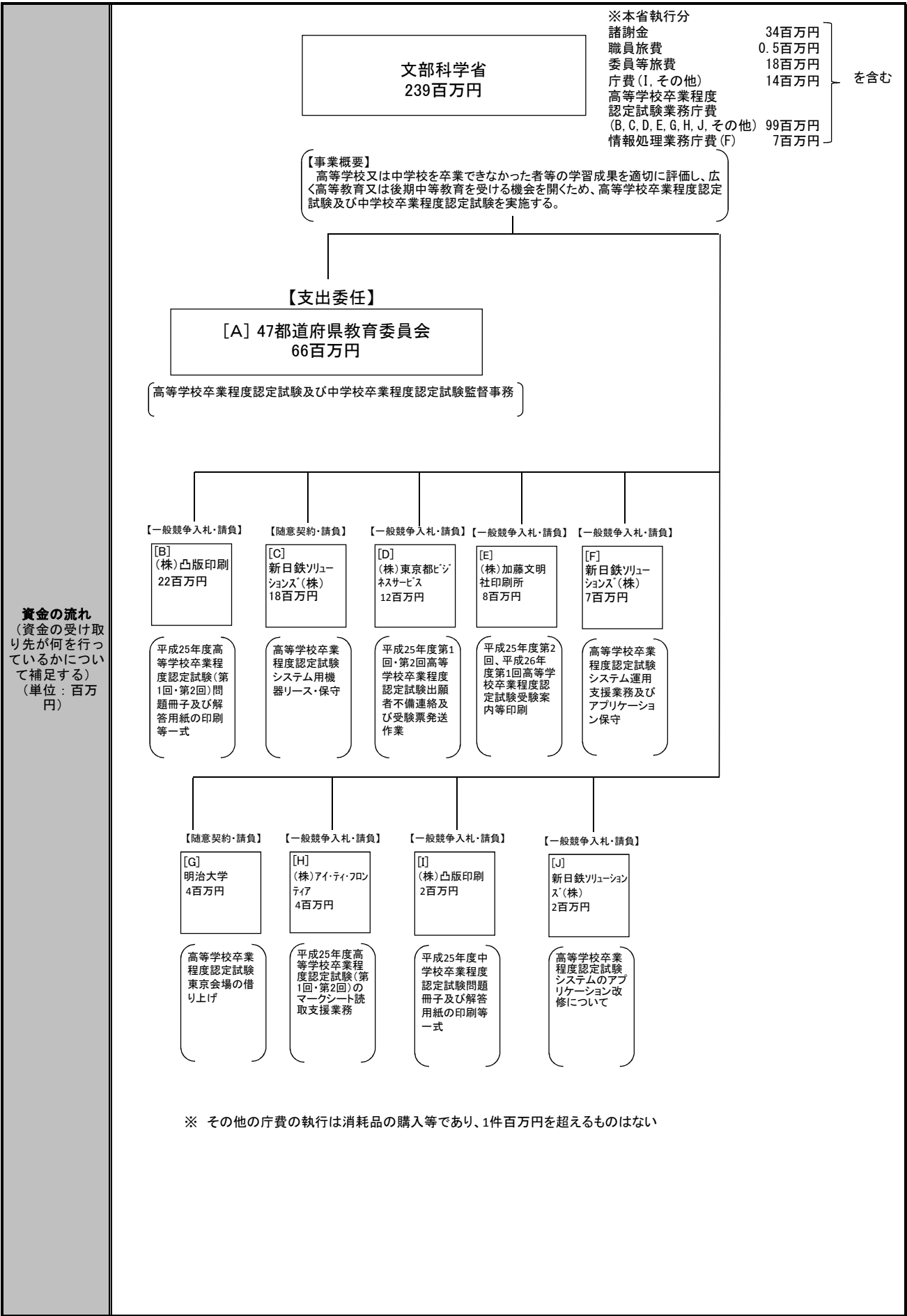
「高等学校卒業程度認定試験について」 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shiken/

「高等学校卒業程度認定試験実施結果について」 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/12/1314411.htm

教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定） http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	0051	平成24年	0049	平成25年	0014

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.兵庫県教育委員会

費 目	使 途	金 額 （百万円）
諸謝金	試験監督者及び作業補助員謝金	3
会場借料	神戸電子専門学校（第1回）	1
会場借料	ラッセホール、神戸市教育会館（第2回）	2
その他	試験実施経費（監督者旅費、会場設営費、会議費、消耗品費、通信運搬費）	1
計		7

F.新日鉄ソリューションズ（株）

費 目	使 途	金 額 （百万円）
雑役務費	高等学校卒業程度認定試験システム運用支援業務及びアプリケーション保守	7
計		7

B.（株）凸版印刷

費 目	使 途	金 額 （百万円）
印刷製本費	平成25年度高等学校卒業程度認定試験（第1回・第2回）問題冊子及び解答用紙の印刷等一式	22
計		22

G.明治大学

費 目	使 途	金 額 （百万円）
会場借料	高等学校卒業程度認定試験東京会場の借り上げ	4
計		4

C.新日鉄ソリューションズ（株）

費 目	使 途	金 額 （百万円）
雑役務費	高等学校卒業程度認定試験システム用機器リース・保守	18
計		18

H.（株）アイ・ティ・フロンティア

費 目	使 途	金 額 （百万円）
雑役務費	平成25年度高等学校卒業程度認定試験（第1回・第2回）のマークシート読取支援業務	4
計		4

D.（株）東京都ビジネスサービス

費 目	使 途	金 額 （百万円）
雑役務費	平成25年度第1回・第2回高等学校卒業程度認定試験出願者不備連絡及び受験票発送作業	12
計		12

I.（株）凸版印刷

費 目	使 途	金 額 （百万円）
印刷製本費	平成25年度中学校卒業程度認定試験問題冊子及び解答用紙の印刷等一式	2
計		2

E.（株）加藤文明社印刷所

費 目	使 途	金 額 （百万円）
印刷製本費	平成25年度第2回、平成26年度第1回高等学校卒業程度認定試験受験案内等印刷	8
計		8

J.新日鉄ソリューションズ（株）

費 目	使 途	金 額 （百万円）
雑役務費	高等学校卒業程度認定試験システムのアプリケーション改修について	2
計		2

支出先上位10者リスト

A.　　※　支出委任

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	兵庫県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	7	ー	ー
2	大阪府教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	6	ー	ー
3	神奈川県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	5	ー	ー
4	愛知県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	4	ー	ー
5	千葉県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	3	ー	ー
6	北海道教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	3	ー	ー
7	新潟県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	2	ー	ー
8	滋賀県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	2	ー	ー
9	福岡県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	2	ー	ー
10	熊本県教育委員会	試験会場の借り上げ、試験監督及び監督補助業務等	2	ー	ー

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）凸版印刷	平成25年度高等学校卒業程度認定試験（第1回・第2回）問題冊子及び解答	22	1	0.999076

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ（株）	高等学校卒業程度認定試験システム用機器リース・保守	18	随意契約	-

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）東京都ビジネスサービス	平成25年度第1回・第2回高等学校卒業程度認定試験出願者不備連絡及び	12	2	0.839049

E.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）加藤文明社印刷所	平成25年度第2回、平成26年度第1回高等学校卒業程度認定試験受験案内	8	3	0.924661

F.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ（株）	高等学校卒業程度認定試験システム運用支援業務及びアプリケーション保	7	1	1

G.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	明治大学	高等学校卒業程度認定試験東京会場の借り上げ	4	随意契約	-

H.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）アイ・ティ・フロンティア	平成25年度高等学校卒業程度認定試験（第1回・第2回）のマークシート読取	4	1	1

I.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）凸版印刷	平成25年度中学校卒業程度認定試験問題冊子及び解答用紙の印刷等一式	2	1	0.721517

J.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ（株）	高等学校卒業程度認定試験システムのアプリケーション改修について	2	1	※

※　同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表

事業番号　0122

平成２６年行政事業レビューシート　（文部科学省）

事業名	特別支援教育充実事業	担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・終了（予定）なし	担当課室	特別支援教育課	特別支援教育課長 井上　惠嗣
会計区分	一般会計	政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ－１０　一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・障害者の権利に関する条約　第24条第2項 ・改正障害者基本法第16条第1項、第2項 ・社会福祉士及び介護福祉士法 ・障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第6条、第29条	関係する計画、通知等	・重点施策実施5か年計画（平成１９年１２月２５日障害者施策推進本部決定） ・教育振興基本計画（平成２０年７月１日閣議決定） ・子ども・子育てビジョン　～子どもの笑顔があふれる社会のために～（平成２２年１月２９日閣議決定） ・内閣府障がい者制度改革推進会議　第一次意向を踏まえた閣議決定「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」（平成２２年６月２９日閣議決定） ・平成１９年４月１日付１９文科初第１２５号「特別支援教育の推進について（通知）」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を推進することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	○厚生労働省と連携を図りつつ、学校における医師、看護師、教員等の相互連携による学校の対応体制、学校と医療・福祉機関等の相互連携及び医療機関と連携した医療的バックアップ体制等、医療安全面の確保が確実となるような実施体制の整備に向け、医療的ケアの実施に当たり指導的・調整的な役割を果たす者を対象に研修を実施する。 ○発達障害を含む障害のある子どもの自立と社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図るため、各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組み、もって特別支援教育の推進に資する。 ○小・中・高・特別支援学校において、発達障害等のある児童生徒の障害特性、発達段階、教科の特性などに応じた教科用特定図書等や教材、その支援技術に関する研究を実施する。また、就労支援など特に課題とされている分野等について先導的な取組を行っているＮＰＯ等民間団体に対し、実践研究を委託する。 ○教員に対する専門的な研修を充実させるとともに、障害のある児童生徒の保護者等に対し就学制度や特別支援教育に関する理解を深める取組を実施する。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	292	166	1,404	2,773	2,955
	補正予算	−	−	−	−	
	前年度から繰越し	−	−	−	−	−
	翌年度へ繰越し	−	−	−	−	
	予備費等	−	▲ 27	−	−	
	計	292	139	1,404	2,773	2,955
執行額		236	106	869		
執行率（%）		80.8%	76.3%	61.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（26年度）
成果目標：特別支援教育の推進を図るため、文部科学省において施策の企画・立案等に活用するための必要な実証的知見、情報を得ることが目標であり、事業の委託先から実績報告を受領した割合を目標値とする。	成果実績	%	100%	100%	100%	
	目標値	%	100%	100%	100%	100%
	達成度	%	100%	100%	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
特別支援教育充実事業の委託件数	活動実績		77	51	184	―
	当初見込み		（　67　）	（　67　）	（　111　）	（　345　）

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
委託費　÷　委託実績件数	単位当たりコスト		3.1百万円／件	2.1百万円／件	5.7百万円／件	7.3百万円／件
	計算式	／	236百万円／77件	106百万円／51件	633百万円／184件	2,525百万円／345件

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	1.81	7.80	会議開催経費の増
職員旅費	3.40	4.71	実態調査に係る経費の増
委員等旅費	1.27	14.97	会議開催経費の増
教職員研修費	6.49	20.35	会議開催経費の増
初等中等教育等振興事業委託費	2,524.77	2,672.37	特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業の委託経費の増
教育支援体制整備事業費補助金	235.05	235.05	
計	2,772.79	2,955.25	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	〇	特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施されており、また、平成23年には改正障害者基本法が施行され、その年齢・能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするための規定が設けられており、国が総合的に推進していく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	〇	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	〇	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	〇	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募（企画競争）を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。 事業経費の費目・使途については、委託契約の締結に当たって、真に必要なものに限定されているかなど、内容を厳正に審査し、その必要性について適切にチェックを行っている。 不用理由は、委託契約の締結にあたって、事業計画及び経費を厳正に審査した結果に伴う経費の縮減による不用であり、妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	〇	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	〇	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	〇	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	〇	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	〇	幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため、都道府県教育委員会等を対象とした委託事業として実施しており、実効性の高い事業となっている。 また、当該事業で得られた成果については、毎年度全国協議会を開催することなどにより、先導的な取組や課題の共有が図られ、各地域の取組への普及・還元がなされている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	〇	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	〇	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	本事業は、事業者より提出された実施計画書・事業計画書の事前書類審査及び事業完了報告書等の事後書類審査を行い、支出の適正性、使途の確認、必要に応じた証拠書類の提出や電話等での確認により、状況把握を行っており、適切に実施がなされている。
改善の方向性	引き続き適切な実施が行われるよう、状況把握を行う。

外部有識者の所見

※外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

1．事業評価の観点：この事業は、特別支援教育を推進するため、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う事業であり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。

2．所　　　見：この事業は平成22年度以降長期に継続している事業であるが、事業内容の再構築等を経ており、引き続き必要性・有用性・成果等を検証し、再点検に努めるべきである。また、平成25年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

この事業については、予算の重点化・効率化を図る観点から、平成26年度概算要求においては、委託単価の見直しや委託件数の削減などにより▲367百万円反映した。

備考

（事業開始年度）
〇　インクルーシブ教育システム構築事業　平成25年度
〇　発達障害に関する教職員の専門性向上事業　平成25年度
〇　特別支援教育に関する実践研究充実事業　平成25年度
〇　民間組織・支援技術を活用した特別支援教育研究事業　　平成22年度
〇　特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業　　平成22年度
〇　特別支援教育関係連絡会議　平成24年度

終了（予定）なし

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	0121	平成24年	0126	平成25年	0119

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）
文部科学省
869百万円
諸謝金： 0.39百万円
職員旅費： 2.22百万円
委員等旅費： 1.18百万円
教職員研修費： 5.72百万円
を含む
幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため、教育委員会、大学、民間機関に対し、特別支援教育の充実に係る事業の実施を委託
〔公募・委託〕
A. 早期からの教育相談・支援体制構築事業：37.29百万円 都道府県教育委員会等 全9件
A'. 早期からの教育相談・支援体制構築事業：27.46百万円 都道府県教育委員会等 全11件
早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。
〔公募・委託〕
Bインクルーシブ教育システム構築モデル事業：49.26百万円 都道府県教育委員会等 全8機関
B'インクルーシブ教育システム構築モデル事業：248.16百万円 都道府県教育委員会等 全57機関
障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。
〔公募・委託〕
C. 特別支援学校機能強化モデル事業：135百万円 都道府県教育委員会等 全36機関
必要に応じて外部人材の配置・活用を行い、特別支援学校全体としての専門性を確保するとともに、各特別支援学校の役割分担を地域別や機能別に明確化し、特別支援学校のセンター的機能を一層強化する。また、視覚障害、聴覚障害、病弱（身体虚弱を含む。）等の一県当たりの設置している学校数が少ない特別支援学校について、広域による連携を推進する。
【補助】
D.医療的ケアのための看護師配置：227百万円 都道府県教育委員会等 全44機関
特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師配置に必要な経費の一部補助を行う。
（A.福岡県のケース）
文部科学省
A.福岡県 6.23百万円
a.嘉麻市 2.77百万円
大刀洗町 2.8百万円
（B.沖縄県のケース）
文部科学省
B.沖縄県 18.23百万円
b.ゆにばいしがき 2百万円
ふれあいの里 2百万円
L. 市町村教育委員会
市立特別支援学校
〔公募・委託〕
E. 発達障害に関する教職員の専門性向上事業：2百万円 都道府県・市町村教育委員会
E1. 発達障害に関する教職員の専門性向上事業：67百万円 都道府県・市町村教育委員会等 全20件
教員に発達障害に関する正しい理解を図るとともに、発達障害に関する専門的・実践的知識を有する教職員を育成する。
E2. 市町村教育委員
市町村の教員に発達障害に関する正しい理解を図る。
〔公募・委託〕
F1. 特別支援教育に関する実践研究充実事業（高等学校等における発達障害のある生徒へのキャリア教育の充実）：12百万円 都道府県教育委員会等 全8機関
F2. 特別支援教育に関する実践研究充実事業（特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究）：9百万円 都道府県教育委員会等 全10機関
F3. 特別支援教育に関する実践研究充実事業：（特別支援学校と小・中学校との交流及び共同学習）：0.1百万円 新潟県教育委員会 全1機関
障害のある児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。
〔公募・委託〕
G. 発達障害等の障害特性に応じた教材・支援技術等の実証研究：16百万円 国立大学法人等 全2
発達障害等の障害特性に応じた教材・支援技術等の実証研究に取り組む。
〔公募・委託〕
H.障害のある児童生徒のための教材普及推進事業：12百万円 国立大学法人等 全3機関
障害のある児童生徒のための教材普及推進関する実践研究に取り組む。

〔公募・委託〕
I.特別支援教育に関するNPO等の活動・連携の支援に関する実践研究：2百万円
特定非営利活動法人
全2機関
特別支援教育に関するNPO等の活動・連携に関する実践研究に取り組む。
〔公募・委託〕
J.特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業：15百万円
国立大学法人等　全15機関
特別支援学校教員等に対する専門的な研修の実施に併せ特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施することにより、特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るとともに、障害のある子どもの保護者等に対し就学制度や特別支援教育に関する理解を深める取組を実施する。
〔支出委任〕
K.特別支援教育関係連絡会議の開催：0.3百万円
都道府県教育委員会
今後の特別支援教育の充実に資するため、発達障害を含む障害のある児童生徒等への教育的支援、小・中学校等における特別支援教育の整備、特別支援学校の在り方、地域における関係部局・機関の連携による総合的な支援体制の構築等について、都道府県及び指定都市における取組の状況や課題等について協議・情報交換を行う。
※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福岡県

費 目	使 途	金 額（百万円）
再委託費		5.57
旅費		0.32
物品購入費	印刷製本費、図書購入費	0.28
その他	借損料	0.04
人件費	諸謝金	0.02
計		6.23

G.東京大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	賃金、諸謝金	7.8
旅費	会議出席旅費	1.3
その他	消耗品費、雑役務費等	1.0
計		10

B.沖縄県

費 目	使 途	金 額（百万円）
再委託費		4
旅費		5.96
物品購入費	印刷製本費、図書購入費、消耗品費	6.68
その他	通信運搬費	0.31
人件費	諸謝金	1.27
計		18.22

H.公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	賃金、諸謝金	1.6
旅費	会議出席旅費	0.2
会議開催費	会議費、借損料	0.1
その他	消耗品費、雑役務費等	2.0
計		4

C.兵庫県教育委員会

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	外部講師（大学教授、臨床心理士　等）招聘　等	7.07
旅費	外部講師招聘旅費　等	1.77
借損料	研修等会場費	0.09
印刷製本費	研修会資料、報告書等印刷代	0.50
消耗品費	コピー用紙、トナーカートリッジ等	1.18
図書購入費	特別支援教育関係書籍購入	0.32
通信運搬費	郵券、宅配便等	0.07
計		11.00

I.特定非営利活動法人翔和学園

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	外部講師、外部委員指導　等	0.49
旅費	外部講師、外部委員旅費	0.33
賃借料	研修室利用料、PCリース料	0.18
印刷製本費	冊子印刷製本	0.18
消耗品費	コピー用紙、SDカード　等	0.11
通信運搬費	電話通話料	0.10
雑役務費	原稿執筆料、アプリ制作料	0.10
一般管理費		0.15
計		1.64

D.東京都

費 目	使 途	金 額（百万円）
報酬	非常勤看護師に支払う報酬	7
給料	常勤看護師に支払う給料	21
計		29

J.全国特別支援教育推進連盟

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷製本費	理解啓発パンフレットの印刷	1.76
人件費	諸謝金、賃金	1.02
旅費	会議出席旅費	0.37
通信運搬費	パンフレット発送費	0.37
その他	消耗品費、会議費等	0.36
計		4

E[1].広島大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	賃金、諸謝金	3.6
旅費	会議出席旅費	1.1
印刷製本費	理解啓発ポスター等	0.6
会議費	会議費、借損料、通信運搬費	1.4
雑役務費	手話通訳料等	1.1
物品購入費等	消耗品費、図書購入費等	2.2
計		10

K.神奈川県

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.徳島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	賃金、諸謝金	0.2
旅費	会議出席旅費	0.3
物品購入費	消耗品費	0.1
会議費	借損料	0.04
再委託費	阿南市	0.6
計		1.2

E[2].薩摩川内市

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	諸謝金	0.6
旅費	研修講師派遣	0.1
物品購入費等	消耗品費、雑役務費等	0.03
計		0.8

F1.徳島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	諸謝金、賃金	0.54
旅費	会議出席旅費	0.46
物品購入費	図書購入	0.39
印刷製本費	報告書印刷	0.26
その他	消耗品費、会議費等	0.15
計		1.8

L.船橋市教育委員会

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	外部講師招聘	0.09
旅費	連携協議会出席等 旅費	0.01
消耗品費	CD-R、ファイル類 等	0.43
図書購入費	特別支援教育関係書籍購入	0.06
通信運搬費	切手代	0.00
賃金	臨床心理士、言語聴覚士	1.45
保険料	賃金労災保険	0.00
計		2

A'.秋田県

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	諸謝金、賃金、保険料	2.3
物品購入費	消耗品費、図書購入費、印刷製本費	1.09
旅費		0.49
その他	借損料、会議費、通信運搬費	0.02
計		3.9

B'.伊丹市

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	諸謝金、賃金	16.28
物品購入費	消耗品費、図書購入費、印刷製本費	5.09
旅費		1.27
その他	借損料、会議費	0.2
計		22.84

	F2.鹿児島県			F3.新潟県		
	費　目	使　途	金　額 (百万円)	費　目	使　途	金　額 (百万円)
	旅費	会議等出席旅費	0.65	印刷製本費	報告書印刷	0.28
	人件費	諸謝金	0.15	旅費	会議出席旅費	0.12
	印刷製本費	報告書印刷	0.12	物品購入費	消耗品費・図書購入費	0.12
	物品購入費	消耗品費・図書購入費	0.12	その他	通信運搬費・借損料	0.08
	その他	雑役務費	0.03			
	計		1.07	計		0.6

支出先上位10者リスト

A. 早期からの教育相談・支援体制構築事業

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡県	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	6.23	企画競争	ー
2	長崎県	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	5.28	企画競争	ー
3	岡山県	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	4.32	企画競争	ー
4	京都府教育委員会	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	4.27	企画競争	ー
5	徳島県	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	4	企画競争	ー
6	千葉県教育委員会	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	3.83	企画競争	ー
7	島根県教育委員会	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	3.74	企画競争	ー
8	栃木県	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	3.32	企画競争	ー
9	三重県教育委員会	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	2.31	企画競争	ー

B. インクルーシブ教育システム構築モデル事業

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	18.23	企画競争	ー
2	大阪府教育委員会	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	6.16	企画競争	ー
3	石川県	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	5.95	企画競争	ー
4	鹿児島県教育委員会	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	5.87	企画競争	ー
5	宮城県	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	5.36	企画競争	ー
6	千葉県教育委員会	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	3.39	企画競争	ー
7	佐賀県教育委員会	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	2.21	企画競争	ー
8	徳島県	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	2.1	企画競争	ー

C. 特別支援学校機能強化モデル事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	兵庫県教育委員会	外部人材による授業等に対する指導助言、通級担当者との連携により校内の教職員の専門性向上への取組や小中学校等の担当者への研修等により、地域の小中学校等の教職員の専門性向上への取組を実施	10.99	企画競争	―
2	長野県教育委員会	外部専門家による研修会等やタブレット端末の活用研修等を行うことにより教職員の専門性向上の取組を実施。	10.97	企画競争	―
3	愛媛県	外部人材を活用し、教職員の専門性向上や小中学校のニーズに応じた支援を実施するとともに、タブレット端末を助言・支援のツールとしての活用し、センター的機能推進への取組を実施。	10.14	企画競争	―
4	秋田県	外部人材を活用することにより、教職員の専門性向上への取組や特定の障害種別の特別支援学級のニーズの把握・支援を実施。	9.92	企画競争	―
5	宮崎県	外部専門家を活用し、特別支援学校の指導力向上への取組や小・中学校等のニーズに対応した研修会、小・中学校等の巡回相談を実施。	9.43	企画競争	―
6	石川県	外部人材を活用することによる自立活動の指導に関する専門性向上の取組及びICT等の活用に関する専門性の向上の取組を実施。	866	企画競争	―
7	千葉県教育委員会	連携協議会を実施し、各特別支援学校が提供できる支援について、機能別に分類し、情報共有。また、外部人材を活用し、研修会等を実施するなど、教職員の専門性向上の取組を実施。	8.4	企画競争	―
8	名古屋市教育委員会	外部人材を活用し、通常の学級に在籍する発達障害のある幼児児童生徒への理解や指導に係る教員の専門性の向上や生徒の職業自立に向けた取組を実施。	8.37	企画競争	―
9	筑波大学	超早期段階から保護者・教師に対する相談・支援や学校教育段階におけるICT教材の活用などにより、地域のセンター的機能を担う特別支援学校の支援力の強化を実施。	7.58	企画競争	―
10	茨城県教育委員会	外部人材を活用し、研修等の実施による特別支援学校の専門性向上への取組や地域の小中学校等の教育的ニーズに応じた相談・支援等を実施。	4.76	企画競争	―

D. 医療的ケアのための看護師配置

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援学校に看護師を配置する。	28.53	―	―
2	兵庫県	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援学校に看護師を配置する。	14.32	―	―
3	福岡県	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援学校に看護師を配置する。	11.2	―	―
4	長野県	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援学校に看護師を配置する。	10.3	―	―
5	鹿児島県	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援学校に看護師を配置する。	10.11	―	―
6	横浜市	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援学校に看護師を配置する。	9.8	―	―
7	滋賀県	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援学校に看護師を配置する。	9.7	―	―
8	宮城県	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援学校に看護師を配置する。	9.1	―	―
9	熊本県	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援学校に看護師を配置する。	8.47	―	―
10	群馬県	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援学校に看護師を配置する。	8.43	―	―

※　本事業は補助事業である。

E. 発達障害に関する教職員の専門性向上事業

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	徳島県	通常の学級の集団指導における指導目標の選定方法や指導の効果を確認するための記録方法や教材開発などの実践研究	1.2	企画競争	―
2	鹿児島県	小・中学校の一貫した支援システムの活用を図り特別支援教育推進の中核となる人材を育てる。	1.1	企画競争	―

E[1] 発達障害に関する教職員の専門性向上事業

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	広島大学	発達障害のある児童生徒に応じた授業や学級経営ができる教員の養成及び専門家等との連携・協力により、教育活動の改善ができるファシリテーター型中堅教員の養成。	9.92	企画競争	―
2	筑波大学	学習障害を中心とした発達障害に関する、教員を目指す学生や現職教員の専門性の向上（学習障害に関する学生や教職員育成プログラム開発事業）	9.58	企画競争	―
3	愛媛大学	教員のエンパワーメントが発達障害児を地域の宝に変える：教育現場、教育委員会、医療機関と協働した学際融合的育成プログラムの構築	9	企画競争	―
4	兵庫教育大学	「大学院と学部が協働する研修プログラム開発」 ― ニーズ調査をふまえた学びのデザイン構築とエッセンシャル版作成 ―	8.75	企画競争	―
5	京都教育大学	教員養成段階及び現職教職員に対しての「発達障害」に関する研修プログラムの開発	8.09	企画競争	―
6	愛知教育大学	通常の学校の教員及び地域の教育関係者に対して発達障害に係わる支援者としての専門性を高めるために、教員養成・研修・理解啓発を考慮した総合的なプログラムを開発する。	8.03	企画競争	―
7	芦屋町	誕生から就労まで、一貫した支援を実現する教職員等の資質の向上について～発達障害児の指導を核として～	1.3	企画競争	―
8	いすみ市教育委員会	すべての教職員が発達障害に対する専門性を高め、どの子にもわかりやすい授業や手立てを開発する。	1.2	企画競争	―
9	武雄市	理論だけでなく学級経営や各教科等の授業等、実践を通した研修の実施から市内全ての教職員の発達障害に関する専門性の向上を図る。	1.2	企画競争	―
10	豊川市	支援に必要な子ども及び子育て等に不安を持つ保護者に対する総合的な相談機能等を構築する。	1.2	企画競争	―

F1. 特別支援教育に関する実践研究充実事業（高等学校等における発達障害のある生徒へのキャリア教育の充実）

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	徳島県	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	1.8	企画競争	―
2	京都府教育委員会	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	1.8	企画競争	―
3	学校法人光華女子学園	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	1.78	企画競争	―
4	佐賀県教育委員会	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	1.48	企画競争	―
5	長野県教育委員会	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	1.42	企画競争	―
6	学校法人玉木学園	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	1.35	企画競争	―
7	千葉県教育委員会	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	1.18	企画競争	―
8	新潟県	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	1.01	企画競争	―

F2. 特別支援教育に関する実践研究充実事業（特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究）

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	鹿児島県教育委員会	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	1.07	企画競争	―
2	京都府教育委員会	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	1.06	企画競争	―
3	秋田県	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	0.91	企画競争	―
4	宮崎県	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	0.87	企画競争	―
5	群馬県教育委員会	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	0.86	企画競争	―
6	静岡県教育委員会	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	0.82	企画競争	―
7	国立大学法人宇都宮大学	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	0.81	企画競争	―
8	熊本県教育委員会	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	0.81	企画競争	―
9	長野県教育委員会	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	0.8	企画競争	―
10	国立大学法人金沢大学	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	0.71	企画競争	―

F3. 特別支援教育に関する実践研究充実事業（特別支援学校と小・中学校との交流及び共同学習の推進）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	新潟県	各学校等における適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究に取り組む。	0.6	企画競争	－

G. 発達障害等の障害特性に応じた教材・支援技術等の実証研究

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	東京大学	発達障害を含む学習につまずきのある児童生徒の学習を支援する支援技術の効果に関する研究	10	企画競争	－
2	一般社団法人日本LD学会	「学校で使うLD(発達障害）判断と指導のためのスクリーニング・キットの開発」－PCを用いた最初の気づきから指導プログラムの基本方針まで－	6.07	企画競争	－

H. 障害のある児童生徒のための教材普及推進事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	教科書デジタルデータを活用したマルチメディアデイジーの提供、作成に関するマニュアル・教材の取扱説明書の作成及び配布を実施	4	企画競争	－
2	社会福祉法人日本ライトハウス	「音訳」技術（肉声による、音声だけで視覚的情報を正しく伝える読み方）を活かし、音声教材の確立と普及を図る	3.95	企画競争	－
3	東京大学	教材の供給、教材作成マニュアルの作成・普及及びネットワークの構築及び取扱い説明書の作成及びニーズの把握を行う。	3.77	企画競争	－

I. 特別支援教育に関するNPO等の活動・連携の支援に関する実践研究

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人翔和学園	課題とされている分野等について先導的な取組を行っているNPO等民間団体に対し、実践研究を委託する。	1.6	企画競争	－
2	特定非営利活動法人バーチャルメディア工房ぎふ	課題とされている分野等について先導的な取組を行っているNPO等民間団体に対し、実践研究を委託する。	0.43	企画競争	－

J. 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	全国特別支援教育推進連盟	教員等に対する専門的な研修や、保護者等に対する理解啓発の取組等を実施。	3.88	企画競争	－
2	筑波大学	教員等に対する専門的な研修や、保護者等に対する理解啓発の取組等を実施。	2.24	企画競争	－
3	岩手大学	教員等に対する専門的な研修や、保護者等に対する理解啓発の取組等を実施。	0.92	企画競争	－
4	千葉大学	教員等に対する専門的な研修や、保護者等に対する理解啓発の取組等を実施。	0.92	企画競争	－
5	福島大学	教員等に対する専門的な研修や、保護者等に対する理解啓発の取組等を実施。	0.92	企画競争	－
6	上越教育大学	教員等に対する専門的な研修や、保護者等に対する理解啓発の取組等を実施。	0.88	企画競争	－
7	鹿児島大学	教員等に対する専門的な研修や、保護者等に対する理解啓発の取組等を実施。	0.88	企画競争	－
8	名寄市長	教員等に対する専門的な研修や、保護者等に対する理解啓発の取組等を実施。	0.87	企画競争	－
9	大阪教育大学	教員等に対する専門的な研修や、保護者等に対する理解啓発の取組等を実施。	0.87	企画競争	－
10	広島大学	教員等に対する専門的な研修や、保護者等に対する理解啓発の取組等を実施。	0.8	企画競争	－

K. 特別支援教育関係連絡会議の開催

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	神奈川県	南関東・甲信越・北陸・東海ブロックにおける特別支援教育の取組の状況や課題等についての連絡協議会を開催。	0.14	企画競争	－
2	奈良県	近畿・中国・四国ブロックにおける特別支援教育の取組の状況や課題等についての連絡協議会を開催。	0.07	企画競争	－
3	山形県	北海道・東北・北関東ブロックにおける特別支援教育の取組の状況や課題等についての連絡協議会を開催。	0.05	企画競争	－

A'. 早期からの教育相談・支援体制構築事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	秋田県	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	3.9	企画競争	ー
2	香川県教育委員会	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	3.83	企画競争	ー
3	京都市	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	3.06	企画競争	ー
4	長野県教育委員会	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	2.81	企画競争	ー
5	福島県教育委員会	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	2.61	企画競争	ー
6	堺市	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	2.51	企画競争	ー
7	北海道教育委員会	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	2.49	企画競争	ー
8	青森県教育委員会	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	2.18	企画競争	ー
9	北九州市	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	2.17	企画競争	ー
10	福井県教育委員会	早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行う。	1.25	企画競争	ー

B'. インクルーシブ教育システム構築モデル事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	伊丹市	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	22.85	企画競争	ー
2	山鹿市	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	20.89	企画競争	ー
3	弘前市	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	17.33	企画競争	ー
4	国立大学法人兵庫教育大学	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	13.84	企画競争	ー
5	国立市教育委員会	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	11.43	企画競争	ー
6	宮崎県	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	11.31	企画競争	ー
7	上越市教育委員会	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	8.83	企画競争	ー
8	兵庫県教育委員会	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	7.95	企画競争	ー
9	佐倉市教育委員会	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	7.77	企画競争	ー
10	国立大学法人筑波大学	障害のある子供に対する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習の実施や、スクールクラスターを活用した取組の実践研究を行う。	7.12	企画競争	ー

L. 特別支援学校機能強化モデル事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	船橋市教育委員会	専門家を活用した校内研修会が小中学校への学校訪問を行い、教職員の専門性向上に向けた取組を実施するとともに充実した支援を実施。	2.04	企画競争	ー
2	市川市教育委員会	専門的講師による研修会や外部人材による専門的な見地からの指導助言により、教職員の専門性向上の取組を実施。	1.83	企画競争	ー

事業番号　新26-0010

平成２６年行政事業レビューシート　（文部科学省）

事業名	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール	担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成26年度・事業終了年度未定	担当課室	高校教育改革PT	主任視学官 水田　功
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標２：確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標Ⅱ－１　確かな学力の育成	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

近年の科学技術の進展等に伴い産業界で必要な専門知識や技術が高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している。このため、専門高校においては、職業の多様化や職業人として求められる知識・技能の高度化に対応した実践的な教育が求められており、地域や産業界の人材などの外部人材の協力を得ながら実践的な教育を充実することが課題となっている。
これらの課題に対応するため、専門高校（専攻科を含む）において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成することを目的に、調査研究を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成するため、専攻科を含めた5年一貫のカリキュラムの研究や大学・研究機関等との連携など、先進的な卓越した取組を行う専門高校を指定し実践研究を行う。実施は都道府県教育委員会、学校法人、又は国立大学法人等に委託する。
また、外部有識者からなる企画評価会議を設け、委託テーマの設定、事業計画の審査、事業の進捗状況のフォローアップ及び事業成果の検証・普及等を行う。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	84	155
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	－	－	－	84	155
執行額		－	－	－		
執行率（%）		－	－	－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（30年度）
本事業は、高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成するためのカリキュラムや、大学・地域企業との連携の在り方等について実証的知見を得ることを目的としているため、定量的指標を設定することは困難であるが、得られた成果は全国的な普及を図るほか、今後の職業教育施策の検討等に係る実証的資料として活用することとしている。	成果実績	－				
	目標値	－				各指定校の研究テーマに基づいた知見を得る
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
実践研究の指定件数	活動実績	件				—
	当初見込み	件				8

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
委託費の額　÷　指定件数	単位当たりコスト	千円				10,134
	計算式	／				81,072千円/8件

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.5百万円	0.9百万円	指定校数の増加に伴う増
職員旅費	0.7百万円	1.4百万円	
委員等旅費	1.0百万円	1.5百万円	
教職員研修費	0.2百万円	0.5百万円	
初等中等教育等振興事業委託費	81百万円	151百万円	
計	84百万円	155百万円	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本件は閣議決定された教育振興基本計画において明記された優先度の極めて高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	―	本事業による研究成果は文部科学省に設置する企画評価会議において評価するとともに、支出先の選定は、企画競争により企画評価会議において選定し、会計部局による監査を経て決定する予定である。事業実施中は委託要項等により経費の効率的執行及び使途の明確化を義務付けるほか、事業終了時の精算においても監査を経て経費の妥当性を検証することとしている。よって、受益者との負担関係及び費目・使途は妥当であると判断する。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	―	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	―	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数校による様々な観点からの研究を行い、文部科学省において取りまとめを行い、全国に普及することから、低コストで実効性の高い事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	本事業は、「教育振興基本計画」（平成25年6月閣議決定）において、大学、産業界等と連携した専門高校における実践的で最先端の職業教育の推進が明記されたことを受け、専門高校において高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成することを目的として企画・立案されたものであり、優先度の極めて高いものである。事業実施に当たり、効果的・効率的な実施方法を検討した結果、指定校による調査研究を実施し、その成果を検証し取りまとめ、全国に普及するとともに、費目・使途を最低限必要なものに限定することとしており、事業効果が最大限得られるものと想定している。
改善の方向性	より効果的・効率的な事業となるよう、各指定校への現地調査を予定しており、学校設置者の担当部局も交え、その場で事業の進捗管理及び指導・助言などを行うこととしている。また、外部の視点などを踏まえたより発展的な事業となるよう、各指定校の設置者において産・官・学の有識者を加えた運営指導委員会を設けることを義務づけているほか、文部科学省においては事業の成果の検証・取りまとめを予定している。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、上位の政策及び施策に照らして目的が明確であり、成果目標・指標及び活動指標も適切に設定していることから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

○教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文 部 科 学 省
84百万円

・諸謝金　　　０．５百万円
・職員旅費　　０．７百万円
・委員等旅費　１．０百万円
・教職員研修費 ０．２百万円
を含む。

企画推進委員会を設置し、委託先の選定、事業のフォローアップ及び事業成果の評価等を行う。

【公募・委託】

A. 都道府県、学校法人、国立大学法人
（全8法人）
81百万円

専攻科を含めた5年一貫のカリキュラムの研究や大学・研究機関等との連携など優れた取組を行う専門高校を指定し、実践研究を行う。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
設備備品費	実験機器等購入費	40.8
諸謝金	会議出席謝金、指導・助言謝金、実習謝金等	8.8
旅費	会議出席旅費、指導・助言旅費、実習旅費等	17.4
教職員研修費	消耗品費、印刷製本費　等	8.4
その他	会議費、借損料、通信運搬費　等	5.6
計		81

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	都道府県、学校法人、国立大学法人	社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成することを目的とした調査研究	81	企画競争	ー

事業番号　0137

平成２６年行政事業レビューシート　（文部科学省）

項目	内容	項目	内容	項目
事業名	基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業	担当部局庁	高等教育局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２４年度・平成２８年度	担当課室	医学教育課	医学教育課長 寺門　成真
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標4 個性が輝く高等教育の振興 施策目標4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	・健康・医療戦略（平成25年6月14日関係閣僚申し合わせ） ・日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定） ・科学技術イノベーション総合戦略2014（平成26年6月24日閣議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

グローバル化した社会において活躍できる質をともなった医師等を養成するため、国際基準に合致した診療参加型臨床実習のさらなる充実など、体系的な医学教育を行うとともに、その質を証明し、持続的な改善のための仕組みとして分野別評価制度の確立に向けた取組を進める。また、基礎研究医の減少による国際競争力の低下が懸念される基礎研究分野において、基礎研究医の養成に向けた取組を推進することで、一層の活性化を進め、我が国の競争力強化を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

○医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成
・医学生の研究マインドをシームレスに大学院につなげる教育プログラムなど、魅力ある基礎研究医養成プログラムを実施。
○グローバル医学教育認証の確立とそれに対応した診療参加型臨床実習の充実
・国際標準を満たし、我が国の医学・歯学教育の継続的な改善のため、医学教育認証の実施に向けた検討を行うとともに、それに対応した診療参加型臨床実習の充実を図る。
【定額補助】

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算		360	324	292	263
	補正予算		0	0	0	
	前年度から繰越し		0	0	0	0
	翌年度へ繰越し		0	0	0	
	予備費等		0	0	0	
	計		360	324	292	263
執行額		0	339	320		
執行率（%）			94.1%	98.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（26年度）
基礎研究医養成コースにおける養成人数	成果実績	人	－	134	250	
	目標値	人	－	54	134	216
	達成度	%	－	248%	187%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
プログラム実施数	活動実績	件	－	22	22	―
	当初見込み	件	－	22	22	22

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
予算額・執行額÷事業参加大学数	単位当たりコスト	百万円	－	15.4	14.5	13.3
	計算式	予算額・執行額/事業参加大学数	－	339百万円／22大学	320百万円／22大学	292百万円／22大学

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
大学改革推進等補助金	292	262	
大学改革推進等補助金事務費	0.2	0.9	
計	292	263	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国民が安心・安全な医療を享受できる環境を確保し、医療の高度化等に対応していくため、本事業において、我が国全体の医師を養成するための教育体制の充実を図ることが重要であり、国が実施すべき優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先は公募に基づき、第三者委員会で選定している。 ・事業の実施に当たっては、事業の中間評価の結果を各大学の経費配分に反映させるなど、効率化に努めている。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業により、基礎医学研究医を目指す医学生を250人養成しており、着実に成果が表れている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	・本事業は、今後限られた予算の範囲内で、いかに効果的に医療に携わる人材養成を行っていくかが課題となっている。 ・本事業にて、基礎医学研究医や高い臨床能力を身に付けた医師の養成など、国民が安心できる医療提供体制の構築に向けた人材の養成が図られている。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行うとともに、各大学の取組状況を調査し、その結果を基に、翌年度の補助金配分額の見直しも実施しており、各大学の適切な経費執行及びさらなる取組の充実が期待される。
改善の方向性	・今後、専門家や有識者を含む第三者委員会による中間評価を実施し、その評価結果を踏まえたメリハリのある配分を行うなどの改善を行う予定である。

外部有識者の所見

※外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点：本事業は、我が国全体の医師等を養成するための教育体制の充実を図ることを目的とした国公私立大学に対する補助事業であり、予算執行上の観点から検証を行った。 2. 所　　見：本事業については、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	人件費、設備備品費、会議に必要な経費等を精査し、補助単価等を見直し、概算要求に▲29百万円反映した。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年		平成24年	0157	平成25年	0133

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
324百万円

諸謝金0.2百万円を含む

対象大学から申請のあった事業内容を審査の上、支援対象とする取組を選定し、補助金を交付する。

【公募・補助】

基礎･臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業

A. 大学（全22大学）
324百万円

基礎医学研究医や高い臨床能力を身に付けた優れた医師を養成する大学の優れた取組を支援する。

【分担金】

B. 連携大学（1件3大学）
10百万円

申請担当大学と連携して、グローバルな医学教育認証評価制度を検討する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京医科歯科大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
分担金	連携5大学への分担金	10
旅費	調査旅費、招へい旅費	6
その他	印刷製本費、ホームページ保守費 等	6
人件費・謝金	事務補佐員雇用	6
物品費	消耗品費	6
計		33

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.東京慈恵会医科大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事務補佐員雇用	4
印刷製本費	報告書印刷費	1
計		5

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業　　※ 補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京医科歯科大学	国際基準に対応した医学教育認証制度の確立	32	ー	ー
2	熊本大学	柴三郎プログラム：熊本発　基礎研究医養成	19	ー	ー
3	順天堂大学	基礎研究医養成のための順天堂型教育改革	19	ー	ー
4	東北大学	世界で競い合うMD研究者育成プログラム	19	ー	ー
5	愛媛大学	医学科大学院からの基礎研究医養成コース	19	ー	ー
6	群馬大学	卒前・卒後一貫MD-PhDコース	18	ー	ー
7	東京医科歯科大学	シームレスな次世代研究者養成プログラム	18	ー	ー
8	山梨大学	リエゾンアカデミー研究医養成プログラム	18	ー	ー
9	札幌医科大学	死後画像診断力のある死因究明医養成プラン	18	ー	ー
10	神戸大学	基礎・臨床融合による基礎医学研究医の養成	17	ー	ー

B.連携大学　　※ 補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京慈恵会医科大学	東京医科歯科大学と連携して、国際水準に対応した医学教育認証制度の構築	5	ー	ー
2	新潟大学	東京医科歯科大学と連携して、国際水準に対応した医学教育認証制度の構築	4	ー	ー
3	千葉大学	東京医科歯科大学と連携して、国際水準に対応した医学教育認証制度の構築	1	ー	ー
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0152

平成２６年行政事業レビューシート　（　文部科学省　）

事業名	情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	担当部局庁	高等教育局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成24年度・平成28年度	担当課室	専門教育課	専門教育課長 牛尾　則文
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標4：個性が輝く高等教育の振興 施策目標4-1：大学などにおける教育研究の質の向上	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	「政策推進の全体像」（平成23年8月15日閣議決定）、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）、「情報通信技術人材に関するロードマップ」（平成23年8月3日IT戦略本部決定）、「情報セキュリティ人材育成プログラム」（平成23年7月8日情報セキュリティ政策会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

「情報通信技術人材に関するロードマップ」（平成23年8月3日　高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）に、政府が取り組むべき施策として、大学を中心とした産学協働による実践的教育活動のシステム構築及び人材育成推進ネットワーク構築が明記されるなど、情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成することが求められているため、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

大学による以下の取組を支援する。【補助率：定額補助】
〇複数の大学と産業界の連携により、大学院修士課程の学生を主な対象として、情報技術分野の実践教育を推進する全国的なネットワークを形成。
〇上記のネットワークにおいて、企業の実際の課題に基づく課題解決型学習や、夏期休暇期間等を利用した合宿形式の集中実習、遠隔実習等を実施。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	―	604	542	492	443
	補正予算	―	0	0	0	
	前年度から繰越し	―	0	0	0	0
	翌年度へ繰越し	―	0	0	0	
	予備費等	―	0	0	0	
	計	―	604	542	492	443
執行額		―	602	542		
執行率（%）		―	99.7%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（28年度）
情報技術分野に関するPBL（課題解決型学習）を実施している大学の割合 ※	成果実績	%	―	15	16.3	
	目標値	%	―	―	―	50
	達成度	%	―	30	32.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
情報技術人材育成のための実践教育ネットワークに参加する大学数	活動実績	校	―	62	62	―
	当初見込み	校	―	45	70	80

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
執行額（百万円）÷採択件数（件） ※事務費除く	単位当たりコスト	百万円	―	600	540	490
	計算式	百万円/件	―	600/1	540/1	490/1

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求
大学改革推進等補助金	490	441
大学改革推進等補助金事務費	2	2
計	492	443

主な増減理由

費目	H26年度当初予算	H27年度要求
物品費	28	21
人件費・謝金	287	299.5
旅費	65	36
その他	110	84.5
計	490	441

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、「政策推進の全体像」(H23.8.15閣議決定)、「新成長戦略」(H22.6.18閣議決定)、「情報通信技術人材に関するロードマップ」(H23.8.3IT戦略本部決定)、「情報セキュリティ人材育成プログラム」(H23.7.8情報セキュリティ政策会議決定)等を踏まえ、情報技術を利活用できる人材を育成するための産学連携による全国的な実践教育推進ネットワーク形成を支援するものであり、全国的なネットワーク形成を推進するため、国が積極的に支援していく必要がある。 また、情報技術を高度に活用して、社会の具体的課題を解決できる人材を育成することが我が国の重要な課題となっており、優先度の高い事業といえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募の上、有識者による委員会の厳正な審査のうえ選定することで競争性等が確保され、我が国の高度情報人材育成に寄与している。また、平成26年度において、単位当たりのコスト水準の削減にも努めている。 選定後、交付申請書により、物品費や人件費等の支出及び各連携大学への支出について、必要性及び事業目的との整合性等を確認している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	―	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、大学や産業界による全国的なネットワークを形成するものであり、個々の大学の自助努力だけでは難しい取組であるため、補助事業として効果的な取組といえる。また、参加する大学数は当初の見込みをほぼ達成する結果となり、見込みに見合ったものである。 購入した各種機器や調査結果等は、産学連携ネットワークの拡大や事業の実施に活用している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	・当初の計画通り、情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するための産学連携によるネットワークが形成され、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育の実施・普及を推進されており、また、事業に参加する大学数においては当初の見込みをほぼ達成する結果となった。 ・有識者からなる委員会によるヒアリングを実施し、事業の進捗状況を確認するとともに事業のさらなる発展に向けた助言を行った。 ・今後も複数の大学と産業界のネットワークを拡大していく必要がある。
改善の方向性	・経費の執行に関して、大学から提出される実績報告書及び実地調査により、経費の使途及び支出先等の把握を行い、事業目的との整合性や使用状況について確認し、効率的な運用をしていく。 ・複数の大学と産業界のネットワークを拡大していくため、引き続き広報活動や学生が参加しやすい環境作りを行っていくよう努める。

外部有識者の所見

※外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点：本事業は、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進する補助事業であり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。 2. 所　　　見：本事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	各費目の積算について検証を行い、平成27年度概算要求額に▲49百万円反映した。 なお、平成26年度中に第三者委員会による中間評価を実施し、その評価結果を翌年度以降の補助金額の決定に反映させる。

備考

※　全国の情報系・電気電子系大学院を対象に実施したアンケート調査における「PBLを実施していると回答した大学数／回答大学数」により算出。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年		平成24年	新24-0009	平成25年	25-0149

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成25年度は額の確定が終了していないことから現時点での予定。

諸謝金 0.5百万円
職員旅費 0.4百万円
委員等旅費 0.9百万円
庁費 0.2百万円
を含む

文部科学省
542百万円

複数の大学と産業界の連携による情報技術人材育成の全国的推進ネットワークを形成し、産学連携による実践的教育の全国への普及展開を行う取組を支援。

【公募・補助】

A. 国立大学法人　大阪大学
540百万円

複数の大学と産業界の連携による情報技術人材育成の全国的推進ネットワークを形成し、産学連携による実践的教育の全国への普及展開を推進。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立大学法人　大阪大学

費　目	使　途	金　額 （百万円）
人件費・謝金	人件費、謝金	297
その他	外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、諸経費	130
旅費	旅費	58
物品費	設備備品費、消耗品費	55
計		540

E.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

※ 補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人 大阪大学	情報技術人材育成のための全国的な実践教育推進ネットワークの形成	540	―	―

事業番号 0223

平成２６年行政事業レビューシート （文部科学省）

事業名	先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業	担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度・終了（予定）なし	担当課室	研究開発基盤課	研究開発基盤課長 渡辺 その子
会計区分	一般会計	政策・施策名	基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 7-2 科学技術振興のための基盤の強化	
根拠法令（具体的な条項も記載）	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律 第35条	関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	大学・独立行政法人等が保有する外部利用に供するにふさわしい先端研究施設・設備について、産業界をはじめとする産学官の研究者等への共用を促進するとともに、これらの施設・設備のネットワーク化や先端性向上を併せて支援することで、多様なユーザーニーズに効果的に対応するプラットフォームを形成し、もって「科学技術イノベーションによる重要課題の達成」、「日本企業の産業競争力の強化」、「研究開発投資効果の向上」に貢献することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	保有する先端研究施設（又は施設・設備群）を外部利用に開放（共用）する意思を有する大学・独立行政法人等に対し、施設を産学官へ幅広く共用するための経費を補助（定額）する。また、最先端技術を中核とした同一技術領域の施設・設備等のネットワーク化を図り複数機関からなる共用プラットフォームを形成する場合に必要な経費の補助や、更には先端性向上のために必要な経費の補助を行う。補助対象となる機関については、公募により募集し、有識者からなる先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業審査評価会（以下、「評価会」と言う。）による書類審査及びヒアリング審査によって選定し、評価会による3年毎の中間評価で補助継続の可否を判断する。補助対象となっていた機関が自主事業に移行するなど補助が終了した場合は、評価会による事後評価を実施する。
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	1,293	1,293	1,563	1,365	1,490
	補正予算	―	9,000	―	―	
	前年度から繰越し	―	―	9,000	―	―
	翌年度へ繰越し	―	▲ 9,000	―	―	
	予備費等	―	―	―	―	
	計	1,293	1,293	10,563	1,365	1,490
執行額		1,251	1,255	10,538		
執行率（％）		96.8%	97.0	99.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（毎年度）
1機関当たりの総共用実施課題件数	成果実績	課題件数	19	21	19	
	目標値	課題件数	18	18	18	18
	達成度	%	105.6	116.7	105.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
高度利用支援体制を構築した機関数	活動実績	機関	―	―	34	―
	当初見込み	機関	―	―	34	34
施設・設備の機能別ネットワークの構築件数	活動実績	拠点	―	―	2	―
	当初見込み	拠点	―	―	2	2

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト＝X／Y X:補助金の交付額 Y:参画機関数	単位当たりコスト	百万円	―	―	309	39
	計算式	X/Y	―	―	10,514/34	1,318/34

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費 目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
非常勤職員手当	3百万円	3百万円	新しい日本のための優先課題推進枠 330百万円
諸謝金等	3百万円	3百万円	
庁費	12百万円	12百万円	
科学技術試験研究委託費	29百万円	29百万円	
研究開発施設共用等促進費補助金	1,318百万円	1443百万円	
計	1,365百万円	1,490百万円	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	各機関が保有する先端研究施設に係る利用ニーズは産業界等において非常に高い。また、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」に「国は研究開発施設等の共用に必要な施策を講ずる」旨が、第4期科学技術基本計画に「国は科学技術の共通基盤の充実、強化を図る」旨が記載されており、国が実施すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、公募の上、有識者会議において審査・選定し、競争性を確保している。 無償の成果公開利用は、企業や産学連携の大学等のみを対象とし、同一部署や同一研究者等による利用又は同種の課題に関する利用の上限を2回と定めている。その他は有償利用としている。成果非公開とする場合は、運営費回収方式（実費全額を利用者に課金）により利用者負担を徹底している。 また、支出先・使途を把握し、補助金が適切に用いられたか等について、現地での確認等も含む額の確定調査を実施し、資金の流れ、費目・使途が妥当であることを確認している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各先端研究施設・設備についての中間評価・事後評価等を踏まえ、実効性の高い運営を行っている。 また、支出先の施設が研究基盤として有効に活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	先端的な研究施設・設備は、高度な研究開発活動を行いイノベーションを加速・拡大していくために不可欠な我が国の共通基盤である。大学・独法等に整備されている先端研究施設・設備について、産学官の研究者への幅広い共用等を進めることは、財政状況が厳しい我が国において効果的・効率的な取組であると言える。
改善の方向性	相談対応や技術的支援等により利用者にとって使いやすい体制が整備され、先端研究施設・設備を用いた研究課題が実施されることを通じて成果が創出されている。また、有償利用の枠組みを設け、事業の費用対効果を可能な限り高めようとしている。今後一層効果的に実施するため、個々の施設における共用取組のみならず施設間のネットワーク構築の取組を推進するなど戦略的に取組を実施する。

外部有識者の所見

※外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

1．事業評価の観点：
　この事業は、大学、独立行政法人等の研究機関等が保有する先端研究施設・設備を、産学官の研究者等への共用を促進するために必要な経費を補助する研究開発に関連した公募型事業である。

2．所見：
　当該事業は、実施した施設・設備が研究基盤として有効に活用され、イノベーションの加速・拡大に寄与していると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、今後は施設間のネットワーク構築の取組を推進するなど、より一層の改善を検討すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

　共用の実績を有する大学や独立行政法人等においては、これまでに共用を行うための体制が構築されていることなどを鑑み、各施設における個別の共用取組に加えて、同一技術領域の施設間連携のネットワーク構築の取組に重点化することで、大学や独立行政法人等が所有する研究開発設備等の有効活用を促進する。

備考

当該事業に関係する情報を掲載したHP：共用ナビ（http://kyoyonavi.mext.go.jp/info/about02）

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	0235	平成24年	0252	平成25年	0228

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
10,538百万円

非常勤職員手当　2.2百万円
庁費　2.7百万円
委員等旅費　0.7百万円
諸謝金　0.3百万円
職員旅費　0.4百万円
を含む。

保有する先端的な研究開発施設等を外部利用に開放（共用）する意思を有する大学・独法等に対し、施設を産学官へ幅広く共用するための経費（運転経費、技術指導研究員の配置等）を補助する。また、最先端技術を中核とした同一技術領域の施設・設備等のネットワーク化を図り複数機関からなる共用プラットフォームを形成する場合の高度利用支援体制の構築取組に必要な経費の補助や、更には先端性向上のために必要な経費の補助を行う。

【公募・交付】

A. 先端研究施設共用促進事業
独立行政法人・国立大学等
10,514百万円
（全34機関）

国からの補助金を活用し、保有する先端研究施設（又は施設・設備群）を機関外の研究者等による利用のために提供できる適切な施設利用時間を確保し、利用課題の募集・選定を行った上で、選定された研究者等への共用を実施する。また、共用に当たっては、利用者が利用しやすい環境を整備するため、技術指導研究員や利用課題への提案・相談を担当する共用促進リエゾン等を必要に応じて配置するなど、利用支援体制を整備する。このほか、利用成果等を活用した広報活動等により、民間企業を中心として新規利用の拡大に取り組む。
また、最先端技術を中核とした同一技術領域の施設・設備等のネットワーク化を図り複数機関からなる共用プラットフォームの形成による高度利用支援体制の構築や、更には先端性向上を行う。

【公募・委託】

B. 先端研究施設共用促進事業
支援業務委託
科学技術振興機構
17百万円
（全1機関）

先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業の研究の評価、事業の管理等の支援事務を実施する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.横浜市立大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
設備備品費	研究設備の刷新・高度化等	1,448
事業実施費	施設装置の運転保守、広報、消耗品等	24
人件費	研究員、テクニカルスタッフ等	15
計		1,487

B.科学技術振興機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	業務担当職員	12.6
業務実施費	支援業務に係る借損料等	3.0
一般管理費	委託業務関連経費等	1.6
計		17.2

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公立大学法人横浜市立大学	超高磁場超高感度NMR装置利用による化合物のスクリーニング	1,487	※	※
2	国立大学法人大阪大学	先端核磁気共鳴装置群の産業利用支援プログラム	1,449	※	※
3	国立大学法人北海道大学	安定同位元素イメージング技術による産業イノベーション	899	※	※
4	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	フォトンファクトリーの産業利用促進	862	※	※
5	独立行政法人海洋研究開発機構	地球シミュレータ産業戦略利用プログラム	688	※	※
6	公立大学法人兵庫県立大学	ニュースバル放射光施設共用促進事業	628	※	※
7	国立大学法人広島大学	生体反応および生命維持機構検出システム研究促進事業	541	※	※
8	国立大学法人名古屋工業大学	表面分析装置の共同利用による材料開発の高度化	498	※	※
9	独立行政法人理化学研究所	NMR立体構造解析パイプラインの共用促進	449	※	※
10	公益財団法人科学技術交流財団	あいちシンクロトロン光施設共用促進事業	377	※	※

※補助事業であるため

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	科学技術振興機構	先端研究施設共用促進事業の研究の評価、事業の管理等の支援業務	17	企画競争	※

事業番号　178

平成２６年行政事業レビューシート　（文部科学省）

事業名	科学技術に関する人材の養成・活躍促進及び理解増進	担当部局庁	科学技術･学術政策局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度・終了（予定）なし	担当課室	人材政策課 産業連携･地域支援課	課長　片岡　洋 課長　木村　直人
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ．科学技術・学術政策の総合的な推進 1．科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民の意識の醸成	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	日本再興戦略（平成25年6月閣議決定） 第4期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定） 科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月閣議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等が能力を発揮できる自立的な研究環境の整備等を支援するとともに、女性研究者の活躍を促進するための環境の整備や、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験･学習できる機会の拡充を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

【科学技術人材育成費補助金】
- ○ テニュアトラック普及･定着事業：若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制※1を実施する大学等を支援する。【定額補助】
- ○ ポストドクター･キャリア開発事業：ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等、多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。【定額補助】
- ○ 女性研究者研究活動支援事業：女性研究者の研究と出産･育児･介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。【定額補助】

※1テニュアトラック制：公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に、任期付きの雇用形態で自立した研究者として経験を積む仕組み

【研究支援体制整備事業費補助金】
- ○ リサーチ･アドミニストレーター※2を育成･確保するシステムの整備：リサーチ･アドミニストレーターを育成･確保する全国的なシステムを整備するとともに、専門性の高い職種として定着を図る。【定額補助】

※2リサーチ･アドミニストレーター：大学等において、研究者とともに、研究企画立案、研究資金の調達･管理、知財の管理･活用等を行う人材

【科学技術人材養成委託費】
- ○ 理数学生育成プログラム（サイエンス･インカレ）：全国の自然科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場を構築する。

実施方法　■直接実施　■委託･請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	11,985	12,390	9,777	8,560	10,446
	補正予算	▲ 721	▲ 1	－		
	前年度から繰越し	－	33	－		
	翌年度へ繰越し	▲ 33	－	－		
	予備費等　※	▲ 132	▲ 62	▲ 54	0	
	計	11,231	12,422	9,723	8,560	
執行額		10,679	11,439	8,668		
執行率（%）		95.1%	92.1%	89.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（27年度）
	自然科学系における若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合 （※参考　テニュアトラック普及・定着事業実施機関におけるテニュアトラック教員の割合は現在調査中）	成果実績	%	－	－	（今後調査予定）	
		目標値	%	－	－	－	30
		達成度	%	－	－	－	
	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（27年度）
	大学の自然科学系における女性研究者の採用割合	成果実績	%	24.2	（調査中）	（今後調査予定）	
		目標値	%	－	－	－	30
		達成度	%	80.7	－	－	
	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（27年度）
	大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況	成果実績	校	50	58	（調査中）	
		目標値	%	－	－	－	50
		達成度	%	100	116	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	サイエンス・インカレに応募する学生数	活動実績	人	257	367	334	―
		当初見込み	人	－	－	－	400
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込※ ※予算額で算出
	(A)テニュアトラック普及・定着事業 事業全体の執行額　÷　当該事業※の支援教員数 (B)女性研究者研究活動支援事業 事業全体の執行額　÷　当該事業の採択大学数 (C)リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備 事業全体の執行額　÷　当該事業の採択大学数 （※前身の事業を含む）	単位当たりコスト	百万円/ (A)：人 (B)：校 (C)：校	(A)12/人 (B)23/校 (C)29/校	(A)12/人 (B)23/校 (C)67/校	(A)9/人 (B)17/校 (C)67/校	(A)7/人 (B)23/校 (C)54/校
		計算式	百万円/ (A)：人 (B)：校 (C)：校	(A)7,508/646人 (B)727//32校 (C)146/5校	(A)6,935/577人 (B)706/31校 (C994/15校	(A)5,264/568人 (B)749/43校 (C)1,008/15校	(A)3,419/522人 (B)984/43校 (C)808/15校

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	非常勤職員手当	19百万円	22百万円	新しい日本のための優先課題推進枠 5,371百万円
	諸謝金	3百万円	6百万円	
	職員旅費	10百万円	15百万円	
	委員等旅費	5百万円	8百万円	
	庁費	22百万円	23百万円	
	科学技術人材養成等委託費	488百万円	568百万円	
	科学技術人材育成費補助金	7,201百万円	9,460百万円	
	研究体制支援整備事業費補助金	812百万円	344百万円	
	計	8,560百万円	10,446百万円	※表示単位未満四捨五入のため、足し上げと合計額は一致しない。

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	いずれの事業も第4期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定）、法令等に基づいて国として進めることが適切な施策であり、ニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	いずれの事業も支出先について公正・中立な選定等を行い、競争性が確保されている。 国費の効率的な投入と支援対象機関との適切な負担関係の維持に努めており、特にテニュアトラック普及・定着事業、ポストドクター・キャリア開発事業、女性研究者研究活動支援事業において、国負担分は事業を進めるための一部の経費のみとし、その他は大学負担とするなどの仕組みを構築している。 また、額の確定調査において、支出の合理性・用途については適切に確認している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	―	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	サイエンス・インカレ事業については、平成25年度は応募実績が一時的に前年度を下回ったが、平成26年度は、大学等関係機関への開催通知を前年度と比べて2か月以上前倒しして発出したり、大学等への参加の呼びかけを強化したりするなど、応募数の増加に取り組んでいるところである。その他の事業については、成果目標に向けて達成度を向上している、もしくはほぼ目標に達していると言える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	・事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を公正・中立に審査し、競争性を確保している。 ・額の確定調査を行い、支出の合理性・用途について適切に確認している。 ・事業は着実に実績を上げており、一部前年度を下回ったものもあったが、改善に向け取組を強化していることを確認した。
改善の方向性	・引き続き、効果的・効率的な運営を行うとともに、科学技術に関する人材の着実な養成に努めるべきである。

外部有識者の所見

※外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

1. 事業評価の観点：
この事業は、未来を創る若手研究者等が能力を発揮できる自立的な研究環境の整備等を支援するとともに、女性研究者の活躍を促進するための環境整備や、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する事業で、また科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図るための公募型事業である。

2. 所見：
当該事業は、科学技術を担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組として有効に活用され、イノベーションを創出するための基盤の構築に寄与していると認められる。また、契約・執行手続きにおいても、概ね契約の競争性、公平性、透明性を確保しつつ、計画通りに予算執行されたものと考えられるが、引き続き計画的な予算執行に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

○　本事業については、これまでの成果を踏まえながら、事業効果をさらに高めるべく、効果的・効率的な運営に努めているところである。
○　レビューの指摘を踏まえ、引き続き計画的な予算執行を行うため、公募開始時期の早期化を通じて十分な事業期間を確保した上で、各事業実施機関の計画に沿った資金配分、及び同機関における経費の執行状況の適切な把握等を図る。

備考

※「予備費等」において、科学技術人材育成費補助金の他事業（女性研究者養成システム改革加速事業、シート番号181）へ配分した額を計上。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	28	平成24年	205	平成25年	181

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）
※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計額は一致しない場合がある。
文部科学省
8,668百万円
非常勤職員手当　11百万円
諸謝金　1百万円
職員旅費　5百万円
（外国旅費含む）
委員等旅費　2百万円
庁費　13百万円
を含む。
我が国の科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進する。また、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習する機会の拡充を図る。
A.科学技術人材育成費補助金
7,153百万円
B.研究支援体制整備事業費補助金
1,008百万円
C.科学技術人材養成等委託費
474百万円
・若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。
・ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。
・女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。
・大学等が、研究開発に知見のある人材等をリサーチ・アドミニストレーターとして活用・育成するとともに、専門性の高い職種として定着を図ることをもって、大学等における研究推進体制・機能の充実強化に資するための取組を支援する。
・リサーチ・アドミニストレーターのスキル標準及び研修・教育プログラムの作成する。
・自然科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場（サイエンス・インカレ）にかかる運営・広報業務等を実施する。等
【公募・補助】
【公募・補助】
【公募・補助】
【公募・補助】
D. テニュアトラック普及・定着事業
5,264百万円
大学等（全66機関）
E. ポストドクター・キャリア開発事業
1,140百万円
大学（全28大学）
F. 女性研究者研究活動支援事業
749百万円
大学等（全43機関）
G. リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備
1,008百万円
大学（全15大学）
【総合評価入札・委託】
【公募・委託】
【公募・委託】
【公募・委託】
【総合評価入札・委託】
H. 女性研究者研究活動支援事業（公表・普及事業）
5百万円
民間企業（1社）
I. スキル標準の策定
25百万円
大学（1大学）
J. 研修・教育プログラムの整備
18百万円
大学（1大学）
K. 審査等の業務支援
369百万円
独立行政法人（1法人）
L. 理数学生育成プログラム（サイエンス・インカレ）
58百万円
民間企業（1社）
【H-1】
（株）
日経リサーチ
5百万円
【I-1】
東京大学
25百万円
【J-1】
早稲田大学
18百万円
【K-1】
科学技術振興機構
369百万円
【L-1】
（株）
朝日広告社
58百万円
女性研究者の実態や支援策について調査し、女性研究者の研究力向上や男女共同参画の推進に与える効果等について分析する。
スキル標準の策定をして、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを構築する。
研修・教育プログラムの作成をして、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを整備する。
科学技術基本計画等に基づき、各省連携による社会システムの改革の実現を目的とした事業における課題の公募・審査・推進・評価等に係る事業推進支援業務を行う。
科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場（サイエンス・インカレ）の運営を行う。

【D】テニュアトラック普及・定着事業 5,264百万円

区分	番号	機関	金額	内容
公募・補助	【D-1】	東京農工大学	417百万円	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。
公募・補助	【D-2】	筑波大学	243百万円	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。
公募・補助	【D-3】	金沢大学	167百万円	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。
公募・補助	【D-4】	高知大学	166百万円	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。
公募・補助	【D-5】	山形大学	165百万円	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。
公募・補助	【D-6】	群馬大学	165百万円	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。
公募・補助	【D-7】	宮崎大学	162百万円	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。
公募・補助	【D-8】	豊橋科学技術大学	162百万円	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。
公募・補助	【D-9】	新潟大学	160百万円	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。
公募・補助	【D-10】	北海道大学	157百万円	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。

【E】ポストドクター・キャリア開発事業 1,140百万円

区分	番号	機関	金額	内容
公募・補助	【E-1】	千葉大学	70百万円	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学を支援する。
公募・補助	【E-2】	北海道大学	65百万円	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学を支援する。
公募・補助	【E-3】	広島大学	64百万円	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学を支援する。
公募・補助	【E-4】	東京大学	62百万円	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学を支援する。
公募・補助	【E-5】	新潟大学	59百万円	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学を支援する。
公募・補助	【E-6】	東北大学	57百万円	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学を支援する。
公募・補助	【E-7】	熊本大学	57百万円	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学を支援する。
公募・補助	【E-8】	三重大学	56百万円	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学を支援する。
公募・補助	【E-9】	筑波大学	55百万円	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学を支援する。
公募・補助	【E-10】	奈良女子大学	51百万円	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学を支援する。

【F】女性研究者研究活動支援事業 749百万円

区分	番号	機関	金額	内容
公募・補助	【F-1】	大阪市立大学	28百万円	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。
公募・補助	【F-2】	首都大学東京	22百万円	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。
公募・補助	【F-3】	奈良県立医科大学	22百万円	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。
公募・補助	【F-4】	福島県立医科大学	22百万円	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。
公募・補助	【F-5】	福岡大学	22百万円	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。
公募・補助	【F-6】	信州大学	22百万円	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。
公募・補助	【F-7】	福井大学	22百万円	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。
公募・補助	【F-8】	高知大学	22百万円	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。
公募・補助	【D-9】	東京学芸大学	22百万円	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。
公募・補助	【D-10】	国立高等専門学校機構	22百万円	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。

【G】リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備 1,008百万円

区分	番号	機関	金額	内容
公募・補助	【G-1】	名古屋大学	97百万円	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。
公募・補助	【G-2】	東京農工大学	93百万円	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。
公募・補助	【G-3】	京都大学	87百万円	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。
公募・補助	【G-4】	大阪大学	87百万円	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。
公募・補助	【G-5】	東京大学	85百万円	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。
公募・補助	【G-6】	九州大学	84百万円	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。
公募・補助	【G-7】	筑波大学	76百万円	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。
公募・補助	【G-8】	金沢大学	74百万円	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。
公募・補助	【G-9】	北海道大学	72百万円	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。
公募・補助	【G-10】	山口大学	58百万円	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 科学技術人材育成費補助金

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	テニュアトラック普及・定着事業	5,264
	ポストドクター・キャリア開発事業	1,140
	女性研究者研究活動支援事業	749
計		7,153

E. ポストドクター・キャリア開発事業（千葉大学）

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	業務担当職員等の雇用経費	49
外国旅費	インターンシップ派遣旅費	13
国内旅費	インターンシップ派遣旅費	2
諸謝金	講演者等謝金	1
印刷製本費	資料印刷代	1
雑役務費	HP作成・維持管理費等	1
外国人等招へい旅費	外国人講演者旅費	1
借損料	複写機借料	1
消耗品費	事業実施に必要な消耗品	1
会議費	シンポジウム等開催経費	0.2
計		70

B. 研究支援体制整備事業費補助金

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備	1,008
計		1,008

F. 女性研究者研究活動支援事業（大阪市立大学）

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	データベース構築・維持管理費等	11
人件費	業務担当職員等の雇用経費	10
消耗品費	事業実施に必要な消耗品	5
国内旅費	セミナー講師等旅費	1
印刷製本費	広報用資料印刷代	1
諸謝金	セミナー講師等謝金	0.2
通信運搬費	郵送代	0.1
会議費	シンポジウム等開催経費	0.01
計		28

C. 科学技術人材養成等委託費

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	女性研究者研究活動支援事業（公表・普及事業）	5
	スキル標準の策定	25
	研修・教育プログラムの整備	18
	審査等の業務支援	369
	理数学生育成プログラム（サイエンス・インカレ）	58
計		474

G. リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備（名古屋大学）

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	URAの人件費	81
事業実施費	事業を実施するうえで必要となる旅費、消耗品費等	14
設備備品費	事業を実施する上で必要となる備品費	2
計		97

D. テニュアトラック普及・定着事業（東京農工大学）

費 目	使 途	金 額（百万円）
設備備品費	テニュアトラック教員が研究に使用する備品	168
消耗品費	テニュアトラック教員が研究に使用する消耗品	111
人件費	テニュアトラック教員の雇用経費、事業を担当する非常勤職員の雇用経費	73
外国旅費	国際学会参加費	31
雑役務費	データ分析、公募広告費等	15
国内旅費	国内学会参加費	14
諸謝金	選考委員、評価委員謝金	2
その他	印刷製本費、通信運搬費、外国人等招へい旅費、会議費、借損料	3
計		417

H. 女性研究者研究活動支援事業（公表・普及事業）（株）日経リサーチ

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	アンケート、ヒアリング調査のための調査員及び事務作業員の雇用経費	4
その他	通信運搬費、印刷製本費、一般管理費	1
計		5

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I. スキル標準の策定（東京大学）

費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	業務担当者の人件費	14			
業務実施費	事業を実施するうえで必要となる旅費、消耗品費等	9			
一般管理費	上記経費の10%	2			
計		25	計		0

J. 研修・教育プログラムの整備（早稲田大学）

費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
業務実施費	事業を実施するうえで必要となる旅費、消耗品費等	12			
人件費	業務担当者の人件費	4			
一般管理費	上記経費の10%	2			
計		18	計		0

K. 審査等の業務支援（独立行政法人科学技術振興機構）

費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	業務担当職員の雇用経費	226			
一般管理費		34			
雑役務費	派遣職員、データベース改修、複写機保守、速記等	27			
国内旅費	課題管理のための現地調査旅費	22			
借損料	事務所借料、電子機器借料	21			
諸謝金	審査、評価委員謝金	14			
消費税相当額	人件費に係る消費税分	11			
印刷製本費	委員会、シンポジウム用資料印刷	8			
会議開催費	委員会、シンポジウム等開催経費	4			
消耗品費	コピー用紙、トナー等	1			
通信運搬費	委員会、シンポジウム資料郵送代	1			
計		369	計		0

L. 理数学生育成プログラム（サイエンス・インカレ）（（株）朝日広告社）

費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
業務実施費	事業を実施する上で必要となる消耗品、雑役務費等	50			
人件費	業務担当者等の人件費	5			
一般管理費		3			
計		58	計		0

支出先上位10者リスト

A. 科学技術人材育成費補助金

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	東京農工大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。また、女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	432	－	－
2	筑波大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。また、ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。さらに、女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	313	－	－
3	新潟大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。また、ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。さらに、女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	264	－	－
4	群馬大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。また、ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。さらに、女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	252	－	－
5	北海道大学	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。また、女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	237	－	－
6	宮崎大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。	234	－	－
7	金沢大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。また、ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。さらに、女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	225	－	－
8	高知大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。また、女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	199	－	－
9	山形大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。	197	－	－
10	豊橋技術科学大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。	177	－	－

補助事業のため、入札者数・落札率は記載していない。

B. 研究支援体制整備事業費補助金

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	名古屋大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	97	-	-
2	東京農工大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	93	-	-
3	京都大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	87	-	-
4	大阪大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	87	-	-
5	東京大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	85	-	-
6	九州大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	84	-	-
7	筑波大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	76	-	-
8	金沢大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	74	-	-
9	北海道大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	72	-	-
10	山口大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	58	-	-

補助事業のため、入札者数・落札率は記載していない。

C. 科学技術人材養成等委託費

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	科学技術振興機構	科学技術基本計画などに基づき、各省連携による社会システムの改革を目指す取組、科学技術に資する人材育成に関するシステム改革及び基礎研究から実用化までを見据えた産学連携の拠点形成等の科学技術システム改革の実現を目的とした事業における課題の公募・審査・推進・評価等に係る事業の推進を支援する。	369	企画競争	－
2	(株)朝日広告社	科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場（サイエンス・インカレ）の運営を行う。	58	4	※
3	東京大学	スキル標準の作成をして、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを整備する。	25	企画競争	－
4	早稲田大学	研修・教育プログラムの作成をして、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを整備する。	18	企画競争	－

※落札率は予定価格を類推させる恐れがあるため非公表

D. テニュアトラック普及・定着事業

	支出先	業務概要	支出額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京農工大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。	417	－	－
2	筑波大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。	243	－	－
3	金沢大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。	167	－	－
4	高知大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。	166	－	－
5	山形大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。	165	－	－
6	群馬大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。	165	－	－
7	宮崎大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。	162	－	－
8	豊橋技術科学大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。	162	－	－
9	新潟大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。	160	－	－
10	北海道大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援する。	157	－	－

補助事業のため、入札者数・落札率は記載していない。

E. ポストドクター・キャリア開発事業

	支出先	業務概要	支出額 （百万円）	入札者数	落札率
1	千葉大学	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。	70	－	－
2	北海道大学	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。	65	－	－
3	広島大学	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。	64	－	－
4	東京大学	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。	62	－	－
5	新潟大学	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。	59	－	－
6	東北大学	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。	57	－	－
7	熊本大学	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。	57	－	－
8	三重大学	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。	56	－	－
9	筑波大学	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。	55	－	－
10	奈良女子大学	ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。	51	－	－

補助事業のため、入札者数・落札率は記載していない。

F. 女性研究者研究活動支援事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪市立大学	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	28	―	―
2	首都大学東京	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	22	―	―
3	奈良県立医科大学	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	22	―	―
4	福島県立医科大学	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	22	―	―
5	福岡大学	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	22	―	―
6	信州大学	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	22	―	―
7	福井大学	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	22	―	―
8	高知大学	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	22	―	―
9	東京学芸大学	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	22	―	―
10	国立高等専門学校機構	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。	22		

補助事業のため、入札者数・落札率は記載していない。

G. リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	名古屋大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	97	-	-
2	東京農工大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	93	-	-
3	京都大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	87	-	-
4	大阪大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	87	-	-
5	東京大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	85	-	-
6	九州大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	84	-	-
7	筑波大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	76	-	-
8	金沢大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	74	-	-
9	北海道大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	72	-	-
10	山口大学	リサーチ・アドミニストレータ人材の育成・確保や体制整備を支援する。	58	-	-

補助事業のため、入札者数・落札率は記載していない。

H. 女性研究者研究活動支援事業（公表・普及事業）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）日経リサーチ	女性研究者の実態や支援策について調査し、女性研究者の研究力向上や男女共同参画の推進に与える効果等について分析する。	5	4	※

※落札率は予定価格を類推させる恐れがあるため非公表

I. スキル標準の策定

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京大学	スキル標準の作成をして、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを整備する。	25	企画競争	－

J. 研修・教育プログラムの整備

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	早稲田大学	研修・教育プログラムの作成をして、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを整備する。	18	企画競争	－

K. 審査等の業務支援

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	科学技術振興機構	科学技術基本計画などに基づき、各省連携による社会システムの改革を目指す取組、科学技術に資する人材育成に関するシステム改革及び基礎研究から実用化までを見据えた産学連携の拠点形成等の科学技術システム改革の実現を目的とした事業における課題の公募・審査・推進・評価等に係る事業推進支援業務	369	企画競争	－

L. 理数学生育成プログラム（サイエンス・インカレ）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）朝日広告社	科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場（サイエンス・インカレ）の運営を行う。	58	4	※

※落札率は予定価格を類推させる恐れがあるため非公表

事業番号 0227

平成２６年行政事業レビューシート （文部科学省）

事業名	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の構築	担当部局庁	研究振興局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～終了（予定）なし	担当課室	参事官(情報担当)付 計算科学技術推進室	計算科学技術推進室長 川口 悦生
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標8：基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 施策目標8-2 科学技術振興のための基盤の強化	
根拠法令（具体的な条項も記載）	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律第2条第2項第2号、第5条	関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定） 「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月閣議決定） 科学技術イノベーション総合戦略2014（平成26年6月閣議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の科学の発展、産業競争力の強化に資するため、イノベーションの創出や国民の安全・安心の確保につながる最先端の研究基盤として、スーパーコンピュータ「京」を中核とした革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）を構築するとともに、この利用を推進し、HPCIを最大限活用した高性能アプリケーションの開発や人材の育成に取り組み、画期的な成果創出と社会への還元を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	スーパーコンピュータ「京」を中核とした多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境（ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI））を構築するとともに、この利用を推進する。「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（以下「共用法」という。）」の対象である「京」については、平成24年9月末に共用を開始し、あわせて、「京」と国内の大学等のスパコンを高速ネットワークで結び、データの共有や共同分析などが可能となるHPCIを構築し、同時に共用を開始した。さらに、幅広い分野の研究者等による利用を促進するため、共用法に基づき登録された登録施設利用促進機関が、利用者の公募・選定、利用相談、利用講習会等の利用者促進業務を実施するとともに、HPCIを最大限活用し、高性能アプリケーションの開発や人材の育成を推進する。（補助率：定額）			
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 ■補助 □負担 ■交付 □貸付 □その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	21,117	19,941	16,416	15,052	15,522
	補正予算	-	8,392	▲ 1		
	前年度から繰越し	13,407	0	8,392	0	
	翌年度へ繰越し	0	▲ 8,392	0		
	予備費等	0	0	0	0	
	計	34,524	19,941	24,807	15,052	
執行額		34,377	19,576	24,791		
執行率（%）		99.6%	98.2%	99.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（26年度）
HPCIの中核となるスーパーコンピュータ「京」の総計算資源量に占める産業利用専用枠の割合	成果実績	%	－	※「京」は平成24年9月末に共用開始し、平成24年度課題については平成25年度末までの期間で募集したため平成25年度欄にまとめて記載	5.1	
	目標値	%	－	－	5.0	8.0
	達成度	%	－	－	102.0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
HPCIの中核となるスーパーコンピュータ「京」の開発・整備状況及び年間運転時間	活動実績	時間	システム整備、全ラック搬入完了、10ペタフロップス達成、戦略プログラム本格実施	・システム完成、共用開始 ・4,081時間 ※9月28日の共用開始後	8,299時間	
	当初見込み	－	－	－	8,000時間	8,000時間
HPCIの構築・運用状況 （HPCIは計算資源を共用に供するという事業の性質上、定量的な指標を設定することは困難。）	活動実績	－	詳細設計終了、準備段階コンソーシアムとして最終報告をとりまとめ	共用開始	年間を通じた着実な運用	
	当初見込み	－	－	－	－	年間を通じた着実な運用

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
保守時間等を除く年間の資源提供可能な時間を95%として、年間の運営費を資源提供可能時間及び計算機の計算管理単位（CPU等の一群）であるノード数（「京」全ノード数）で割り算定 ※HPCIの中核となるスーパーコンピュータ「京」の年間運用費	単位当たりコスト	円/1ノード・1時間	－	12.68	12.68	14.53
	計算式	／	－	8,753百万円/365日×24時間×95%/82,944ノード	8,753百万円/365日×24時間×95%/82,944ノード	10,032百万円/365日×24時間×95%/82,944ノード

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費 目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
非常勤職員手当	15百万円	15百万円	
諸謝金	5百万円	5百万円	
職員旅費	3百万円	2百万円	
委員等旅費	5百万円	6百万円	
庁費	3百万円	2百万円	
科学技術試験研究委託費	1,526百万円	1,481百万円	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	10,416百万円	10,685百万円	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	2,210百万円	2,456百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」366百万円
特定先端大型研究施設利用促進交付金	870百万円	870百万円	
計	15,052百万円	15,522百万円	※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げた額と合計は一致しない。

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当事業は、第4期科学技術基本計画の「国家安全保障・基幹技術の強化」において「世界最高水準のハイパフォーマンスコンピューティング技術」としてその必要性が明記されるなど、我が国の国際的な優位性を保持し、安全な国民生活を実現するため、国として国家存立の基盤に関わる研究開発と位置づけて強力に推進すべき政策の優先度が極めて高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	理化学研究所から委託・請負契約にて支出する業務において、大部分は一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。 また、随意契約の締結については、契約審査委員会（監査・コンプライアンス室長等の職員で構成）に諮り、その理由や相手先について、その妥当性の審査を適切に行っている。随意契約締結後には、全ての随意契約実績を理研のホームページ上で公表するとともに、外部有識者を含む契約監視委員会による点検を実施し、契約の妥当性についてチェックする体制を整えている。総合的にみて、効果的・効率的かつ適切なものとなっている。 経費の執行については、事業年度毎に実績報告書等において、支出先・使途の把握、経費の使用状況等の確認に努めている。 なお、「京」の利用について、産業利用で成果非公開とする場合は適切な受益者負担の観点から有償とし、資源提供可能時間等から算出した利用料を徴収している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究者等による最先端大型研究施設の共用を促進すべく、共用法に基づき、施設設置者・登録施設利用促進機関を対象とした補助事業として実施しており、実効性の高い事業となっている。また、活動としては、年間を通した着実な運用を図り、これまではできなかった規模のシミュレーションの実現により、画期的な成果の創出が図られている。 さらに、「京」の利用については、共用法に基づき、登録施設利用促進機関が公募情報等をホームページに掲載するなど十分な広報を行うとともに、利用相談・利用講習会等の利用促進業務を実施し、幅広い分野のユーザによる画期的な研究成果の創出に向けた利用が図られている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	「京」を中核とし、多様なユーザーニーズに応える革新的な計算環境であるHPCIを構築・運用するとともに、その利用体制の整備を図っている。今後とも、「京」及びHPCIの効率的かつ適切な運用に継続的に取り組むことが必要である。さらに、社会的・科学的課題の解決につながる画期的な成果の創出に向け、更なる利用促進に努める必要がある。
改善の方向性	引き続き「京」及びHPCIの効率的かつ適切な運用に継続的に取り組んでいく。平成25年度の行政事業レビューにおける指摘等を踏まえ、産業界をはじめとする幅広い分野のユーザーの利用を促進する方策を一層工夫する。具体例としては、平成26年度より産業利用枠をこれまでの1.6倍に拡大（5%→8%）し、産業利用の一層の促進を図る。 また、衆議院決算行政監視委員会の行政監視に関する小委員会の決議等を踏まえ、「京」及びHPCIにより創出される成果等の情報発信の強化を図り、成果等の社会還元に努める。

外部有識者の所見

※外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

1. 事業評価の観点：本事業は、計算科学技術をはじめとする科学技術活動全般を支える先端的な基盤を整備する長期継続事業で、大半が独立行政法人向けの支出及び公募型事業である。

2. 所見：長期継続事業で共用法に基づき実施しており、引き続き「京」及びHPCIの効率的で適切な運用を行うとともに、産業界をはじめとする幅広い分野での利用を促進し、「京」及びHPCIによる成果等の情報発信の強化を図り、成果等の社会還元に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

―

備考

○第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf
○「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/honbun2JP.pdf
○科学技術イノベーション総合戦略2014（平成26年6月24日閣議決定）
http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2014/honbun2014.pdf
＜支出先上位リスト＞
I.2：平成24年度一般競争、I.9：平成24年度一般競争

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	0237	平成24年	0253	平成25年	0229

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）
※平成25年度実績を記入。表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。
文部科学省
24,791百万円
非常勤職員手当 8百万円
諸謝金 5百万円
職員旅費 2百万円
委員等旅費 5百万円
庁費 3百万円
支援業務委託費 35百万円
計58百万を含む
【A】
【補助】
【B】
【公募・委託】
【C】
【公募・委託】
【E】
【補助】
【F】
【補助】
【H】
【交付】
B. HPCIの運営
1,376百万円
（全5機関）
事業概要：
HPCIシステムを利用した課題選定、ヘルプデスク対応、広報・成果公開、産業利用支援等を実施
C. 将来のHPCIシステムのあり方の調査研究
909百万円
（全9機関）
事業概要：
5～10年程度を見据えた、HPCIを活用した学術的・社会的課題の解決に最適なシステムについての調査研究
E.「京」を中核とするHPCIの産業利用支援・裾野拡大のための設備拡充
7,906百万円
（全12機関）
事業概要：
「京」を中核とするHPCIの産業利用支援及び裾野拡大のため、計算資源の増強や周辺システムの強化を行い、計算科学技術体制を構築する
F. HPCI戦略プログラム事業
3,059百万円
（全4機関）
事業概要：
戦略機関を中心に戦略分野の研究開発及び計算科学技術推進体制の構築に取り組む
H.「京」の利用促進
一般財団法人 高度情報科学技術研究機構
897百万円
事業概要：
特定高速電子計算機施設「京」に係る課題の選定を実施するとともに利用者への支援を実施
A. スーパーコンピュータ「京」の運用
独立行政法人 理化学研究所
10,587百万円
事業概要：
次世代スーパーコンピュータ「京」について、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき、その共用を行う
【再委託】
D. 企業・大学・独立行政法人
290百万円
（全6機関）
事業概要：
将来のHPCIシステムのあり方の調査研究を構成する個別的な研究を行う
【G】
【随意契約委託】
G. 大学・独立行政法人
1,362百万円
（全31機関）
事業概要：
戦略機関と連携し戦略分野の研究開発及び計算科学技術推進体制の構築に取り組む
【請負一般競争等】
【I】
I. 企業
276百万円
企業
（全8機関）
事業概要：
一元的窓口業務の一環としての「京」の技術相談等を実施
【随意契約】【随意契約】【随意契約】【一般競争入札】（総合評価）【随意契約】【一般競争入札】【一般競争入札】【随意契約】【随意契約】【一般競争入札】（総合評価）
【A-1】・スーパーコンピュータ「京」の保守等 ・富士通(株) ・5,808百万円
スーパーコンピュータ「京」の保守等
【A-2】・電気需給 ・関西電力(株) ・1,428百万円
計算科学研究機構における電気の供給
【A-3】・ガス需給 ・大阪ガス(株) ・898百万円
計算科学研究機構におけるガスの供給
【A-4】・計算科学研究機構のネットワークシステムに係わる賃貸借・運用保守 ・シスコシステムズ・キャピタル(株) ・313百万円
計算科学研究機構のネットワークシステムの賃貸借・運用保守
【A-5】・計算科学研究機構コジェネレーションシステム保守点検等 ・(株)カワサキマシンシステムズ ・86百万円
計算科学研究機構コージェネレーションシステムの保守点検等
【A-6】・計算科学研究機構施設管理業務 ・近畿ビルサービス(株) ・67百万円
計算科学研究機構の施設管理業務
【A-7】・クラスタ型計算機システム等 ・日本SGI(株) ・34百万円
クラスタ型計算機システムの購入
【A-8】・システムログ解析ソフトウェア容量追加 ・NTTデータ先端技術(株) ・27百万円
システムログ解析ソフトウェアの容量の追加
【A-9】・120ラック空調環境の改善と評価等 ・(株)富士通エフサス ・21百万円
120ラック空調環境の改善と評価等
【A-10】・計算科学研究機構40Gbit/s専用線等 ・NTTビジネスソリューションズ(株) ・17百万円
計算科学研究機構で使用する40Gbit/s専用線の敷設等
【C】の国立大学法人東北大学のケース
文部科学省
【公募・委託】
国立大学法人東北大学
237百万円
高メモリバンド幅アプリケーションの性能解析とその実行に適したシステムの概念設計を行う
【再委託】
【再委託】
独立行政法人海洋研究開発機構
6百万円
社会的・科学的課題およびターゲットアプリケーションによるシステムの評価方法の検討。
日本電気株式会社
115百万円
高メモリバンド幅アプリケーション向けシステムの実現性検討。
【F】の国立大学法人東京大学のケース
文部科学省
【補助】
国立大学法人東京大学
987百万円
分野2「新物質・エネルギー創成」および分野4「次世代ものづくり」の研究開発に取り組む。
【委託】
独立行政法人宇宙航空研究開発機構
96百万円
革新技術創出支援システムの研究開発、次世代設計システムの研究開発に取り組む。
大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所
84百万円
新量子相・新物質の基礎科学の研究開発に取り組む。
国立大学法人神戸大学
58百万円
新量子相・新物質の基礎科学の研究開発、分子機能と物質変換の研究開発に取り組む。
独立行政法人日本原子力研究開発機構
57百万円
次世代安全性・健全性評価システムの研究開発に取り組む。
国立大学法人東北大学
44百万円
エネルギー変換の研究開発、次世代設計システムの研究開発に取り組む。
独立行政法人物質・材料研究機構
43百万円
革新技術創出支援システムの研究開発に取り組む。
国立大学法人名古屋大学
31百万円
分子機能と物質変換の研究開発に取り組む。
国立大学法人大阪大学
28百万円
次世代先端デバイス科学の研究開発、エネルギー変換の研究開発に取り組む。
独立行政法人産業技術総合研究所
19百万円
エネルギー変換の研究開発に取り組む。
国立大学法人京都大学
15百万円
新量子相・新物質の基礎科学の研究開発、次世代設計システムの研究開発に取り組む。
国立大学法人北海道大学
15百万円
次世代設計システムの研究開発に取り組む。
国立大学法人岡山大学
7百万円
エネルギー変換の研究開発に取り組む。
国立大学法人広島大学
2百万円
次世代設計システムの研究開発に取り組む。
東京都市大学
2百万円
次世代設計システムの研究開発に取り組む。
国立大学法人豊橋科学技術大学
2百万円
次世代設計システムの研究開発に取り組む。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 独立行政法人 理化学研究所

費目	使途	金額（百万円）
特定先端大型研究施設運営費等補助金	超高速電子計算機の開発及び特定高速計算機施設の運営	10,416
計		10,416

A-1. 富士通株式会社

費目	使途	金額（百万円）
役務	スーパーコンピュータ「京」の保守等	5,808
計		5,808

A-2. 関西電力株式会社

費目	使途	金額（百万円）
その他	計算科学研究機構における電気の供給	1,428
計		1,428

A-3. 大阪ガス株式会社

費目	使途	金額（百万円）
その他	計算科学研究機構におけるガスの供給	898
計		898

A-4. シスコシステムズキャピタル株式会社

費目	使途	金額（百万円）
賃貸借	計算科学研究機構のネットワークシステムに係わる賃貸借・運用保守	313
計		313

A-5. 株式会社カワサキマシンシステムズ

費目	使途	金額（百万円）
役務	計算科学研究機構コージェネレーションシステムの保守点検等	86
計		86

A-6. 近畿ビルサービス株式会社

費目	使途	金額（百万円）
役務	計算科学研究機構の施設管理業務	67
計		67

A-7. 日本SGI株式会社

費目	使途	金額（百万円）
購入	クラスタ型計算機システムの購入	34
計		34

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A-8. NTTデータ先端技術株式会社

費目	使途	金額（百万円）
購入	システムログ解析ソフトウェアの容量の追加	27
計		27

C. 国立大学法人　東北大学
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない

費目	使途	金額（百万円）
委託費	アプリケーションの性能解析、システムの概念設計	120
人件費	業務担当職員、派遣職員、社会保険料等事業主負担分、補助者	28
試作品費	3次元LSI回路評価用チップ、Siインターポーザ	16
電子計算機諸費	計算機利用料、エミュレータ開発費等	15
旅費	国内旅費、外国旅費	14
設備備品費	ネットワークエミュレーション用FPGA等	13
消耗品費	Siインターポーザー用フォトマスク、回路基板・回路部品、ソフトウェア等	11
その他	一般管理費、雑役務費、消費税相当額、印刷製本費、会議開催費、諸謝金	18
計		237

A-9. 株式会社富士通エフサス

費目	使途	金額（百万円）
役務	120ラック空調環境の改善と評価等	21
計		21

D. 日本電気株式会社
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない

費目	使途	金額（百万円）
人件費	業務担当職員	60
電子計算機諸費	プログラム作成	29
一般管理費	管理・運用	10
旅費	国内旅費，外国旅費	8
消費税相当額		3
その他	借損料，雑役務費	3
計		115

A-10. NTTビジネスソリューションズ株式会社

費目	使途	金額（百万円）
工事	計算科学研究機構で使用する40Gbit/s専用線の敷設等	17
計		17

E. 国立大学法人 東京大学

費目	使途	金額（百万円）
設備備品費	長時間ジョブ実行用並列スーパーコンピュータシステム等	1,324
事業実施費	システムソフトウェア整備等	105
計		1,429

B. 一般財団法人 高度情報科学技術研究機構
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	HPCIシステム各基盤センター利用負担金等	335
人件費	業務担当職員，社会保険料等事業主負担分	108
一般管理費	管理・運用	50
電子計算機諸費	1G通信回線利用料、ライセンス料、ドメイン料	13
旅費	国内旅費、外国旅費	11
借損料	事務所賃料および共益費、アクセスポイント借損料	10
消費税相当額		5
その他	会議開催費、消耗品費、印刷製本費、設備備品費、通信運搬費、諸謝金	14
計		545

F. 国立大学法人 東京大学

費目	使途	金額（百万円）
委託費	研究開発委託	501
人件費	研究者	268
電子計算機諸費	電子計算機使用料	187
雑役務費	ホームページ作成、ソフトウエア高度化	61
旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招聘旅費	51
設備備品費	研究用サーバ、研究成果普及用サーバ等	41
消耗品費	パソコン周辺機器、記憶媒体等	13
その他	印刷製本費、会議開催費、諸謝金、通信運搬費	38
計		1,160

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

G. 国立大学法人 東京大学
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない

費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	研究者	179			
雑役務費	ソフトウエア高度化	38			
旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招聘旅費	31			
一般管理費	管理・運用	31			
電子計算機諸費	電子計算機使用料	17			
設備備品費	研究用サーバ等	17			
その他	印刷製本費、諸謝金、会議開催、消費税相当額	26			
計		338	計		0

H. 一般財団法人高度情報科学技術研究機構

費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	特定高速電子計算機施設(「京」)の利用促進	897			
計		897	計		0

I. 富士通株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	一元的窓口業務の一環としての「京」の技術相談	237			
計		237	計		0

費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. スーパーコンピュータ「京」の運用

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	スーパーコンピュータ「京」の保守等	5,808	随意契約	−
2	関西電力株式会社	計算科学研究機構における電気の供給	1,428	随意契約	−
3	大阪ガス株式会社	計算科学研究機構におけるガスの供給	898	随意契約	−
4	シスコシステムズキャピタル株式会社	計算科学研究機構のネットワークシステムの賃貸借・運用保守	313	3	（※）
5	株式会社カワサキマシンシステムズ	計算科学研究機構コージェネレーションシステムの保守点検等	86	随意契約	−
6	近畿ビルサービス株式会社	計算科学研究機構の施設管理業務	67	1	（※）
7	日本SGI株式会社	クラスタ型計算機システムの購入	34	1	（※）
8	NTTデータ先端技術株式会社	システムログ解析ソフトウェアの容量の追加	27	随意契約	−
9	株式会社富士通エフサス	120ラック空調環境の改善と評価等	21	随意契約	−
10	NTTビジネスソリューションズ株式会社	計算科学研究機構で使用する40Gbit/s専用線の敷設等	17	2	（※）

※　同種の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表。

B. HPCIの運営

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一般財団法人高度情報科学技術研究機構	課題選定及び共通窓口運用、産業利用促進	545	企画競争	ー
2	独立行政法人理化学研究所	HPCIの運営企画・調整	367	企画競争	ー
3	国立大学法人東京大学	HPCI共用ストレージ等の運用・保守	335	企画競争	ー
4	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	認証局の運用	93	企画競争	ー
5	公益財団法人計算科学振興財団	産業利用促進	36	企画競争	ー

C. 将来HPCIシステムのあり方の調査研究（委託）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	システム設計分野での調査研究	237	企画競争	−
2	国立大学法人筑波大学	システム設計分野での調査研究	217	企画競争	−
3	富士通株式会社	システム設計分野での調査研究	101	企画競争	−
4	国立大学法人東京大学	システム設計分野での調査研究	86	企画競争	−
5	独立行政法人理化学研究所	アプリ分野での調査研究	69	企画競争	−
6	株式会社日立製作所	システム設計分野での調査研究	57	企画競争	−
7	国立大学法人東京工業大学	アプリ分野での調査研究	47	企画競争	−
8	国立大学法人東京大学	システム設計分野での調査研究	43	企画競争	−
9	日本電気株式会社	システム設計分野での調査研究	31	企画競争	−
10	国立大学法人九州大学	システム設計分野での調査研究	21	企画競争	−

D. 将来HPCIシステムのあり方の調査研究

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	システム設計分野での調査研究	115	企画競争	ー
2	国立大学法人東京工業大学	システム設計分野での調査研究	107	企画競争	ー
3	株式会社日立製作所	システム設計分野での調査研究	47	企画競争	ー
4	公立大学法人会津大学	システム設計分野での調査研究	8	企画競争	ー
5	独立行政法人理化学研究所	システム設計分野での調査研究	8	企画競争	ー
6	独立行政法人海洋研究開発機構	システム設計分野での調査研究	6	企画競争	ー

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

E. 「京」を中核とするHPCIの産業利用支援・裾野拡大のための設備拡充（補助）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	スーパーコンピュータシステムの整備	1,429	−	−
2	国立大学法人東京工業大学	スーパーコンピュータシステムの整備	1,137	−	−
3	大学共同利用機関法人　情報・システム研究機構	スーパーコンピュータシステムの整備	868	−	−
4	国立大学法人大阪大学	可視化装置およびネットワークストレージの設置	750	−	−
5	国立大学法人京都大学	スーパーコンピュータシステムの整備	700	−	−
6	国立大学法人東北大学	東西ストレージ拠点を補完するHPCI共有ストレージシステムの構築等	700	−	−
7	国立大学法人九州大学	スーパーコンピュータシステムの整備	680	−	−
8	国立大学法人名古屋大学	データストレージシステム・可視化システムの構築等	572	−	−
9	公益財団法人計算科学振興財団	データ回収加速用ストレージシステム及び産業利用加速用計算機システムの整備	370	−	−
10	国立大学法人北海道大学	データストレージシステムとHPCI向けクラウドサービスインフラの整備	250	−	−

F. HPCI戦略プログラム事業（補助）

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	分野2「新物質・エネルギー創成」および分野4「次世代ものづくり」の研究開発に取り組む。	1,160	－	－
2	独立行政法人海洋研究開発機構	分野3「防災・減災に資する地球変動予測」の研究開発に取り組む。	759	－	－
3	国立大学法人筑波大学	分野5「物質と宇宙の起源と構造」の研究開発に取り組む。	586	－	－
4	独立行政法人理化学研究所	分野1「予測する生命科学・医療および創薬基盤」の研究開発に取り組む。	555	－	－

※補助事業　※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

G. HPCI戦略プログラム事業（委託）

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	防災・減災に資する気象・気候・環境予測研究、地震・津波の予測精度の高度化に関する研究、細胞内分子ダイナミクスのシミュレーションの研究開発、創薬応用シミュレーションの研究開発、予測医療に向けた階層統合シミュレーションの研究開発、大規模生命データ解析の研究開発、格子QCDによる物理点でのバリオン間相互作用の決定の研究開発、大規模量子多体計算による核物性解明とその応用の研究開発に取り組む。	338	随意契約	－
2	国立大学法人京都大学	新量子相・新物質の基礎科学の研究開発、次世代設計システムの研究開発、防災・減災に資する気象・気候・環境予測研究、超新星爆発およびブラックホール誕生過程の解明の研究開発に取り組む。	112	随意契約	－
3	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	革新技術創出支援システムの研究開発、次世代設計システムの研究開発に取り組む。	96	随意契約	－
4	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	物質と宇宙の起源と構造に関する計算科学技術推進体制の構築 に取り組む。	85	随意契約	－
5	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所	新量子相・新物質の基礎科学の研究開発に取り組む。	84	随意契約	－
6	国立大学法人大阪大学	次世代先端デバイス科学の研究開発、エネルギー変換の研究開発、予測医療に向けた階層統合シミュレーションの研究開発、大規模生命データ解析の研究開発、物質と宇宙の起源と構造に関する萌芽的プロジェクト研究に取り組む。	82	随意契約	－
7	国立大学法人東北大学	エネルギー変換の研究開発、次世代設計システムの研究開発、防災・減災に資する気象・気候・環境予測研究、地震・津波の予測精度の高度化に関する研究に取り組む。	72	随意契約	－
8	独立行政法人日本原子力研究開発機構	次世代安全性・健全性評価システムの研究開発、細胞内分子ダイナミクスのシミュレーションの研究開発に取り組む。	67	随意契約	－
9	国立大学法人神戸大学	新量子相・新物質の基礎科学の研究開発、分子機能と物質変換の研究開発に取り組む。	65	随意契約	－
10	国立大学法人名古屋大学	分子機能と物質変換の研究開発、防災・減災に資する気象・気候・環境予測研究、地震・津波予測の研究開発に取り組む。	55	随意契約	－

H.「京」の利用促進

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	(一財)高度情報科学技術研究機構	特定高速電子計算機施設「京」の利用促進業務	897	－	－

※特定先端大型研究施設利用促進交付金事業

I.「京」の利用促進（業務請負等）

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	富士通(株)	一元的窓口業務の一環としての「京」の技術相談	237	随意契約	－
2	(株)トータル・サポート・システム	複写機の保守管理	7	1	(※)
3	日本電気(株)	申請支援システム及び認証認可基盤等のシステムサポート	6	随意契約	－
4	富士通エフ・オー・エム(株)	ホームページコンテンツ管理システムの改修	5	随意契約	－
5	(株)サンビプロダクトセンター	特定高速電子計算機施設の利用研究課題選定におけるピア・レビューシステム機能追加	5	随意契約	－
6	(株)日刊工業新聞社	「京」利用成果紹介動画制作	4	1	(※)
7	リックソフト(株)	アンケートシステム機能追加開発	3	随意契約	－
8	(株)サンビプロダクトセンター	特定高速電子計算機施設の利用研究課題選定におけるピア・レビューシステム審査機能強化	3	随意契約	－
9	(株)インターネットイニシアティブ	オンラインストレージ及び電子メール環境のシステム整備・運用	3	1	(※)
10	(株)サンビプロダクトセンター	特定高速電子計算機施設の利用研究課題成果報告会等支援システム開発	3	2	(※)

※同種の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表

事業番号　0259

平成２６年行政事業レビューシート　（文部科学省）

事業名	ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備	担当部局庁	研究振興局	作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度～平成33年度	担当課室	参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付	参事官 長野　裕子	
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標9:科学技術の戦略的重点化 施策目標9-4：ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進		
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定）		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ナノテクノロジー・材料科学技術は、科学技術の新たな可能性を切り拓き、先導する役割を担うとともに、複数の領域に横断的に用いられ、広範かつ多様な技術分野を支える基盤的な役割を果たす「先導的基盤技術」である。本事業は、我が国が抱える資源、エネルギーの制約等の問題を克服るために必要な革新的技術の創出を目指し、ナノテクノロジー・材料科学技術分野の戦略的な研究開発・基盤整備を行うことを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	ナノテクノロジー・材料科学技術に係る、基礎的・先導的な研究から実用化を展望した技術開発までを戦略的に推進するとともに、人材育成への取組や研究開発拠点の形成、基盤整備強化等への支援を実施している。具体的な事業は以下のとおり。 (1)元素戦略プロジェクト (2)ナノテクノロジーを活用した環境技術開発 (3)ナノテクノロジープラットフォーム				
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	2,200	4,759	4,601	4,127	5,378
	補正予算	－	16,700	▲ 1	―	
	前年度から繰越し	3	―	16,700	―	
	翌年度へ繰越し	―	▲ 16,700	―	―	
	予備費等	―	―	―	―	
	計	2,203	4,758	21,299	4,127	5,378
執行額		2,193	4,742	21,296		
執行率（%）		99.5%	99.9%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（26年度）
(1)～(3)における 論文・研究発表数、特許件数	成果実績	件、件	(1)集計中 (2)149、2 (3)2,700、60	(1)集計中 (2)167、4 (3)2,692、68	(1)集計中 (2)134、4 (3)3440、94	
	目標値	－	－	－	－	前年度比増
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績①（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
(1)について ・実施課題数 ・実施機関数	活動実績	件 機関	16 48	13 24	8 15	－
	当初見込み	件 機関	－	－	－	4 4

活動指標及び活動実績②（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
(2)について ・実施テーマ数 ・実施機関数	活動実績	件 機関	6 13	6 13	6 13	－
	当初見込み	件 機関	－	－	－	6 13

活動指標及び活動実績③（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
(3)について ・実施機関数 ・プロジェクト関連支援件数	活動実績	機関 件	―	25 2080	25 2667	－
	当初見込み	機関 件	－	－	－	25 前年度比増

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位あたりコスト＝（当該年度予算額）÷（実施課題数）	単位当たりコスト	百万円	100	108	546	118
	計算式	百万円/件	2,203/22	4,758/44	21,299/39	4,127/35

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
非常勤職員手当	8百万円	12百万円	希少元素の革新的な代替材料を開発するため大型研究施設との連携等による材料創製・解析評価の強化等に伴う増 新しい日本のための優先課題推進枠　1,739百万円
諸謝金	2百万円	8百万円	
職員旅費	3百万円	3百万円	
委員等旅費	6百万円	11百万円	
庁費	3百万円	3百万円	
科学技術試験研究委託費	4,104百万円	5,340百万円	
計	4,127百万円	5,378百万円	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	ナノテクノロジー・材料科学技術は、我が国が競争力を有する研究領域であり、第4期科学技術基本計画（平成23年8月）においても、「複数領域に横断的に活用することが可能な科学技術や融合領域の科学技術に関する研究開発を推進する」とされており、その重要性が示されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、公募を行い、外部有識者からなる審査会において厳正な選定を行い、競争性が確保されている。経費の執行に関しては、毎年、実績報告書等において、支出先、使途の把握、委託費の使用状況や事業目的の整合性について確認するとともに、現地調査等により実態を把握していることから、合理的かつ真に必要なもののみに支出が行われている。また、上記の確認結果を反映させることにより、翌年度以降の契約締結時にコスト削減等の確認を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	―	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	―	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	―	成果目標に対し、着実な課題の進捗が見られ、見込みにあった活動実績となっている。 事業で得られた成果については、インターネット等を通じて一般に公開しているとともに、成果が得られた課題の経済産業省及び民間企業への受渡しが行われることにより、十分な活用がなされている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	産業界や経済産業省と連携し、産業界の課題の的確な抽出とその解決に向けた計画の見直し・強化や、一定の成果が得られた課題の経済産業省及び民間プロジェクトへの引き継ぎなどを実施している。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	希少金属代替材料開発	経済産業省/（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構

点検・改善結果

点検結果	「元素戦略プロジェクト」については、多くの成果を挙げており、経済産業省との間で設置したガバニングボード等により、経済産業省や企業に成果を引き継ぐことができている。「ナノテクノロジーを活用した環境技術開発」については、大学、企業の優れた研究者をグループリーダーとして招聘するとともに、企業を含めた外部研究者を公募することにより、産学官の異分野の研究者を結集した拠点形成を着実に推進している。「ナノテクノロジープラットフォーム」については、ナノテクノロジーに関する最先端の研究設備とその活用のノウハウを有する機関が協力して、技術領域に応じた全国的な共用体制を構築できている。
改善の方向性	引き続き、ナノテクノロジー・材料科学技術に係る、基礎的・先導的な研究から実用化を展望した技術開発までを戦略的に推進するとともに、人材育成への取組や研究開発拠点の形成、基盤整備強化等への支援を着実に実施することが求められる。

外部有識者の所見

※外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

1. 事業の評価の観点：本事業は、ナノテクノロジー・材料科学技術に係る基礎的・先導的な研究から実用化を展望した技術開発までを戦略的に推進するとともに、人材育成への取り組みや研究開発拠点の形成、基盤整備等の支援を行っているものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。

2. 所見：本事業は、類似事業との役割分担が適正であり、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、整理統合化し、予算を効率化している事業であり、一定の見直しが図られていることは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、積算単価を見直すなどコスト削減に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

これまでの進捗及び成果を踏まえ、積算単価等の見直し等を行い、必要経費を精査し、元素戦略プロジェクトについて、継続実施に係る設備備品費等について平成27年度概算要求に▲79百万円反映した。引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減に向けた見直しを行っていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	0234,0256,0260	平成24年	0270	平成25年	0260

※平成25年度実績を記入。

文部科学省

21,296百万円

非常勤職員手当　６．０百万円
諸謝金　１．０百万円
職員旅費　１．３百万円
委員等旅費　３．９百万円
庁費　０．６百万円
を含む

事業の推進の方向性を決定するとともに、各課題の研究開発の進捗状況について進捗会議等において確認。

【公募・委託】

Ａ　ﾅﾉﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備
21,296百万円
大学・独立行政法人等（全２８機関）

国との委託契約に基づき、ナノテクノロジー・材料科学技術を中心とした新たな先端的融合研究領域において、希少元素・有害物質の代替、戦略的利用のための基盤技術を確立することを目的とした研究開発、及び最先端の研究設備とその活用のノウハウを有する機関が協力して、技術領域に応じた全国的な設備の共用体制を構築するとともに、産学官連携や異分野融合を促進。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人物質・材料研究機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
設備備品費等	材料表面分析装置 等	3,575
人件費等	業務担当職員、補助者給与 等	757
その他	消耗品費、雑役務費、旅費 等	472
間接経費等		320
計		5,124

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人物質・材料研究機構	元素戦略磁性材料研究拠点　等	5,124	企画競争	ー
2	国立大学法人京都大学	実験と理論計算科学のインタープレイによる触媒・電池の元素戦略研究拠点　等	4,709	企画競争	ー
3	国立大学法人東京大学	ナノテクノロジープラットフォーム微細構造解析プラットフォーム実施機関　等	1,593	企画競争	ー
4	国立大学法人名古屋大学	ナノテクノロジープラットフォーム微細構造解析プラットフォーム実施機関　等	1,097	企画競争	ー
5	独立行政法人産業技術総合研究所	ナノテクノロジープラットフォーム微細構造解析プラットフォーム実施機関　等	1,048	企画競争	ー
6	国立大学法人大阪大学	ナノテクノロジープラットフォーム微細加工プラットフォーム実施機関　等	957	企画競争	ー
7	国立大学法人東北大学	ナノテクノロジープラットフォーム微細構造解析プラットフォーム実施機関　等	925	企画競争	ー
8	国立大学法人東京工業大学	東工大元素戦略拠点（TIES）等	897	企画競争	ー
9	国立大学法人北海道大学	ナノテクノロジープラットフォーム微細構造解析プラットフォーム実施機関　等	815	企画競争	ー
10	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	ナノテクノロジープラットフォーム微細構造解析プラットフォーム実施機関　等	740	企画競争	ー

事業番号 0251

平成２６年行政事業レビューシート （文部科学省）

事業名	大学発グリーンイノベーション創出事業	担当部局庁	研究開発局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度～平成27年度	担当課室	環境エネルギー課	環境エネルギー課長 松尾　浩道
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標：9 科学技術の戦略的重点化 施策目標：9-3 環境分野の研究開発の重点的推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	グリーンイノベーションを創出するため、大学の「知」を結集し、研究開発、人材育成、新技術の実証のための体制と活動を強化する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	①「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス（GRENE）事業」 環境エネルギーに関する重要研究分野において、国内の有力大学を中心とした研究機関のネットワークを構築し、研究目標や研究リソースを共有しながら当該分野における先端的な研究開発と人材育成を総合的に推進する体制強化を図る。（補助率：100%） ②「緑の知の拠点事業」 経済産業省と連携し、大学キャンパスを活用した先進的なエネルギーマネジメントシステムの実証及び基盤技術の高度化に資する研究開発を総合的に実施する（25年度事業終了）。（補助率：100%）
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	2,000	1,709	1,689	1,491	898
	補正予算	0	90	0	0	
	前年度から繰越し	0	52	90	0	0
	翌年度へ繰越し	△ 52	△ 90	0	0	
	予備費等	0	0	0	0	
	計	1,948	1,761	1,779	1,491	898
執行額		1,947	1,760	1,777		
執行率（%）		99.9%	99.9%	99.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（27年度）
本事業は、研究開発・人材育成・新技術の実証のための体制を強化することを目的をしており、右記に定性的な成果指標として進捗状況を記載。	成果実績 / 目標値 / 達成度	グリーンイノベーションを創出するため、平成25年度までに産学連携コンソーシアムや研究ネットワークを形成。さらに平成25年度以降は、システムやモデル開発などを実施するとともに、その高度化・汎用化を遂行。平成27年度までに産学連携の実践を図る。				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
①構築したネットワーク数 ②実施課題数（25年度終了事業）	活動実績	箇所	①4 ②2	①4 ②3	①4 ②4	－
	当初見込み	箇所	－	－	－	(①4) (②-)

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
①当該年度予算（百万円）/ネットワーク数 ②当該年度予算（百万円）/実施課題数	単位当たりコスト	（百万円/数）	①479 ②42	①411 ②32	①406 ②32	①397 ②ー
	計算式	予算（百万円）/数	①1,914/4 ②84/2	①1,644/4 ②63/2	①1,624/4 ②63/2	①1588/4 ②ー

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.7	0.8	当該事業の一部について、平成27年度より独立して実施することになどに伴い593百万円減
職員旅費	0.3	0.3	
委員等旅費	0.5	0.4	
庁費	0.1	0.2	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	1,489.5	896	
計	1,491	898	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、グリーンイノベーションを実現するため、大学等研究機関の連携を促進する等により、国内の大学等研究機関のグリーンイノベーション領域における研究開発力を強化することを目的としていることから、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施機関は、外部有識者により構成される審査会を経て、委託先も含めて企画競争により選定。したがって、その妥当性や競争性は十分確保されている。 さらに、事業の効率的な推進のため、外部有識者が参画する運営会議等において、研究計画の進捗評価・助言等も実施している。 また、書面及び現地調査によって、予算が必要な経費に限定して執行されていることを確認している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者が参画する運営会議等において、事業の進捗評価、助言等を実施することにより、実効性の高い事業を推進している。 ①植物科学・先進環境材料・環境情報・北極気候変動の4分野を有する「GRENE事業」においては、全ての分野で当初計画どおり複数の大学等研究機関によるネットワークを構築し、ネットワークを活用し研究開発等を推進している。 ②平成25年度が事業最終年度である「緑の知の拠点事業」においては、先端的なエネルギーマネジメント技術に関する2課題について研究開発を推進し、成果を取りまとめた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	①【GRENE事業（北極気候変動分野）】 国土交通省の事業は、同省が所掌する北極海航路に関する調査を実施するものである一方、文部科学省の事業は、地球温暖化などの気候変動メカニズム解明を目的に、科学的知見に基づき、北極域海氷分布の将来予測などを行うものである。 ②【緑の知の拠点】 経済産業省の事業では次世代エネルギー・社会システムの構築に向け大学キャンパス等を活用した実証事業の実施に必要な経費を補助するものである一方、文部科学省の事業は、エネルギーマネジメントに係る基盤技術の高度化研究又は高度な技術課題の解決に向けた研究開発を実施し、実証事業を補完するものである。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	海洋・沿岸域環境の保全等の推進	国土交通省
	次世代エネルギー技術実証事業	経済産業省

点検・改善結果	
点検結果	・グリーンイノベーションを実現するため、大学等研究機関の連携を促進する等により、国内の大学等研究機関のグリーンイノベーション領域における研究開発力を強化することを目的としており、国が実施すべき優先度の高い事業である。 ・事業の効率性や有効性については、外部有識者が参画する運営会議等において研究計画の進捗評価・助言等を実施し、効率的かつ有効性の高い事業遂行に努めている。 ・予算の執行においては、書面及び現地調査により必要な経費に限定して適切に執行されていることを確認。
改善の方向性	上記の点検を踏まえつつ、引き続き、本事業の目的を達成するため、予算を効果的かつ適切に執行してまいりたい。

外部有識者の所見

※外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	1. 事業評価の観点：この事業は、グリーンイノベーションによる成長を加速し国内の大学等研究機関の研究基盤を構築することを目的としており、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見：当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	執行状況や積算単価の検証を行うとともに、ツール開発や研究会等の会議開催に係る経費の積算を精査して効率化を図り、概算要求額に▲90百万円反映した。

備考

第4期科学技術基本計画
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	56	平成24年	291	平成25年	252

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京大学

費　目	使　途	金　額 （百万円）
委託費	共同研究の委託費	278
人件費	業務担当職員	69
業務実施費	消耗品	13
	国内旅費	5
	外国旅費	3
	諸謝金	1
	外国人等招へい旅費、雑役務費等	7
計		376

F.神戸大学

費　目	使　途	金　額 （百万円）
設備備品費	粉体表面改質装置等	31
人件費	業務担当職員	29
業務実施費	消耗品費	13
	国内旅費等	2
計		75

B. 東京大学

費　目	使　途	金　額 （百万円）
設備備品費	三次記憶装置等	14
人件費	業務担当者、補助者	38
事業実施費	外国旅費	9
	消耗品費	1
	雑役務費	12
	国内旅費、外国人等招へい旅費等	2
計		76

G. 東京大学

費　目	使　途	金　額 （百万円）
設備備品費	サーモグラフィ等	1
人件費	業務担当職員	9
事業実施費	外国旅費	1
	国内旅費	1
	雑役務費	3
	消耗品費、諸謝金	1
計		16

C.情報・システム研究機構　国立極地研究所

費　目	使　途	金　額 （百万円）
設備備品費	観測・研究に係る機器等	40
物品費	観測・研究に係る機器等	63
人件費	研究補助者、技術補佐員、事務補佐員	226
事業実施費	観測・研究に係る旅費、消耗品費、事業運営に係る経費	245
計		575

H.物質・材料研究機構

費　目	使　途	金　額 （百万円）
設備備品費	コーティング構造解析装置	21
事業実施費	国内旅費、外国旅費、消耗品費、雑役務費	3
人件費	業務担当職員	5
その他	一般管理費	3
計		32

D.東京大学

費　目	使　途	金　額 （百万円）
委託費	独立行政法人、大学等13機関	121
設備備品費	触針式表面形状測定器等	38
人件費	特任研究員、学術支援職員、技術補佐員等	41
事業実施費	消耗品費	5
	借損料	17
	国内旅費	1
	外国旅費	1
	会議開催費、外国人招へい旅費等	5
計		229

I.京都大学

費　目	使　途	金　額 （百万円）
人件費	専任研究員、事務職員、事務補佐員	13
事業実施費	消耗品費	5
	借損料	12
	雑役務費	1
	国内旅費、諸謝金	1
計		32

E.長崎総合科学大学

費　目	使　途	金　額 （百万円）
設備備品費	マイクログリッドシステム等	12
試作品費	シミュレーションプラットホーム等	8
事業実施費	消耗品費	5
	国内旅費	2
	外国旅費、雑役務費等	4
人件費	研究員	5
計		36

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない場合がある。

支出先上位10者リスト

A.GRENE事業（植物科学分野）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京大学	植物CO2資源化研究拠点ネットワーク構築とその基盤研究	376	—	—

B.GRENE事業（環境情報分野）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京大学	データ統合・解析システム利用支援・分野連携実現プログラム	76	—	—
2	東京大学	分野連携による地球環境情報統融合ワークベンチを活用した流域レジリエンスの向上	59	—	—
3	東京大学	アジアモンスーン地域における気候変動とその農業への影響評価	55	—	—
4	東京大学	生物多様性・生態情報の環境情報への統合化、および統合情報を利用した生物多様性影響評価法開発	49	—	—
5	名古屋大学	環境情報技術を利用したレジリエントな国土のデザイン	44	—	—
6	東京大学	衛星データ等複合利用による東アジアの二酸化炭素、メタン高濃度発生源の特性解析	38	—	—
7	東京大学	気候、土地利用、人口の変化が引き起こす新たな健康リスクの予測モデル構築とその検証に関する研究基盤形成	36	—	—

C.GRENE事業（北極気候変動分野）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	情報・システム研究機構 国立極地研究所	文部科学省の科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会地球観測推進部会北極研究戦略小委員会が決定する北極研究に関する基本方針に基づき、北極域の気候変動に関する共同研究を公募により実施するほか、必要な研究基盤の整備や、北極環境研究コンソーシアムの運営などを実施	575	—	—

D.GRENE事業（先進環境材料分野）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京大学	低炭素社会の実現に向けた人材育成ネットワークの構築と先進環境材料・デバイス創製	229	—	—
2	東北大学	グリーントライボ・イノベーション・ネットワーク	177	—	—

E.緑の知の拠点事業

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎総合科学大学	次世代グリーンエネルギーデバイスのシミュレーションモデル化と学内マイクログリッドを用いた評価・検証試験	36	—	—
2	名古屋大学	居住と移動を支える地産の再生可能エネルギー活用システムの高度化に関する研究	27	—	—

F.GRENE事業（植物科学分野）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	神戸大学	バイオマス評価・バイオモノマー生産・複合材料に関する利活用の研究	75	—	—
2	奈良先端科学技術大学院大学	光合成能力と生産力強化に関する植物科学研究	38	—	—
3	独立行政法人理化学研究所	バイオマスオミクス解析の実施	34	—	—
4	筑波大学	スーパーバイオマスの評価・利活用法に関する研究	26	—	—
5	名古屋大学	草本バイオマス生産性・機能性向上のための研究	22	—	—
6	岡山大学	光化学系の機能性強化と応用に関する植物科学研究	17	—	—
7	京都大学	光合成系光損傷の軽減に関する植物科学研究	17	—	—
8	自然科学研究機構 基礎生物学研究所	光化学系エネルギー変換向上に関する植物科学研究	17	—	—
9	東北大学	CO2固定能力・窒素同化能力強化の植物科学研究	17	—	—
10	独立行政法人産業技術総合研究所	複合材料開発及びLCA開発	15	—	—

G. GRENE事業（環境情報分野）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	東京大学	日本及びアジア途上国における将来の自然災害に備えた空間・環境情報集約方法についての検討	16	—	—
2	首都大学東京	地表面状態の機構への影響評価	12	—	—
3	独立行政法人農業環境技術研究所	主要農作物の適応策・緩和策の策定のための基盤情報の構築	11	—	—
4	名古屋大学	CO2の気球計測による炭素循環に関する研究等	11	—	—
5	独立行政法人海洋研究開発機構	農業気象・気候データベースの構築	10	—	—
6	北海道大学	既存の調査プロット情報の取得、生態情報とそのメタデータの標準化・高度化、および生態情報項目の標準化等	9	—	—
7	独立行政法人国立環境研究所	既存の各生態系バイオマス関連データベースの整備・運用状況の調査、アジア太平洋地域の物質循環に関する既存データの収集、および情報システム統合方法の検討と策定等	9	—	—
8	人間文化研究機構　総合地球環境学研究所	人工静態・動態調査システム(HDSS)を用いた気候変動環境におけるベクター感染症伝搬モデルの構築と検証	9	—	—
9	京都大学	地球環境情報および地域詳細情報と作物モデルによる作物収量変化情報、農作支援情報の提供等	8	—	—
10	奈良女子大学	衛星によるメタン濃度複合解析手法開発等	8	—	—

H.GRENE事業（先進環境材料分野）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人物質・材料研究機構	固体表面と潤滑剤の超潤滑化とシステム応用	32	—	—
2	岩手大学	接触場の特異性を利用した界面構造制御と設計　等	17	—	—
3	鶴岡工業高等専門学校	能動制御が可能な超潤滑表面の創製	16	—	—
4	山形大学	表面微細加工ゲルによる超低摩擦界面の開発と機械要素への応用	15	—	—
5	横浜国立大学	表面束縛効果を利用した液晶潤滑システムの最適化	15	—	—
6	京都大学	新規ナノブラシを用いた超潤滑	14	—	—
7	同志社大学	中性子反射率法による金属/潤滑油界面の構造解析	13	—	—

I.GRENE事業（先進環境材料分野）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	京都大学	微細加工・設計（白色LED作成）　等	42	—	—
2	独立行政法人物質・材料研究機構	新素材・材料創製（高効率照明用窒化物蛍光体材料開発と省エネ照明デバイスの実証）　等	29	—	—
3	（公財）神奈川科学技術アカデミー	人材育成プログラム運営（新川崎と各参画機関とを結ぶ遠隔授業環境の整備とE-Learningの設備の整備）　等	14	—	—
4	早稲田大学	人材育成プログラム運営（「三次元加工技術」に関する「実践講義」と「実習教育」の実施　等）	13	—	—
5	慶應義塾大学	機能・構造評価（ナノマイクロ熱流体・熱物性センシングに関する講義の実施）　等	8	—	—
6	名古屋大学	機能・構造評価（モデル粒界作成等に重要な各種実験設備、第一原理計算用の高速計算機の立上　等）	6	—	—
7	東京工業大学	人材育成プログラム運営（講義および実習からなるナノバイオ教育コースのプログラム作成　等）	5	—	—
8	神戸大学	新素材・材料創製（新規鉛フリー圧電体材料開発と高周波振動発電デバイスの実証）	1	—	—
9	芝浦工業大学	新素材・材料創製（新規鉛フリー圧電体材料開発と高周波振動発電デバイスの実証）	1	—	—
10	龍谷大学	新素材・材料創製（新規鉛フリー圧電体材料開発と高周波振動発電デバイスの実証）	1	—	—
11	福岡大学	新素材・材料創製（新規鉛フリー圧電体材料開発と高周波振動発電デバイスの実証）	1	—	—
12	湘南工科大学	新素材・材料創製（新規鉛フリー圧電体材料開発と高周波振動発電デバイスの実証）	1	—	—
13	（一財）ファインセラミックスセンター	新素材・材料創製（新規鉛フリー圧電体材料開発と高周波振動発電デバイスの実証）	1	—	—

事業番号　249

平成２６年行政事業レビューシート　（　文部科学省　）

事業名	地震・津波観測監視システムの開発に必要な経費	担当部局庁	研究開発局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度・平成27年度	担当課室	地震･防災研究課	地震・防災研究課長 森澤　敏哉
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標9：科学技術の戦略的重点化 施策目標9-3：環境分野の研究開発の重点的推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	津波対策の推進に関する法律 （平成二十三年六月二十四日法律第七十七号） 第五条	関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について （平成24年9月6日地震調査研究推進本部）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	今後30年以内の発生確率が極めて高く、発生した際の人的･経済的被害が甚大である東海･東南海･南海地震に備え、想定震源域に海底リアルタイムネットワークを構築し、地震発生予測モデルの精度向上を図るとともに、緊急地震速報及び津波即時予測技術の精度向上により、将来的な巨大地震による被害の大幅軽減に貢献する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	東南海地震と連動して発生する可能性の高い南海地震の想定震源域におけるシステムの整備に向けた技術開発や海域調査等を実施する。東南海･南海地震の想定震源域における地震･津波･地殻変動に関する詳細データをリアルタイムで入手。設置した高精度センサーにより得られた地殻活動のデータを用いて地震発生予測モデルの高度化に貢献する。また、海溝型巨大地震発生時に、海底に展開した観測機器が直上･直近で地震を検知することで、主要動や津波の到達前にそれらの規模などの情報発信をすることを可能とする。（補助率：定額）
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	1,290	1,280	818	247	662
	補正予算	0	231	640	0	
	前年度から繰越し	0	0	231	640	0
	翌年度へ繰越し	0	▲ 231	▲ 640	0	
	予備費等	0	0	0	0	
	計	1,290	1,280	1,049	887	662
執行額		1,290	1,278	1,049		
執行率（%）		100.00%	99.84%	100.00%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（27年度）
地震･津波観測監視システムによる観測状況 （目標値は敷設済み基幹ケーブルの延長） ※南海トラフにおける地震･津波の観測について、効果的かつ効率的に観測するためのケーブルの長さを目標値として設定。	成果実績		東南海地震の想定震源域に整備した地震･津波観測監視システムの本格運用を開始した。	東南海地震の想定震源域に整備した地震･津波観測監視システムの運用を行うとともに、南海地震域に整備を行うシステムの観測機器の作成や事前調査等を行った。	東南海地震の想定震源域に整備した地震･津波観測監視システムの運用を行うとともに、南海地震域に整備を行うシステムの基幹ケーブル179Kmを実海域に敷設した。（179km）	
	目標値	km	－	－	179	325
	達成度	%	－	－	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
東南海･南海地震の想定震源域に敷設する観測装置等の作成点数	活動実績	基	10	8	―	―
	当初見込み	基	10	8	―	―
東南海･南海地震の想定震源域に敷設するケーブルの設置長	活動実績	km	―	―	179	―
	当初見込み	km	―	―	179	146

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
予算執行額　÷　観測装置等の作成点数	単位当たりコスト	百万円	129	160	―	―
	計算式	百万円/基	1,290/10	1,278/8	―	―
予算執行額　÷　ケーブルの設置長	単位当たりコスト	百万円	―	―	6	6
	計算式	百万円/km	―	―	1,049/179	887 /146

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0.2	0.2	
	地球観測システム研究開発費補助金	247	662	
	計	247	662	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	南海トラフで発生が懸念されている巨大地震については、国の中央防災会議の専門調査会でも地震・津波による被害想定の最大想定が算出されるなど、国民からの関心が非常に高く、地震発生の切迫性から早急により詳細な地震像等を把握する必要がある。また、津波の観測体制の強化及び調査研究の推進は「津波対策の推進に関する法律」（平成23年6月24日法律第77号）にも明示されているところであり、優先度が高い。さらに、地震・津波による被害については県をまたがることや、その防災対策については関係各機関との調整が必要なことから、国が主体となって推進することが必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、その業務の特殊性から真に必要な内容に厳選した上で随意契約を締結しているところ。また、東南海域への観測網の整備を行った第Ⅰ期で開発した技術を活用することで、研究開発費の削減に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成18年度から開始し、東南海域への観測網の整備を行った第Ⅰ期の事業については、すでにその運用が開始されており、東南海域での地震メカニズム解明や連動して発生する巨大地震の研究に用いられている。また、その観測データは気象庁による24時間監視にも活用されており、緊急的な地震・津波の情報発信に用いられている。平成22年度から実施している南海域への観測網の整備を行う第Ⅱ期の事業においても、南海域での地震メカニズムの解明や、緊急的な地震・津波情報の発信の精度向上に貢献することが見込まれ、その達成に向け着実に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	本事業の第Ⅰ期で整備した観測網はすでに運用を開始しており、東南海地域における地震発生メカニズムの研究や防災情報に役立てられているなど、その効果については実証済みである。
改善の方向性	第Ⅱ期の事業では第Ⅰ期での整備経験を活かしながら、更なる効率化を図るものとする。

外部有識者の所見

外部有識者の点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

1. 事業評価の観点：この事業は、大規模地震の想定震源域にリアルタイムで地震等を観測可能な海底ネットワークシステムを構築するために要する経費を独立行政法人へ補助する事業であり、契約・執行手続きの観点及び長期継続事業から検証を行った。

2. 所見：この事業は、長期継続事業ではあるが、平成22年度から補助事業化するなど、事業の効果的・効率的な実施を図っている。また、平成25年度レビューの指摘を踏まえ、予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き、競争参加条件等の見直しに努め、契約の競争性、公平性、透明性の確保等に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	272	平成24年	290	平成25年	251

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）
文部科学省
1,049百万円
事業概要
海溝型巨大地震・津波対応海底ネットワークシステムの構築に向けた世界最先端の技術開発等を推進する。
【補助】
A.（独）海洋研究開発機構
1,049百万円
概　要
①従来のシステムに比べより広域かつ大規模なシステムの構築を可能とする「海底ネットワークシステム」の研究開発を行う。
②海底ネットワークシステム運転・保守等とともに、各種設置運用機器等の保守、交換部品の整備等を行う。
随意契約事前確認公募／請負
B.日本電気(株)官公営業本部
508.93百万円
地震・津波観測監視システムの開発
随意契約事前確認公募／請負
C.日本電気（株）官公営業本部
149.94百万円
地震・津波観測監視システムの開発
（繰越）
随意契約／請負
D.日本海洋事業(株)
56.97百万円
平成24～25年度「よこすか」等の運航
一般競争入札／工事
E日本メックス（株）
55.55百万円
古江陸上局他2局舎非常用電源新設工事
一般競争入札／委託
F.芙蓉海洋開発（株）
36.75百万円
海底ケーシング設置作業および海底地形調査（紀伊水道沖）
随意契約事前確認公募／請負
G.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）
33.51百万円
高度地震データ受信及びDONETデータ送信
一般競争入札／物品購入
H.日本SGI（株）
24.89百万円
リアルタイム波形データ処理解析装置の購入
随意契約／賃貸借
I.NECキャピタルソリューション（株）
24.57百万円
DONETデータストレージシステムの賃貸借
一般競争入札／工事
J.（株）ミライト・テクノロジーズNTT事業本部　東日本事業部
20.80百万円
情報技術棟DONET2システム用UPS設置工事
随意契約事前確認公募／委託
K.（株）マリン・ワーク・ジャパン
13.5百万円
海洋観測・分析・データ品質管理等の調査・公開に関する支援業務
随意契約/賃貸借
L.モクモクしお学舎
12.61百万円
尾鷲市古江町「地震・津波観測監視システム」陸上局舎の賃借
随意契約/請負
M.日本電気(株)官公営業本部
6.17百万円
DONET古江陸上局無停電電源装置バッテリーメンテナンス
公募/派遣
N.WDB（株）
4.64百万円
派遣職員経費
公募/派遣
O.マイナビ（株）
4.18百万円
派遣職員経費
随意契約/光熱水料
P.中部電力（株）
3.85百万円
古江陸上局電気料
一般競争入札/請負
Q.クローバテック（株）
3.5百万円
海底ケーシング設置型コアラー取り付け加速度計・傾斜計の製作
随意契約/物品購入
R.OCC(株)ケーブルシステム事業本部
3.25百万円
海底ケーブル自動展張装置の交換部品の購入等
一般競争入札/物品購入
S.白山工業（株）
3.15百万円
地震データロガーの購入

随意契約/請負	随意契約/物品購入	随意契約事前確認公募／請負	一般競争入札/物品購入	随意契約/請負	随意契約/請負	その他
T.日本電気(株)官公営業本部 2.97百万円	U.(株)ソリューションシステムズ 2.79百万円	V.OCC(株)ケーブルシステム事業本部 2.78百万円	W.海洋電子（株） 2.47百万円	X.日油技研工業（株） 2.13百万円	Y.富士通（株） 1.96百万円	Z.その他 67.31百万円
DONETシステム用直流定電圧電源装置調査及び修理他	ROV用音響ガイダンスシステム水中局の購入	海底ケーブル展張装置の点検整備	音響船上装置の購入	浮力調整装置の分解・整備	地震津波観測監視システム横浜研究所データセンターシステム保守	その他

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)海洋研究開発機構

費 目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	780.3
人件費	研究者、技術者、社会保険事業主負担分、派遣職員経費	45.23
事業実施費	雑役務費	137.36
	借損料	38.08
	通信運搬費	34.23
	消耗品費、国内旅費、外国旅費、諸謝金、印刷製本費	13.97
計		1,049

B.日本電気(株)官公営業本部

費 目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	地震・津波観測監視システムの開発	508.9
計		508.9

C.日本電気(株)官公営業本部

費 目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	地震・津波観測監視システムの開発(繰越)	149.9
計		149.9

D.日本海洋事業(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	平成24～25年度「よこすか」等の運航	57.0
計		57.0

E.日本メックス(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	古江陸上局他2局舎非常用電源新設工事	55.6
計		55.6

F.芙蓉海洋開発(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	海底ケーシング設置作業および海底地形調査(紀伊水道沖)	36.8
計		36.8

G.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	高度地震データ受信及びDONETデータ送信	33.5
計		33.5

H.日本SGI(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	リアルタイム波形データ処理解析装置の購入	24.9
計		24.9

P.中部電力(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	古江陸上局電気料	3.85
計		3.9

Q.クローバテック(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	海底ケーシング設置型コアラー取り付け加速度計・傾斜計の製作	3.50
計		3.5

R.OCC(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	海底ケーブル自動展張装置の交換部品の購入等	3.3
計		3.25

S.白山工業(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	地震データロガーの購入	3.2
計		3.2

T.日本電気(株)官公営業本部

費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	DONETシステム用直流定電圧電源装置調査及び修理他	3.0
計		3.0

U.(株)ソリューション システムズ

費 目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	ROV用音響ガイダンスシステム水中局の購入	2.8
計		2.8

V.OCC(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	海底ケーブル展張装置の点検整備	2.8
計		2.8

W.海洋電子(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	音響船上装置の購入	2.5
計		2.5

I.NECキャピタルソリューション（株）		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
事業実施費	DONETデータストレージシステムの賃貸借	24.6
計		24.6

X.日油技研工業（株）		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
事業実施費	浮力調整装置の分解・整備等	2.1
計		2.1

J.（株）ミライト・テクノロジーズ　NTT事業本部　東日本事業部		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
設備備品費	情報技術棟DONET2システム用UPS設置工事	20.8
計		20.8

Y.富士通(株)		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
事業実施費	地震津波観測監視システム横浜研究所データセンターシステム保守	2.0
計		2.0

K.（株）マリン・ワーク・ジャパン		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
事業実施費	海洋観測・分析・データ品質管理等の調査・公開に関する支援業務	13.5
計		13.5

Z.その他		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
	その他	67.3
計		67.3

L.モクモクしお学舎		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
事業実施費	尾鷲市古江町「地震・津波観測監視システム」陸上局舎の賃借	12.6
計		12.6

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0.0

M.日本電気(株)官公営業本部		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
事業実施費	DONET古江陸上局　無停電電源装置バッテリーメンテナンス	6.2
計		6.2

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0.0

N.WDB（株）		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
人件費	派遣職員経費	4.6
計		4.6

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0.0

O.マイナビ（株）		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
人件費	派遣職員経費	4.18
計		4.2

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）海洋研究開発機構	海溝型巨大地震・津波対応海底ネットワークシステムの構築に向けた世界最先端の技術開発等の推進	1,049	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本電気（株）官公営業本部	地震・津波観測監視システムの開発	508.9	公募 ※	※※

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本電気（株）官公営業本部	地震・津波観測監視システムの開発（繰越）	149.9	公募 ※	※※

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本海洋事業（株）	平成24～25年度「よこすか」等の運航	57.0	随意契約	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本メックス（株）	古江陸上局他2局舎非常用電源新設工事	55.6	3	※※

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	芙蓉海洋開発（株）	海底ケーシング設置作業および海底地形調査（紀伊水道沖）	36.8	1	※※

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）	高度地震データ受信及びDONETデータ送信	33.5	公募 ※	※※

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本SGI（株）	リアルタイム波形データ処理解析装置の購入	24.9	1	※※

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	.NECキャピタルソリューション（株）	DONETデータストレージシステムの賃貸借	24.6	随意契約	—

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ミライト・テクノロジーズ NTT事業本部 東日本事業部	情報技術棟DONET2システム用UPS設置工事	20.8	2	※※

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）マリン・ワーク・ジャパン	海洋観測・分析・データ品質管理等の調査・公開に関する支援業務	13.5	公募 ※	※※

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	モクモクしお学舎	尾鷲市古江町「地震・津波観測監視システム」陸上局舎の賃借	12.61	随意契約	—

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本電気(株)官公営業本部	DONET古江陸上局 無停電電源装置バッテリーメンテナンス	6.17	随意契約	—

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	WDB（株）	派遣職員経費	4.64	公募※※※	—

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	マイナビ（株）	派遣職員経費	4.18	公募※※※	—

P.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中部電力(株)	古江陸上局電気料	3.85	随意契約	—

Q.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	クローバテック（株）	海底ケーシング設置型コアラー取り付け加速度計・傾斜計の製作	3.5	1	※※

R.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	OCC(株)	海底ケーブル自動展張装置の交換部品の購入等	3.25	随意契約	—

S.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	白山工業(株)	地震データロガーの購入	3.15	1	※※

T.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本電気(株)官公営業本部	DONETシステム用直流定電圧電源装置調査及び修理他	2.97	随意契約	—

U.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ソリューション　システムズ	ROV用音響ガイダンスシステム水中局の購入	2.79	随意契約	—

V.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	OCC(株)	海底ケーブル展張装置の点検整備	2.78	公募　※	※※

W.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	海洋電子（株）	音響船上装置の購入	2.47	1	※※

X.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日油技研工業（株）	浮力調整装置の分解・整備等	2.13	随意契約	—

Y.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通(株)	地震津波観測監視システム横浜研究所データセンターシステム保守	1.96	随意契約	—

※随意契約事前確認公募
※※同種の他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため非公開としている。
※※※労働者派遣事業者（複数）を毎年度選定、基本契約を締結し、選定業者からの提案に基づき個別契約を締結している。

事業番号 0069

平成２６年行政事業レビューシート （文部科学省）

事業名	青少年の国際交流の推進	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１４年度・終了（予定）なし	担当課室	参事官（青少年健全育成担当）	参事官（青少年健全育成担当） 泉 潤一
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標2：確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標2-3：青少年の健全育成	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	日独青少年交流の強化についての共同発表（平成9年6月20日）、日韓共同未来プロジェクト（平成14年7月1日）、新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）、子ども・若者ビジョン（平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部）、観光立国推進基本計画（平成24年3月30日閣議決定）、グローバル人材育成推進会議審議まとめ（平成24年6月4日グローバル人材育成推進会議）、今後の青少年の体験活動の推進について（平成25年1月21日中教審答申）、教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）	

項目	内容
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際化が進展する中、青少年自らが国際社会の一員であることを自覚し、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共生していくことが重要な課題となっているため、青少年に対し、国内外における異文化体験や青少年交流等の機会を充実させ、次代を担うグローバル人材の育成につながるきっかけを提供する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	①青少年国際交流推進事業 国内外の青少年指導者及び次代を担う青年リーダー、高校生の海外派遣・日本招へいを行い、青少年の現状や問題点等についての意見交換や、青少年育成活動、施設等の特性を生かす研修を伴った相互交流事業を行う。 ②青少年教育施設を活用した国際交流事業 青少年教育施設を中核として、東アジアを中心とした海外の青少年を日本に招き、日本の青少年との交流を行うとともに、地域の特性を生かし、関係機関と連携して自然体験・スポーツ体験・文化体験等を行う。 ③国際社会で活躍できる青少年を育む国際交流事業 日本の青少年が世界の複数国の青少年と共に、日本国内で一定期間寝食を共にしながら、自然体験・スポーツ体験等の様々な体験活動を行う。
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	138.7	138.7	151.0	149.7	413.0
	補正予算	―	―	-	-	
	前年度から繰越し	―	―	-	-	-
	翌年度へ繰越し	―	―	-	-	
	予備費等	―	△ 0.3	6.3	-	
	計	138.7	138.4	157.3	149.7	413.0
執行額		125.6	134.0	157.3		
執行率（%）		90.6%	96.8%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（26年度）
・事業に参加し交流を行った日本の青少年の外向き志向の増加率	成果実績	%	―	10.6	10.1	
	目標値	%	―	0～10	0～10	0～10
	達成度	%	―	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
・事業に参加し交流を行った日本の青少年及び青少年指導者の前年度増加率	活動実績（当初見込み）	%	401.6 （ 0 ～ 10 ）	31.5 （ 0 ～ 10 ）	11.8 （ 0 ～ 10 ）	― （ 0 ～ 10 ）
・青少年及び青少年指導者に国際交流の機会を提供する事業数	活動実績（当初見込み）	件	15 （ 16 ）	15 （ 15 ）	15 （ 15 ）	- （ 14 ）

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
決算額（X）÷事業数（Y）	単位当たりコスト	円	8,044,784	8,645,730	10,173,962	―
	計算式	／	120,671,759/15	129,685,944/15	152,609,429/15	-

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.4	0.5	
職員旅費	2.9	2.9	
委員等旅費	0.1	0.1	
庁費	0.2	0.2	
初等中等教育等振興事業委託費	146.1	109.4	
青少年国際交流事業費補助金	-	300.0	
計	149.7	413.0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、「日独青少年交流の強化についての共同発表（平成9年6月20日）」、「日韓共同未来プロジェクト（平成14年7月1日）」等の両国首脳による青少年交流に関する合意に基づき行うものなど、「グローバル人材の育成」に資するものであり、国が中心となって、地方自治体、民間団体等と適切に連携を図りながら事業を進めることが重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募（企画競争）を実施しており、その公平性や競争性を確保しているところ。また、事業参加者から渡航費の一部を徴収し受益者負担の考え方を取り入れているところ。 なお、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するために、事業実施現場への視察や担当者へのヒアリングを行い、適切な事業実施がなされているかを確認するとともに、事業完了後には事業の報告書類や支出を証明する書類の提出を求め、適切な執行がなされているかを検査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	―	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	青少年教育施設を中核に、文部科学省関連の施設を最大限に活用しながら、低コストで質の高い国際交流プログラムの提供に努めているところ。 なお、事業実施期間中に事業の成果報告を行う評価会等を必ず実施し、事業参加者らから得た意見等を次年度以降の事業に反映するよう努めており、今後も必要に応じて見直しを行う。さらに、当該事業で得られた成果報告については、教育関係機関を始め広く一般にも周知するとともに、ホームページに掲載するなどの工夫を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	本事業の参加者が他の国際交流事業等にボランティアとして参加するなど、社会への波及的な成果が見られ、実効性の高い事業となっている。なお、例年同程度の予算規模で事業を実施している中、成果実績が目標を達成しており、効果的かつ効率的に実施しているところである。
改善の方向性	今後も、青少年教育施設等の文部科学省関連施設を最大限に活用しながら、限られた予算の範囲内でより質の高い国際交流プログラムの提供に努めるなど、引き続き青少年に対し、国内外における異文化体験や青少年交流等の機会を充実させ、次代を担うグローバル人材の育成につながるきっかけを提供する。

外部有識者の所見

※外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

1．事業評価の観点：本事業は、青少年に対し、国内外における異文化体験や青少年交流等の機会を充実させ、次代を担うグローバル人材の育成につながるきっかけを提供することを目的に平成１４年度以降実施しているものであり、事業評価に当たっては長期継続事業事業及び事業成果の観点等から検証を行った。

2．所見：文部科学省関連の青少年教育施設を最大限に活用しながら、効率的に国際交流プログラムの提供に努めていることは評価できる。しかしながら、一部事業については、事業開始から１０年を超える長期継続事業であることから、より効果的にグローバル人材の育成につながるきっかけを提供できるよう、これまでの事業成果・課題を検証すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

より効果的に事業が実施できるよう、事業実施期間中に成果報告を行う評価会等を実施し、参加者らから得た意見等を次年度以降に反映するよう努めている。また、当該事業で得られた成果については、教育関係機関を始め広く一般に周知するとともに、ホームページに掲載するなどの工夫を行っている。

備考

「日独青少年交流の強化についての共同発表」について：http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_hashi/arc_97/gaiyu97/jg_koryu.html
「日韓共同未来プロジェクト」について：http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/future/jk_future_prj.html
「新成長戦略」について：http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf
「子ども・若者ビジョン」について：http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/pdf/vision.pdf
「観光立国推進基本計画」について：https://www.mlit.go.jp/common/000208713.pdf
「グローバル人材育成推進会議審議まとめ」について：http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf
「今後の青少年の体験活動の推進について」について：
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2013/04/03/1330231_01.pdf
「教育振興基本計画」について：http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/__icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	0331	平成24年	0332	平成25年	0065

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※表示単位未満四捨五入のため合計額が一致しないことがある。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人国立青少年教育振興機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	渡航費、移動費 等	6.5
諸謝金	講義謝金、通訳謝金 等	1.5
その他	印刷製本費、消耗品費、雑役務費、通信運搬費、保険料、消費税相当額	1.3
借料及び損料	バス借料、会場使用料 等	0.5
一般管理費	上記経費の10%	1.0
計		10.7

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.独立行政法人国立青少年教育振興機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	渡航費、移動費 等	10.7
借料及び損料	バス借料、会場使用料 等	1.5
その他	会議費、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、保険料、消費税相当額	1.2
諸謝金	講義謝金、通訳謝金 等	1.1
雑役務費	施設見学経費 等	0.5
一般管理費	上記経費の10%	1.5
計		16.6

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.公益財団法人ボーイスカウト日本連盟

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	渡航費、移動費 等	36.2
借料及び損料	バス借料、会場使用料 等	3.0
雑役務費	施設見学経費 等	1.2
その他	諸謝金、会議費、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、保険料	1.1
一般管理費	上記経費の10%	4.1
計		45.6

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

※表示単位未満四捨五入のため合計額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	日独の青少年が、リーダーとしての資質を高めることを目的とした相互交流事業を実施	11	企画競争	―
2	独立行政法人国立青少年教育振興機構	日独の青少年教育指導者が、資質・能力の向上を目的とした相互交流事業を実施	11	企画競争	―
3	独立行政法人国立青少年教育振興機構	日独の青少年が、国際性豊かな社会人となることを目的とした相互交流事業を実施	10	企画競争	―
4	独立行政法人国立青少年教育振興機構	日韓の青少年が、友好親善を一層深めることを目的とした相互交流事業を実施	8	企画競争	―
5	公益財団法人日本博物館協会	日独の青少年教育指導者が、博物館教育における資質の向上を目的とした相互交流事業を実施	6	企画競争	―
6	一般財団法人日本ユースホステル協会	日独の青少年指導者が、資質の向上と、青少年交流の発展を目的とした相互交流事業を実施	4	企画競争	―

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	日本とアセアンの青少年による交流事業を実施	17	企画競争	―
2	財団法人育てる会	日本とベトナムの青少年による交流事業を実施	9	企画競争	―
3	国立大学法人東京学芸大学	日本と中国、韓国の青少年による交流事業を実施	8	企画競争	―
4	独立行政法人国立青少年教育振興機構	日本とスリランカの青少年による交流事業を実施	7	企画競争	―
5	独立行政法人国立青少年教育振興機構	日本とマレーシアの青少年による交流事業を実施	6	企画競争	―
6	独立行政法人国立青少年教育振興機構	日本とタイの青少年による交流事業を実施	6	企画競争	―
7	独立行政法人国立青少年教育振興機構	日本と韓国の青少年による交流事業を実施	4	企画競争	―
8	一般財団法人熊本市国際交流振興事業団	日本と中国、インドネシア、ラオスによる交流事業を実施	2	企画競争	―

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人ボーイスカウト日本連盟	諸外国の青少年と自然体験・スポーツ体験・文化体験等の様々なプログラムによる交流事業を実施	46	企画競争	―

事業番号　0318

平成２６年行政事業レビューシート　（文部科学省）

事業名	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２０年度　終了（予定）なし	担当課室	参事官（体育・青少年スポーツ担当）	参事官　日向信和
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標11：スポーツの振興 施策目標11-1：子供の体力向上	
根拠法令（具体的な条項も記載）	スポーツ基本法第23条	関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定） スポーツ基本計画（平成24年3月30日策定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国的な子供の体力の状況を把握・分析し、子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を検証する。その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てる。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	学識経験者、学校教育関係者等を中心として、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の実施内容や集計結果の活用方法などについて検討する会議を文部科学省に設置するとともに、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を円滑かつ確実に実施するため、調査票の作成・配送・回収・入力・集計・結果提供などの一連の事業を民間企業に委託する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	119.1	97.4	302.3	305.5	305.5
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	119.1	97.4	302.3	305.5	305.5
執行額		83.8	99.2	283.4		
執行率（%）		70.4%	101.8%	93.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（26年度）
学校において体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合	成果実績	%	－	80.5	81.8	
	目標値	%	－	80	90	90
	達成度	%	－	100.6	90.9	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書の配布数（都道府県・市町村教育委員会、小学校、中学校） ※平成23年度は過去3年間の調査結果をまとめた取組ハンドブックを配布	活動実績	冊	39,200	13,500	39,800	
	当初見込み	冊	39,200	15,000	46,000	38,000

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書1冊あたりのコスト　作成費用／作成冊数 ※平成23年度は過去3年間の調査結果をまとめた取組ハンドブックを作成	単位当たりコスト	円	240	220	173	170
	計算式	作成費用／作成冊数	9.4百万円／39,200冊	2.97百万円／13,500冊	6.90百万円／39,800冊	6.48百万円／38,000冊

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	3.1	3.2	
職員旅費	ー	0.3	
委員等旅費	2.8	2.5	
庁費	4.5	4.9	
スポーツ振興事業委託費	295.1	294.6	
計	305.5	305.5	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	スポーツ基本計画の施策目標に「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」等による検証を行いつつ、子どもが積極的にスポーツに親しむ習慣や意欲を養い、体力の向上を図ると明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。国は子どもの体力の現状を集計・分析し、都道府県等に情報提供を行うなど昭和60年度の水準を上回ることができるよう、積極的に取組を推進していくことが必要である。 これらのことにより、一人一人の児童生徒の体力の状況をより正確に把握し、体育授業の改善につなげることを目的とし、平成26年度全国体力・運動
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の認定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で、公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。なお、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックしている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	特に成果の上がった学校の取組を報告書内に事例集としてまとめ、全国の学校、教育委員会等に配布するなど、子どもの体力向上の目標達成に向け支援を行った。これらの取組により、子どもの体力向上に係る効果的な取組の周知につながっていることが認められる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	・当該事業の執行状況に係る点検方法については、委託事業完了報告書に添付される証拠書類（収支簿、見積書、納品書、請求書等）を検査することにより、適切な執行が行われていることを確認している。 ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において特に成果の上がった学校の取組について、報告書内で事例集としてまとめ、学校・教育委員会等に配布した。
改善の方向性	優れた実践や、効果的な取組を掲載している本事業の報告書を、より多くの教員に読んでもらえるように、報告書の内容や構成について、有識者からなる検討会の中で検討し、さらに充実を図ることとする。

外部有識者の所見

※外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

1．事業評価の観点：本事業は、全国的な子供の体力の状況を把握・分析し、子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てることを目的に平成20年度以降長期に渡り実施している事業であり、事業評価に当たっては長期継続事業の観点から検証を行った。

2．所見：子供が積極的にスポーツに親しむ習慣や意欲を養い、体力の向上を図ることは重要であり、国の事業としての必要性は認められる。ただし、引き続き現行の予算規模を維持しながらも、長期継続事業であることを踏まえ、不断にコスト削減に留意しつつ、今後の予算の縮減が可能かどうか見直しに努めることとする。

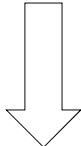
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	0341	平成24年	0361	平成25年	0323

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 文部科学省 283．4百万円 諸謝金　0．97百万円 委員等旅費　3．57百万円 庁費　0．76百万円 を含む ○子どもの体力が低下している状況にかんがみ、全国的な子どもの体力の状況を把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てる。 【総合評価入札・委託】 A．東京書籍（株） 278．1百万円 ○平成25年度調査結果の集計・分析 ○平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書 （39，800部）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京書籍（株）

費 目	使 途	金 額 （百万円）
通信運搬費	実施資材の配送・回収等	101.2
雑役務費	コールセンター開設・運営費、データ入力費等	96.8
印刷製本費	調査票・報告書等の印刷等	45.0
一般管理費	直接経費の10%	25.3
消耗品費	実施資材・結果資料費	6.8
人件費	研究職員	1.6
諸謝金	委員謝金	0.8
旅費	委員旅費	0.5
消費税相当額		0.1
計		278.1

E.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京書籍株式会社	平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施	278.1	3	98.9

「安心・安全で質の高い学校施設の整備推進」の施策マップ

施策の実施理由

学校施設は児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所等としての役割を果たすことから、安全性の確保が極めて重要。

災害時に児童生徒等の命を守るとともに、避難所等としての役割を果たすためには、建物（構造体）の耐震化とともに、非構造部材の耐震対策を図ることが不可欠。

学校施設の整備は、学校設置者の権限と責任において行われるものであるが、社会の変化に応じた質の高い教育環境の確保のためには、国において、施設整備における留意事項等の普及啓発や、必要な制度改正等を行う必要。

活動内容

地方公共団体が実施する耐震化（非構造部材の耐震対策を含む）の取組について、一定割合の補助金を交付。

【公立学校施設整備費】

非構造部材に関する具体的な耐震点検・対策手法の検証や先導的事業の実施とその成果の展開等。

【文教施設の防災対策の強化・推進】

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議における調査研究を実施し、提言を取りまとめ。

【文教施設に関する整備指針等の策定】

効果

公立学校施設の耐震化率が向上する。

公立学校施設における吊り天井を有する屋内運動場等の落下防止対策の未実施棟数が減少する。

社会情勢の変化や地域の実情を踏まえた学校施設の在り方について、学校設置者等に情報提供・普及啓発が行われるとともに、必要な制度改正等に向けた提言・反映が行われる。

目標

安心・安全で教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応した質の高い学校施設の整備を推進する。

（達成目標1）
公立学校施設の耐震化を推進する。

（達成目標2）
公立学校施設の非構造部材の耐震対策を推進する。

（達成目標3）
社会情勢や地域の実情を踏まえた質の高い教育環境の確保に資する学校施設の整備を推進するため、各種調査研究を通じた情報提供・普及啓発及び必要な制度改正等に向けた提言・反映を行う。

１ － ２「生涯を通じた学習機会の拡大」の施策マップ

施策の実施理由	活動内容	効果	目標
全国の生涯学習関係者のネットワークづくりの場の提供 生涯学習活動の成果を生かした多様な主体の協働による社会的課題の解決を図る取組を全国的に推進することが必要。	行政や大学等の教育機関、NPOや民間団体、企業等の関係者が一堂に会し、多様な主体が協働した地域づくり、社会づくりについての研究協議等を行い、その成果を発信する。 【全国生涯学習ネットワークフォーラム】	様々な分野にまたがる関係者等のネットワークが形成され、多様な主体の協働による社会的課題の解決を図る取組が全国的で実施される。	（施策の概要） 高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、生涯を通じた幅広い学習機会を提供する。
専修学校教育の振興 生涯のどの時点においても学び直し、社会で活躍できる環境を構築していくため、実践的な職業教育機関である専修学校における生涯学習の機会を充実させることが必要	成長分野等ごとに産学官コンソーシアムを形成し、その下で職域ごとに実践的な教育プログラム等の開発・実証を行う。 【成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進】	産業界のニーズに対応した教育プログラムの開発等により、社会人等が学びやすい環境が整備される。	（達成目標１） 学習の成果を活用して地域・社会における課題の解決を図る取組の手法を学習する機会を提供する。
現代的課題への対応 学校、家庭、地域、職域その他の様々な「場」において消費生活に関する教育を充実させることが必要。	消費者教育実践者等の情報交換や連携を促進する機会（消費者教育フェスタ、ワークショップ、アドバイザー派遣等）を提供する。 【連携・協働による消費者教育推進事業】	大学や都道府県等において、消費者問題に関する啓発・情報提供や消費者教育に関する取組が実施される。	（達成目標２） 生涯学習を通じた能力・技術向上の教育機関として専修学校教育の質の向上が図られ、社会人等の多様な学習ニーズに応えるための学習機会を提供する。
男女共同参画社会を実現するため、固定的性別役割分担意識にとらわれず、男女共に、多様な選択を可能にする教育・学習機会の充実が必要。	学校段階における男女共同参画の視点に立ったキャリア教育の推進や社会参画につながる女性の学びの促進を図るとともに、国立女性教育会館において研修等の各種事業を実施する。 【男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業、国立女性教育会館運営費交付金】	各学校において、男女共同参画の視点に立ったキャリア教育が行われるとともに、各地域において、女性の学びを促進する取組が行われる。 また、国立女性教育会館の利用者により、各地域・施設等で男女共同参画を推進する教育・学習活動が行われる。	（達成目標３） 大学等及び社会教育施設において、消費者の権利と責任について理解し、主体的に判断し責任を持って行動する消費者の育成に資する消費者教育の学習機会を提供する。 （達成目標４） 男女共同参画を推進する教育・学習の機会を提供する。
高齢社会の進展にともない、高齢者自身が地域社会の担い手となっていくことが求められており、地域の様々な課題解決のためには、多くの高齢者がより一層元気に、豊かな知識・技術・経験を十分に生かしながら、自主的かつ継続的に活躍できる環境を整備することが必要。	行政、NPO、大学等研究機関及び企業等が連携し、高齢者の活動を側面から支援する仕組みづくりを推進するための研究協議会を開催する。 【高齢者による地域活性化促進事業】	グループ活動へ参加する高齢者の増加が、地域で活躍する高齢者の増加につながり、地域の活性化が促進される。また、高齢者の活動を支援する仕組みづくりが推進されることで、各地方公共団体での地域間の格差が是正される。	（達成目標５） 高齢者の地域づくりへの主体的な社会参画に資する生涯学習の機会を提供する。

「一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進」の施策マップ

施策の実施理由

障害のある全ての幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点にたち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する

活動内容

発達障害を含む障害のある子供一人一人の教育的ニーズを把握し適切な支援を行うための体制整備等を推進するため、調査を実施。

・個別の指導計画策定状況
・個別の教育支援計画の作成状況
・特別支援教育に関する教員研修の受講状況
・特別支援教育に関する校内委員会の設置状況・特別支援教育コーディネーターの指名状況

発達障害を含む障害のある子供一人一人の教育的ニーズを把握し適切な支援を行うための体制整備等を推進するため、予算事業を実施。

・発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業
・特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業
・インクルーシブ教育システム構築事業
・学習上の支援機器等教材活用促進事業
・自立・社会参加に向けた高等学校段階における特別支援教育充実事業
・特別支援教育就学奨励費負担等

児童生徒の障害の重度・重複化、多様化等に対応した適切な指導・支援を行うための教員の専門性の向上や、指導内容・方法等の改善を図るため、調査、予算事業を実施。

・特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業

効果

一人一人の教育的ニーズを把握し適切な支援を行うための体制の充実

児童生徒の障害の重度・重複化、多様化等に対応した適切な指導・支援を行う

目標

生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を推進

（達成目標）1

（達成目標）2

「確かな学力の育成」の施策マップ

施策の実施理由

児童生徒に生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、学校教育において、確かな学力の育成を図ることは重要な課題である。また、社会のグローバル化が進展する中、グローバルな社会課題を発見・解決する能力等を育成する必要がある。

活動内容

児童生徒が課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に学ぶ授業を実現するための取組について、様々な実践研究を実施する。

【課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業】

様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高校等指定し、支援を行う。

【スーパーグローバルハイスクール】

学校司書の資格・養成の在り方や資質能力の向上等に係る調査研究協力者会議や司書教諭養成講習の実施

【司書教諭と学校司書の資質向上等を通じた学校図書館改革】

効果

実践研究の成果を普及したり、教育課程の改善のための検討に活用したりすることにより、各学校における課題解決に向けた主体的・協働的な学びが推進される。

高校等において、グローバル・リーダー育成に資する質の高いカリキュラムが開発・実践される。

司書教諭と学校司書が連携した学校図書館の活用や、学校司書の資質向上等を図る。

目標

（達成目標①）
児童生徒に、基礎的・基本的な知識・技能の習得、課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等、学習意欲などの主体的に学習に取り組む態度などから成る「確かな学力」を育成する。

（達成目標②）
初等中等教育段階から英語教育の充実を図るとともに、グローバル・リーダーを育成する高等学校等を整備する。

（達成目標③）
学校図書館の活用を通じた児童生徒の読書活動や学習活動が充実される。

（施策の概要）
基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を児童生徒に身に付けさせる。

「大学などにおける教育研究の質の向上」の施策マップ

施策の実施理由

「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて　中教審答申（H24.8.28）」等において、大学教育の質的転換に向けて取り組むものとして、アクティブ・ラーニング等を用いた教育方法の改善、自己適性や志向に照らし進路を考える機会としてインターンシップの推進等が挙げられている。

「グローバル化社会の大学院教育～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～中教審答申（H23.1.31）」では、産学官の中核的人材としてグローバルに活躍する高度な人材を養成するため、課程を通じて一貫した学位プログラムを構築し、質の保証された博士課程教育を確立することを提言している。

「教育振興基本計画（平成25年6月14日　閣議決定）」では、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上や海外留学者数の飛躍的増加、世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指すとしており、その具体的な方策として、外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化等が挙げられている。

活動内容

アクティブ・ラーニング等の教育方法を導入する等大学教育の質的転換に資するプロジェクトを支援する。

【大学教育再生加速プログラム】
（主な事業名）

インターンシップの推進等産業界のニーズに対応した人材育成プロジェクトを支援する。

【大学教育再生加速プログラム】
（主な事業名）

社会をけん引するリーダーを養成するための専門分野を超えた教育プログラムを支援する。

【博士課程教育リーディングプログラム】
（主な事業名）

多様な学修研究機会に接する教育としてのインターンシップの実施を推進する。

【博士課程教育リーディングプログラム】
（主な事業名）

関連事業採択大学における海外留学経験者数や、交流人数を増やす。

【大学の世界展開力強化事業】
（主な事業名）

関連事業採択大学における外国人教育等比率やシラバスの英語化の割合を上げる。

【大学の世界展開力強化事業】
（主な事業名）

効果

○課題発見・解決能力等の育成を目的とした科目を開講している大学の割合が増加する。

○大学等におけるインターンシップの学生参加率が増加する。

○体系的なコースワーク等を通じて博士論文の研究に着手するために必要な基礎的能力が修得されていることを確認する仕組みを導入している研究科が増加する。

○博士課程修了者の就職率が増加する。

○日本人学生の海外派遣数や我が国が受け入れる留学生数が増える。

○我が国の大学における外国人教員比率が上がる。

目標

（施策の概要）
大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、特色ある発展に向けた取組などを支援することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証を推進する。

（達成目標1）
大学の学士課程を中心とした教育内容・方法等の改善・充実が図られる。
各大学が、単独で又は連携して、個性・特色を踏まえた人材の育成機能を強化する。

（達成目標2）
国公私立大学を通じた競争的環境の下で、明確な人材養成目的に基づき、個々の専門分野の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系性・一貫性のある教育に基づいた大学院教育を確立する。

（達成目標3）
大学の国際競争力を強化し、国際的に活躍できる人材を育成する。

「8-2 科学技術振興のための基盤の強化」の施策マップ

施策の実施理由

SPring-8は、物質の種類や構造、様々な環境下での物質の状態等の解析を可能とする重要な基盤施設であるため。

SACLAは、原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とする重要な基盤施設であるため。

J-PARCは、世界最高レベルの大強度陽子ビームにより発生させた多彩な二次粒子を用いて、様々な研究を可能とする重要な基盤施設であるため。

最先端のスーパーコンピュータは、我が国の競争力等の源泉となる最先端の成果を創出する研究開発基盤であり、科学技術の振興、産業競争力の強化、国民生活の安全・安心の確保等に不可欠な「国家基幹技術」であるため。

活動内容

SPring-8について、整備を実施し、必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、広く研究者等の利用に供する。

大型放射光施設（SPring-8）の整備・共用

SACLAについて、開発・整備を進め、必要な運転時間の確保、重点戦略課題の推進及び利用環境の充実に努め、広く研究者等の利用に供する。

X 線自由電子レーザー施設（SACLA）の開発・整備・共用

J-PARCについて、整備を実施し、必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、広く研究者等の利用に供する。

大強度陽子加速器施設（J-PARC）の整備・共用

スーパーコンピュータ「京」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境（HPCI：革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ）を構築するとともに、この利用を推進する。

革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の構築

効果

施設を利用した研究の発表論文数の増加

施設のもつポテンシャルの最大限発揮及び運転時間の増加

産業界の施設利用割合の増加

目標

（施策目標）
科学技術活動全般を支える基盤として不可欠な先端的な研究施設・設備・機器、知的基盤等の整備や効果的な利用を促進する。

（達成目標）
最先端大型研究施設において、世界トップレベルを維持し、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。

「7-1. 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成」の施策マップ

施策の実施理由

第4期科学技術基本計画において、「次代を担う才能豊かな子ども達を継続的、体系的に育成していく」ことや「国民の科学リテラシーの向上を図る」ことが謳われており、これを基に達成目標1が設定されていることから、当該目標の達成に資する施策を実施する。

第4期科学技術基本計画において、テニュアトラック制の導入推進により研究者のキャリアパスの整備を図ることや、人材の流動性を高めること、女性研究者や研究支援人材の活躍促進を図ることが謳われており、これを基に達成目標2が設定されていることから、当該目標の達成に資する施策を実施する。

活動内容

○　文部科学省において、スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議の開催、中間評価の実施等を行う。

【スーパーサイエンスハイスクール】

○　理科教育、算数・数学教育の振興を図るため、公・私立学校の設置者に対して、理科設備、算数・数学設備を整備するために必要な経費の一部を補助する。

【理科教育充実のための総合的な支援】

○　全国の自然科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場（サイエンス・インカレ）を構築する。
○　科学技術週間における、一般国民の科学技術への関心と理解を深めるための行事を推進する。

【科学技術に関する人材の養成・活躍促進及び理解増進】

○　複数の大学・研究機関等で「コンソーシアム」を形成し、若手研究者・研究支援人材の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保する仕組みを構築する大学等を支援する。
○　若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援するとともに、女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立を図るための環境整備を行う大学等を支援する。
○　リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保する全国的なシステムを整備する。
○　技術士制度の在り方について改善を図る。

【科学技術に関する人材の養成・活躍促進及び理解増進】

効果

○　SSH出身の理系学部選考の卒業生が、「SSH参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合の増加

○　全国学力・学習状況調査の結果において、前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合の増加

○　サイエンス・インカレに応募する学生数の増加
○　科学技術週間における筑波研究学園都市研究機関への見学者数の増加

○「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築」事業実施機関が構築したコンソーシアム内で雇用した研究者のうちで常勤任期なしの研究職に就いた研究者の割合の増加
○　PBLを用いたイノベーション教育・起業家教育を受講した大学院生・若手研究者数の増加
○　自然科学系における若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合
○大学の自然科学系における女性研究者の割合の増加
○　大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況の改善
○　技術士登録者数の増加

目標

（施策の概要）
天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。

（達成目標1）
次世代を担う科学技術関係人材の育成に向け、子どもが科学技術に親しみ学ぶことができる環境の充実や、理数に興味関心の高い子供の能力を伸長することができる効果的な環境を提供するとともに、科学技術に関する基礎的な知識・能力の向上に資するため、国民が科学技術に触れる機会を増やす。

（達成目標2）
若手研究者や女性研究者、研究支援人材など多様な科学技術人材が活躍できる環境が整備される。

「8-2 科学技術振興のための基盤の強化」の施策マップ

施策の実施理由

SPring-8は、物質の種類や構造、様々な環境下での物質の状態等の解析を可能とする重要な基盤施設であるため。

SACLAは、原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とする重要な基盤施設であるため。

J-PARCは、世界最高レベルの大強度陽子ビームにより発生させた多彩な二次粒子を用いて、様々な研究を可能とする重要な基盤施設であるため。

最先端のスーパーコンピュータは、我が国の競争力等の源泉となる最先端の成果を創出する研究開発基盤であり、科学技術の振興、産業競争力の強化、国民生活の安全・安心の確保等に不可欠な「国家基幹技術」であるため。

活動内容

SPring-8について、整備を実施し、必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、広く研究者等の利用に供する。

大型放射光施設（SPring-8）の整備・共用

SACLAについて、開発・整備を進め、必要な運転時間の確保、重点戦略課題の推進及び利用環境の充実に努め、広く研究者等の利用に供する。

X 線自由電子レーザー施設（SACLA）の開発・整備・共用

J-PARCについて、整備を実施し、必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、広く研究者等の利用に供する。

大強度陽子加速器施設（J-PARC）の整備・共用

スーパーコンピュータ「京」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境（HPCI：革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ）を構築するとともに、この利用を推進する。

革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の構築

効果

施設を利用した研究の発表論文数の増加

施設のもつポテンシャルの最大限発揮及び運転時間の増加

産業界の施設利用割合の増加

目標

（施策目標）
科学技術活動全般を支える基盤として不可欠な先端的な研究施設・設備・機器、知的基盤等の整備や効果的な利用を促進する。

（達成目標）
最先端大型研究施設において、世界トップレベルを維持し、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。

「ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進」の施策マップ

「(9-３)環境分野の研究開発の重点的推進」の施策マップ

施策の実施理由

宇宙基本計画を踏まえた衛星リモートセンシング等の推進

気候変動等の地球環境問題に対応するための研究開発の推進

低炭素化社会実現のための研究開発の推進

活動内容

我が国の防災・減災、安全保障等の分野に貢献する地球観測衛星等の開発

【SLATS、GCOM-C、GOSAT-2、DONET、S-net　等】

気候変動適応技術等の研究開発

【気候変動適応技術社会実装プログラム、地球環境情報統融合プログラム、大学発グリーンイノベーション創出事業　等】

気候変動予測技術等の研究開発

【気候変動リスク情報創生プログラム　等】

被災地の復興に資する高効率太陽電池や地域と連携した再生可能エネルギー等の研究開発

【革新的エネルギー研究開発拠点形成、東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進】

省庁連携による温室効果ガス削減に大きな可能性を有する技術等の研究開発

【戦略的創造研究推進事業先端的低炭素化技術開発（ALCA）、大学発グリーンイノベーション創出事業　等】

効果

地球観測衛星システム等の研究・開発・運用により、成果を国民・社会に還元

自治体等が策定する適応策に必要な情報基盤を整備

気候変動によるリスクのマネージメントを可能とする基盤情報を創出

革新的エネルギー技術研究拠点を福島県に形成するとともに、東北の風土・地域性等に考慮した再生可能エネルギー技術を創出

革新的な技術開発の推進により、温室効果ガス排出の大幅削減に貢献

目標

（施策の概要）
環境分野の諸問題を科学的に解明し、国民生活の質の向上と安全を図るための研究開発成果を生み出す。

（達成目標）
GEOSSの構築に向けて衛星等による地球観測技術等を確立する。

（達成目標）
気候変動予測データ等を用いた科学的・社会的に有用な情報を創出するために必要となる基盤を構築する。

（達成目標）
近未来予測技術等や汎用性の高いアプリケーションを開発し、自治体等における適応策の社会実装を支援する。

（達成目標）
気候変動予測の信頼性向上及びリスク情報を創出するとともに、IPCC等の国際的取組に貢献する。

（達成目標）
低炭素社会の実現及び、東日本大震災からの復興に貢献するエネルギー技術を創出する。

「青少年の健全育成」の施策マップ

施策の実施理由

中央教育審議会答申「今後の青少年の体験活動の推進について」（平成25年1月）
○人づくりの「原点」である体験活動の機会を社会総ぐるみで意図的・計画的に創出することが必要。
○国際化が進展する中、青少年に国際交流体験の機会を提供し、国際的な視野を広げることが必要。

・青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成21年4月1日）（※内閣府、経済産業省、総務省共管）
・第2次青少年インターネット環境整備基本計画
○スマートフォン等の普及とともに、長時間利用による生活リズムや、有害サイトを通じた犯罪等が問題化。
○内閣府等の関係府省庁と連携しつつ、文科省では保護者への普及啓発等を実施。

・「第３次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」（平成25年5月閣議決定）
○地域における子供の読書活動を推進するための環境を整備し、子どもが自主的に読書活動を行えるようになることが必要。

活動内容

体験活動推進プロジェクト等の充実
・体験活動推進プロジェクト

青少年の国際交流の推進
・青少年国際交流推進事業
・青少年教育施設を活用した国際交流事業

青少年を取り巻く有害環境対策の推進
・有害環境から子供を守るための推進体制の構築

子どもの読書活動の推進事業
・読書コミュニティ拠点形成支援

効果

学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子供（小学1年生～6年生）の増加

日本の外向き志向の青少年の増加

・インターネット利用に関するルールを決めている家庭の増加
・青少年の携帯電話等のフィルタリング等の利用率の増加

・子どもの不読率（※1か月に一冊も本を読まなかった人の割合）の減少
・子どもの1ヶ月の読書量の増加

目標

（施策の概要）
青少年の健全育成

（達成目標1）
青少年が多様な体験活動を経験できる体制を整備し、体験活動の機会が増加する。

（達成目標2）
青少年自らが国際社会の一員であることを自覚し、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共生していく意識が高まる。

（達成目標3）
青少年が携帯電話等をめぐる有害環境から守られる。

（達成目標4）
地域における子供の読書活動を推進するための環境を整備し、子供が自主的に読書活動を行えるようになる。

１１－１「子供の体力の向上」の施策マップ

施策の実施理由

子供にとってスポーツは生涯にわたってたくましく生きるための健康や体力の基礎を培うものである。
一方で
・子供の体力低下に歯止めがかかっているものの依然として低い状況で推移
・積極的にスポーツする子供とそうでない子供の二極化が顕著

↓

このため学校の体育に関する活動を中心に子供が十分に体を動かしスポーツの楽しさを実感できる取組を推進

活動内容

全国的な子供の体力の状況の把握・分析ならびに分析結果の活用
【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】
【地域を活用した学校丸ごと子供の体力向上推進事業】
【幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業】

体育・保健体育の充実

武道指導の充実
【武道等指導充実・資質向上支援事業】

運動部活動の改善充実
【運動部活動指導の工夫・改善支援事業】

体育活動中の事故防止
【体育活動における課題対策推進事業】

効果

子供の体力の向上の推進

学校における体育・保健体育の充実、運動部活動等の活性化により子供がスポーツの楽しさや喜びを味わえるようにする。

目標

学校の体育に関する活動や、地域スポーツを通じて子供が十分に体を動かし、スポーツの楽しさを実感できる取組を推進することにより、今後、子供の体力の向上傾向が維持され、確実なものとなるようにする。

子供が積極的に運動遊び等を通じてスポーツに親しむ習慣や意欲を養い体力の向上を図る。

教員の指導力の向上やスポーツ指導者の活用等による体育・保健体育の授業の充実、運動部活動の活性化等により、学校の教育活動全体を通じて、子供がスポーツの楽しさや喜びを味わえるようにするとともに、体力の向上を図る。